

自己点検・評価報告書

令和 7 （2025） 年度

川崎医療短期大学

目 次

はじめに

I. 組織図	1
II. 役職者一覧	2
III. 委員会委員一覧	3
IV. 点検・評価	5
1. 大学の基本方針	5
2. 教育課程	7
(1) 教育課程の点検と改善	7
(2) 各学科の教育効果の推進に向けての取組と学修成果	12
看護学科	12
医療介護福祉学科	16
3. 学生の受け入れ	20
(1) 素質のある学生確保	20
(2) 入学選抜方法	20
(3) 特色ある広報活動	21
4. 学生支援	23
(1) 学生生活支援体制	23
(2) 健康の維持・管理	24
(3) 進路支援	25
5. 教員・教員組織	27
(1) 教員組織	27
(2) 研究活動の促進	27
(3) 研究活動環境整備	28
6. 社会連携・社会貢献	29
(1) 地域連携	29
(2) 高等学校との連携	29
(3) ボランティア活動	30
(4) 国際交流	31
7. 内部質保証	33
(1) 自己点検・評価活動	33
(2) 教員活動評価の実施	34

(3) IR 室と点検評価委員会の連携	35
(4) 学生による評価	36
(5) 外部評価	39
8. 管理運営	41
(1) 事務室組織の整備	41
(2) 人事労務管理	41
(3) 施設整備管理と防火・防災対策	42
(4) 地球温暖化対策の実施	43
(5) 図書館の運営・管理	43
(6) 寮の運営・管理	44

[参考資料]

資料 2－1 学修成果の達成状況等調査結果	45
資料 2－2 授業科目分野別 GPCA	52
資料 2－3 学生による授業評価結果	52
資料 2－4 全国学生調査（文部科学省）の集計結果	53
資料 2－5 リベラルアーツ教育及び教育目標の達成状況に関する調査結果	57
資料 2－6 国家試験結果	58
資料 2－7 卒業生の進路状況	58
資料 3－1 学生在籍状況	58
資料 3－2 在籍者内訳	59
資料 3－3 学科別入学試験結果概要	60
資料 3－4 出身都道府県別在籍者数及び入学者数	61
資料 3－5 オープンキャンパス等開催日	61
資料 4－1 学生生活満足度調査結果	62
資料 4－2 学生生活実態調査結果	69
資料 5－1 専任教員数	75
資料 5－2 公的研究費（競争的資金等）の獲得件数	75
資料 5－3 教員研究費及び学会旅費の執行状況	75
資料 7－1 FD・SD 研修会実施結果	76
資料 7－2 教員活動評価結果	77
資料 7－3 「川崎医療短期大学の教育・学生生活に関するアンケート（卒業後アンケート）」調査結果	78
資料 7－4 「就職支援に関するアンケート調査」結果概要	87
資料 7－5 「卒業生採用に関するアンケート調査」結果概要	91
主要行事	99

は じ め に

川崎医療短期大学は、川崎医科大学総合医療センター、同高齢者医療センターとともに川崎学園岡山キャンパスを形成し、「人間（ひと）をつくる 体をつくる 医療福祉学をきわめる」という大学の理念のもと、医療と福祉の融合を目指し、かつ超高齢社会のニーズに応える人材の育成という視点から、教育・研究活動を実践しています。人口構造の変化に伴い、短期大学はもとより大学教育全般を取り巻く環境は厳しさを増していますが、教職員一丸となって引き続き社会の要請に応えうる医療福祉人材の育成に努めてまいりたいと考えています。

自己点検・評価活動を推進する本学の点検評価委員会は、運営委員会と密に連携を取りながら、大学の活動全般の改善に取り組んでいます。中でも教育課程の点検と改善においては、IR 室との連携のもとで各種アンケート調査結果や学修成果の獲得状況などを分析し、カリキュラムの妥当性や適切性を検証しています。また、卒業生の多くが就職する医療機関や介護福祉施設等からの評価も、看護学科、医療介護福祉学科にフィードバックし、教育活動の改善に努めています。令和 7（2025）年度も、両学科ともに高い国家試験合格率と就職率を継続できたことから、結果としては一定の成果は上げていると考えています。一方で、学生確保においては定員未充足の状態が続いており、より積極的な入試広報活動を展開していくことが喫緊の課題となっています。

本学は、令和 2（2020）年度に一般財団法人大学・短期大学基準協会による第 3 期目の機関別認証評価を受審し、「自らの掲げる教育理念の実現及び教育目標の達成に向けて順調に進捗している」と高い評価を得ました。その後も、点検評価委員会を中心として、大学・学科・教職員の各レベルにおいて自己点検・評価活動を実践し、それぞれの改善に向けた取組を継続しています。令和 7（2025）年度は、令和 9（2027）年度受審予定の次期認証評価に向けてワーキンググループを設置し、新たな第 4 期の短期大学評価基準にのっとり、自主的な改革・改善に取り組みながら、準備を進めています。教職員一人ひとりが日々の自己点検・評価活動を積み重ね、適切なフィードバックを通じて改善につなげるとともに、学生の声も聞きながら、組織としての内部質保証を図ってまいります。

最後に、本報告書作成にあたってご尽力いただいた教職員並びにご支援いただいた関係各位に御礼申し上げます。

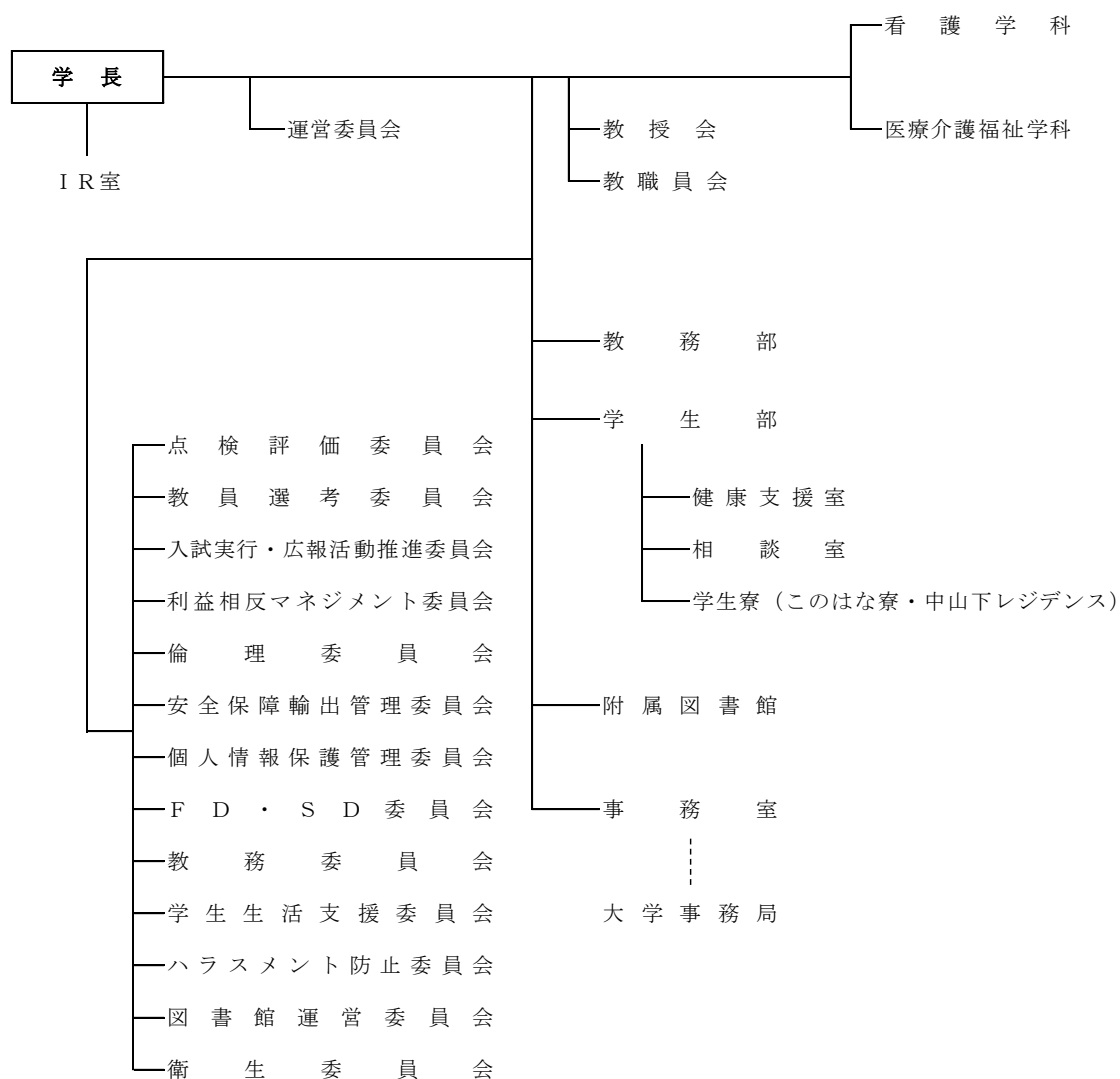
令和 8（2026）年 8 月 1 日

川崎医療短期大学

学長 秋 山 祐 治

I. 組織図

川崎医療短期大学運営組織図（令和7（2025）年4月1日現在）



Ⅱ. 役職者一覧

令和 7（2025）年 4 月 1 日現在

役職名	氏名
学 長	秋山 祐治
副学長	新見 明子
教務部長	岡田みどり
学生部長	黒田 裕子
教務部副部長（教務担当）	榎本 朋子
教務部副部長（入試広報担当）	阿部 裕美
学生部副部長	太田 栄子
看護学科学科長	林 千加子
医療介護福祉学科学科長	山田 順子
看護学科副学科長	福武まゆみ
医療介護福祉学科副学科長	居村 貴子
附属図書館長	新見 明子
事務長	田中 尚

Ⅲ. 委員会委員一覧

令和 7（2025）年度各種委員会等委員一覧（令和 7（2025）年 4 月 1 日現在）

2025年度 各種委員会委員一覧

委 員 会		委員長・副委員長	委 員	
運営委員会		学長	副学長,学長補佐,副学長補佐,教務部長,学生部長,NS学科長[指],CW学科長[指],事務長	
		学長	副学長,学長補佐,副学長補佐,選考教員の所属学科学科長,教務部長,学生部長	
点検評価委員会		学長 副学長[指]	学長補佐,副学長補佐,教務部長,学生部長,各学科学科長,学外有識者(岡山市),事務長,学生代表,(他学長認者) 教員活動評価:(副学長) 自己点検・評価:(副学長)	
		学長 教務部長[指]	副学長,学長補佐,副学長補佐,学生部長,学科選任委員(NS学科長,CW学科長,事務長,事務推薦委員(池田), 教務部副部長(入試広報担当)(他学長認者)	
入試実行・広報活動推進委員会		副学長[指]	各学科学科長[指],学外有識者(医福大研究担当副学長),事務責任者(事務長),他学長認者	
		副学長[指]	学長補佐,副学長補佐,教務部長,学生部長,各学科学科長,事務長,学識経験者(医福大研究担当副学長)	
倫理委員会		副学長[指]	各学科学科長,事務長[指],他学長認者	
		学長[指] 副学長[指]	学長補佐,副学長補佐,教務部長,学生部長,事務長,学内情報ネットワーク運用責任者	
FD・SD委員会		学長[指] 副学長[指] 教務部長[指] 教務部副部長(教務担当)[指]	学生部長[指],重田[指],各学科副学科長[指],事務長[指]	
		教務部長 教務部副部長(教務担当)	教務部副部長(入試広報担当),学科推薦委員(NS福武・三宅,CW居村),重田[指],事務推薦委員(池田・小池)	
学生生活支援委員会		学生部長 学生部副部長 学生部長[指] 小淵[指]	学科推薦委員(NS小淵・伊藤,CW熊谷),掛屋[指],養護職員[指],事務推薦委員(池田)	
		学生部長[指] 小淵[指]	学科選出委員(NS高橋,CW横田),事務選出委員(足立)	
図書館運営委員会		図書館長	学科推薦委員(NS日下,CW常国),図書館員(高畑),委員長認者(事務室課長)	
		学生部長[指] 学生部副部長[指]	学科推薦委員(NS糸島,CW常国),事務推薦委員(大後),衛生管理者,他学長認者	

任期:2025年4月1日から2027年3月31日まで

2025年度 各種委員会ワーキンググループ一覧

ワーキンググループ(WG)	責任者	構成員
入試実行・広報活動推進委員会		
入試実施WG	副学長	教務部長, 学生部長, 教務部副部長(入試広報担当), 各学科学科長, 事務長, アドミッション・オフィサー, 事務室職員(池田・大戸)
広報活動推進WG (オープンキャンパス・公開講座・ホームページ)	教務部副部長(入試広報担当)[指]	教務部長, 各学科担当, 事務室職員 各学科担当(オープンキャンパス): NS沖田, CW居村, 事務室職員(池上) (公開講座): NS河畑, CW岸本, 事務室職員(大後) (ホームページ): NS早間, CW岸本, 事務室職員(小池) CW横田, 見尾[指], 事務室職員(雪吉)
広報誌等作成WG	熊野[指]	
教務委員会		
学修支援WG	教務部副部長(教務担当)[指]	学科推薦(NS福武・三宅・吉井, CW居村)
学習管理システムWG	重田[指]	学科推薦(NS熊野・沖田・河畑, CW常国), 教務部副部長(教務担当), 事務推薦職員(小池)
学内情報・ホームページ管理運用WG	重田[指]	学園セキュリティインシデント対応チーム(NS熊野)
学生生活支援委員会		
障害学生支援WG	学生部長[指]	学科選出(NS山本, CW常国), 養護職員[指], 事務長, 事務選出職員(池田)
就職支援WG	掛屋[指]	学科推薦(NS伊藤, CW熊谷), 学生部副部長, 事務推薦職員(池田)
健康管理WG	養護職員[指]	学科推薦(NS安木, CW常国), 学生部副部長, 事務推薦職員(足立), (必要時校医・衛生管理者)
国際交流WG	学生部長[指]	学科推薦(NS三宅, CW常国), 事務推薦職員(大戸)
衛生委員会		
地球温暖化対策WG	学生部副部長 [指] (衛生委員会副委員長兼務)	学生部長[指], 衛生委員会学科推薦委員(NS糸島, CW常国), 事務長, 図書館職員(高畑)

任期: 2025年4月1日から2027年3月31日まで

2025年度 ハラスメント相談室, IR室一覧

室	室 長	室 員
ハラスメント相談室	相談室長(ハラスメント防止委員会副委員長兼務)小淵[指]	学科推薦委員(NS高橋, CW横田), 事務推薦職員(足立), 養護職員[指] 任期: 2025年4月1日から2027年3月31日まで
I R 室	室長: 副学長	教務部長[指], 学生部長[指], 山田[指], 熊野[指], 重田[指], 池田[指], 大戸[指]

IV. 点検・評価

1. 大学の基本方針

【現状】

昭和 48（1973）年に倉敷市松島で開学した本学は、令和 4（2022）年に岡山市北区中山下に校舎棟を新築移転し、現在は川崎医科大学総合医療センター、同高齢者医療センターとともに川崎学園岡山キャンパスを構成している。開学当初は第一看護科、第二看護科、臨床検査科の 3 学科であったが、その後時代の要請に合わせて 10 学科 1 通信教育部を設置し、多岐にわたる医療福祉専門職を育成してきた。平成 3（1991）年に川崎医療福祉大学が開学したことを機に一部の学科が改組移行を行い、現在は看護学科、医療介護福祉学科の 2 学科で医療福祉人の養成を行っている。「人間（ひと）をつくる 体をつくる 医療福祉学をきわめる」という大学の理念のもとに、開学より一貫して社会に貢献できる専門的な医療福祉人を育成することを教育理念とし、目的及び教育目標を定め、アドミSSION・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーに基づいて、教育研究活動を実践している。

これら大学の理念を始めとする各種方針は、新入生に対して必修科目である「保健医療福祉概論」での講義や入学時合同研修での紹介のほか、上級生に対しても継灯式（看護学科）や実習開始式（医療介護福祉学科）など機会あるごとに説明し、意識付けを行った。また、大学ホームページやキャンパスガイド等を用いて、広く社会へも周知している。

本学は、自己点検・評価活動の一環として、学校教育法に基づき一般財団法人大学・短期大学基準協会による認証評価を受審しているが、平成 18（2006）年度、平成 25（2013）年度、令和 2（2020）年度のいずれも適格の認定を受けている。次回令和 9（2027）年度の第 4 期認証評価受審に向けて、近年は学修成果の可視化を進め、学修成果の評価方針（アセスメント・ポリシー）により学修成果の点検等を実施している。さらに現在では内部質保証の充実を図るべく、可視化したデータを活用して、例えば、入試区分別の募集人員の変更、教育課程編成の改善、成績評価の平準化など全学的な教育体制の改善につなげる取組を進めている。

教育課程の点検と改善に関して、看護学科、医療介護福祉学科ともに新カリキュラムに移行したが、課題も顕在化し、さらなる改善に努めていく。本年度の看護師、介護福祉士の国家試験合格率も高水準を維持しており、全体的には適切に学修成果は獲得できていると評価している。

岡山キャンパスへ校舎移転し、4 年目を迎え、施設設備の運用体制が整備されて学生の生活環境も安定したものとなっている。また、学生の生活面に関わる要望等については、学生生活満足度調査などから学生の意見を取り入れつつ、福利厚生の実施など課題解決に向けた整備を継続して進めている。岡山市への移転後、学友会活動が低迷しているなか、ボランティア活動の実施など地域社会との連携を強める活動を支援している。また、岡山キャンパスの 3 施設が協力して、七夕健康まつりを開催した。地域に開かれた短期大学として、本学の強みを生かした社会連携活動を実践するとともに、将来の医療福祉を担う児童生徒に医療・福祉の仕事の魅力を伝える取組を行っている。

近年の私立短期大学を取り巻く環境には厳しいものがあり、学生確保の課題は解決に至っていない。入学定員の変更なども余儀なくされる状況ではあるが、広報活動に更に力を入れ、適正のある入学生の確保に努めたい。

【課題】

適正な学生確保に基づく大学の安定経営が課題であり、入試広報活動に更に注力する必要がある。また、国家試験合格率や就職率は高い数値を維持できており、教育課程の実施は適切に行われているが、基礎学力不足から学修成果の獲得に課題のある学生も散見されることから、入学前学習の充実なども必要である。学友会活動や部活動等学生の自主活動の低迷が継続している。

【改善への方策】

入試広報活動の一環として実施している「放課後キャンパスツアー」は、参加者の出願や実際の入学に直接つながっており、内容の充実を図りたい。また病院見学を組み込んだオープンキャンパスは好評であるため、継続して総合医療センター、高齢者医療センターとの連携を強化していく。また在学生による母校訪問も充実を図っていく。入学前学習の進捗管理やキャンパスカミングデイでの面談等を活用して、高校から切れ目のない学習習慣の維持を図っていく。岡山キャンパスでの学生の自主活動は引き続き学生部が中心となって支援を行い、地域連携活動が継続した活動となるよう大学全体で取り組んでいく。

2. 教育課程

(1) 教育課程の点検と改善

1) 教育課程の点検

【現状】

本学は、短期大学設置基準に基づき、看護学科では「保健師助産師看護師学校養成所指定規則」、医療介護福祉学科では「社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則」の関係法令を遵守しつつ、大学の教育目標、ディプロマ・ポリシー（以下、DP）、カリキュラム・ポリシー（以下、CP）と整合した教育課程を体系的に編成している。両学科では、専門職養成に必要な知識・技術・態度を段階的に修得できるよう、基礎科目から専門科目までを一貫した学修プロセスとして構築している。

本年度も卒業予定の3年次生を対象に、大学が掲げる5つのDPに対する達成度調査を実施した。各項目について「そう思う」「おおむねそう思う」と回答した学生は、5項目全て94%以上であり、昨年度と同様に高い評価が得られた。特に「他者の在り方を尊重し、支援、連携、協働できる力がついた」「誠実で礼儀正しく、社会の規範を遵守できる倫理観が育まれた」の2項目が高評価であった（資料2-1a）。これらの結果から、専門職として求められる態度形成を重視したカリキュラムが、社会的規範の理解と遵守につながっていることが示唆された。

医療介護福祉学科では令和3（2021）年度、看護学科では令和4（2022）年度から新カリキュラムが施行された。看護学科は令和6（2024）年度に3年間のカリキュラム運用が一巡し完成年度を迎えたことから、昨年度に教育課程全体の整合性や授業科目間の連携の状況について検証を行った。医療介護福祉学科は、新カリキュラムの一巡を看護学科より1年早く終了しており、点検・検証結果を踏まえて昨年度は一部科目の開講時期を改善し運用した。新カリキュラム下で3年間履修した3年次生の評価では、「各科目の開講時期や順序は学生が理解しやすいように構成されていた」に対し「そう思う」「おおむねそう思う」と回答した学生が両学科とも90%以上で肯定的評価であった（資料2-1d）。

新カリキュラムの3年間の運用を実施した看護学科では、教員による検証を行った。科目間の関連性や学修内容の重複、前期・後期の配置科目数の不均衡、関連科目の学修内容の重複などの課題が明らかになった（詳細は学科別頁で後述）。これらの点検結果を踏まえ、看護学科から「開講時期と順序性」「授業時間数と履修期間」など一部科目の運用変更の申請があり、教務委員会及び点検評価委員会での審議を経て改善方針を承認した。これに伴い、カリキュラムツリー、カリキュラムマップの一部改訂を行い、変更内容は、令和8（2026）年度入学生から適用され、令和9（2027）年度の2年次より運用が開始される。

カリキュラムの実効性の点検として、学生にとって学修難易度や学習量が過度な負担とならず、学修成果の達成に適切に寄与しているか確認した。学生評価では、専門基礎科目・専門科目の学修レベルについて、「レベルが高い」「レベルがやや高い」と回答した割合は、2学科とも3年次生より低学年の方が多かった（資料2-1d）。学生は学年が上がるにつれ、専門用語への慣れ、学修経験の蓄積、実習経験による自信の獲得などにより、難易度を低く感じやすい傾向が示された。

一方、授業科目の分野別GPCA（Grade Point Class Average）分布を用いた客観的評価で

は、本年度も基礎分野が最も高く 2 学科の平均は 3.12 であった（基礎分野は、一部 2 学科合同授業があり学科別にデータ化していない）。専門分野は基礎分野と比較して医療介護福祉学科で 0.2 点、看護学科では 0.9 点低く、内容の高度化に伴い得点が低い傾向がみられた。本学では GPA の平準化に取り組んでおり、専門分野の GPCA は徐々に上昇しているものの、医療介護福祉学科では基礎分野との差が僅少であるのに対し、看護学科では依然として差が大きい状況が続いている（資料 2－2）。

学生参画 FD 活動では、学習意欲向上の観点から「秀」の成績評価区分の導入を求める意見が寄せられた。これを受け、成績評価区分を見直し、今後、成績分布の適正化や学習意欲向上にどの程度寄与するか検証していく必要がある。

【課題】

新カリキュラム運用の完成年度におけるカリキュラム評価は極めて重要である。本年度、看護学科では課題を踏まえた修正計画を立案しており、再来年度に変更後の科目運用が開始されるため、再度の点検・評価を必要とする。カリキュラム評価は、PDCA サイクルの「チェック」に該当し、継続的な質保証には組織的な評価・改善活動の仕組みが不可欠となる。昨年度の点検・評価では、主に時間割編成に関わる課題が中心であったが、教育課程の質保証の観点から、科目間の知識・技術の接続性、学修段階の明確化、学修成果の積み上げなど、より根本的な質的検証が求められる。さらに、成績評価の妥当性や難易度設定の適正化も課題として残る。加えて、成績評価基準における「秀」区分の導入は、成績評価の透明性向上につながり、評価基準の再設計が必要である。

【改善への方策】

次年度は、時間割上の課題解決にとどまらず、教育課程全体の質保証を目的とした、より体系的な点検評価を実施する。基礎から応用・実践への学修段階が適切に接続しているかを再点検し、これまでどおり、間接評価（授業評価、カリキュラムに対する意見聴取、アンケート調査など）と直接評価（成績評価、単位修得状況、ディプロマ・サプリメントなど）を組み合わせ、信頼性の高いカリキュラム評価を継続する。

カリキュラム運用の点検・評価システムの構築に向けて、DP 及び学修成果の各能力達成に必要な関連科目の寄与度（重み付け）の設定、また、各学科のカリキュラムや科目が目標とする能力到達度に関連科目が効果的に機能しているかを検証する方法についても本学での活用可能性を含め段階的に検討を進める。さらに、DP 評価につながる成績評価の平準化については、引き続き評価基準の妥当性について検証する。あわせて教育効果の向上に生かすための成績評価基準の再設計や成績分布の適正化に向けた検討を進める。

2) 教育方法の改善

【現状】

本年度は、学生による授業評価の評価項目を、一部見直し 12 項目に整理して実施した。各科目の授業全般の評価は、「総合的な授業の満足度」を含め 9 項目が 5 点満点中 4.5 点と高かった。教員の授業運営・学習環境の整備、授業内容・方法の工夫、授業の進め方など教員の教授活動は高く評価されていた。一方、学生自身が自己評価する学習行動のうち「授業外学習（予習・復習含む）」は 4.2 点で例年と同様最も低かった（資料 2－3）。

また、文部科学省の全国学生調査を卒業年次学生対象に実施した。本調査は、学生の視点

から大学教育の実態を把握し、教育の質向上につなげることを目的として実施される全国規模の調査である。令和 7（2025）年度の集計結果は、未公表の段階にて、他大学との比較はできず、本学の結果のみを対象に点検・評価を行った。同調査の結果をみると、まず、大学での学びの振り返りで、「大学の学びによって成長を実感している」「教職員が熱心に教育に取り組んでいる」「卒業時まで身に付けるべき知識や能力を意識して学修している」の 3 項目はいずれも 94%以上の学生が「そう思う」「ある程度そう思う」と回答した。「授業アンケート等の学生の意見を通じて大学教育が良くなっている」は、81%とやや低かった（資料 2－4 d）。

教育方法に関する 6 項目に対し「大学の授業でどのくらいあったか」を問う調査では、「グループワークやディスカッションの機会がある」「理解がしやすいように教え方が工夫されていた」について、「よくあった」「ある程度あった」と回答した学生は 99%以上と非常に多かった。本学では全科目の約 9 割がアクティブラーニングを取り入れた授業を展開しており、学生参画 FD 活動においても「演習やグループワークがあると身体で覚えることができ、他学生の意見を聞くことで理解が深まる」といった意見が寄せられているように、主体的な学習活動が学修効果の向上につながっていた。次いで多かったのは「授業外学習の指示」「課題へのコメント返却」の 2 項目であった。対面授業に加え、WebClass 活用による e ラーニングやレポート課題への個別コメント返却など、授業外でも教員と学生が双方向に関わる機会は一定程度確保されており、学生からも高い評価を得ている。一方で、「質疑応答など、教員等との意見交換の機会がある」は 86%と、6 項目の中では最も少なかった。授業内の質問機会の少なさや、授業外の質問・相談の機会となるオフィス・アワーの活用度の低さが背景にあると考えられる。授業内外で学生が対面で質問しやすい環境づくりに改善の余地があるといえる（資料 2－4 a）。

国家試験対策として、看護学科では昨年度より正課内に「総合看護演習」を新設し、成績低迷者への少人数指導やチューター制による学修指導を行った。医療介護福祉学科では必要に応じマンツーマン指導を実施した。これら国家試験対策を含めた「全般的な教育体制・カリキュラムの満足度」は 80.4%で、「補習授業や個別指導の満足度」82.6%、「学内講義・演習の臨地実習への役立ち度」92.4%と 3 年次生の評価は高評価であった。学力向上ならびに実践力育成に向け満足度の高い教育体制であったことが示された（資料 2－1 d）。

FD・SD 委員会主催の学生参画 FD 活動において学生代表者から教材面、学習面に関する具体的な意見が寄せられた。特に講義資料の量の調整や書き込みスペースの確保などの要望が多く、改善への対応を教員に周知した。また、昨年度からの継続課題であった非常勤講師による WebClass への資料掲載時期の遅延については、科目の基幹教員が働きかけを行いおおむね改善がみられた。e ラーニングの活用に加え、ICT 教育の一環としてデジタル化教材の導入を進め、看護学科において、本年度より 1 年次生を対象に電子教科書の運用を開始した。

シラバスについては、学生の学修を方向付ける重要な資料として内容の充実を進めている。学修成果の達成状況等調査において「シラバスを学修に活用できている」と回答した学生は約 67.9%と低く、より分かりやすい情報提供の必要性が明らかになった（資料 2－1 d）。教員に対しては、シラバス内容の改善内容として、成績評価方法と評価割合の具体化、到達目標と評価基準の関係性の明示、授業外学修の内容と課題への取組も含めた必要時間

の記述など、次年度シラバスへの反映を教員研修等で統一を図ることとした。

【課題】

全国学生調査で、授業評価に基づく教育改善及び質疑応答を含む教員との意見交換について、2割弱が肯定的ではない回答を示した。本学では、授業評価結果を踏まえ、学生の意見や要望に対する改善策を学生にフィードバックしているが、昨年度の課題が当該年度の履修生に直接伝わる仕組みになっておらず、継続的課題である。また、オフィス・アワーの利用率が低く、授業外の学修支援の活用が十分とはいえない。Webでの質疑応答だけでなく、直接学生が必要なタイミングで直接教員にアクセスしやすい環境整備が課題である。教材面の改善も毎年度指摘されており、教員間の教材作成に対する意識の差が依然として存在する。さらに、1年次生のシラバス活用度が低く、学修計画の立案に十分活用されているとはいえない状況がある。

【改善への方策】

学修者本位の教育への転換に向けて、アクティブラーニングをはじめとする学生と教員の双方向的な学修を一層推進する。授業外の学修支援については、オフィス・アワーの周知方法を見直し、学生が利用しにくい要因を把握したうえで、利用時間帯や形式（対面・オンライン）の工夫により、学生が気軽に相談できる方法を検討する。また、授業評価や学生アンケート、学生参画FD活動を通じて得られた意見を、教材改善や教育方法の見直しに反映する仕組みを継続的に運用していく。特に、1年次生に対しては、各科目でシラバスの活用や内容確認を促す働きかけをして、主体的な学習姿勢の育成と、シラバス活用度の向上を目指す。

3) 学修に関する支援体制

【現状】

本学では入学前学習、キャンパスカミングデイ、新入生オリエンテーションなどの入学前・入学時の指導に加えて、社会人基礎力の養成、個別指導の強化、教材のWeb化など全学的な学修支援に取り組んでいる。各学科でも基礎学力支援、成績不振者への指導、国家試験対策などの支援を行っている。川崎学園3施設（医療福祉大学・本学・川崎リハビリテーション学院）による全学的な取組として、令和3（2021）年度より3施設合同の入学前教育プログラム（Kラーニング）を導入している。また、本学独自のプログラム（Dラーニング）として、漢字ドリルや新聞コラムの要約、学科別課題を課している。学科別課題は、高大連携協定校にある高等学校の協力を得て学習指導要領との整合性を図り、取組状況を高等学校教員に確認してもらうための入学前学習チェックシートなども活用して、より効果的なものとなるよう改善を重ね運用している。これらにより、大学教育へのスムーズな連結を期待している。

特に、本年度の入学生は、新設した「大学体験型」入試区分による合格者が、看護学科で46.3%、医療介護福祉学科で25%と高い割合を占め、指定校なども含め専願入試での入学者は、全体の73.8%を占める状況にある。これらの入学者は面接を中心とした選抜であるため入学前学習の意義は大きいものと捉えている。また、入学前支援として、本年度も12月と3月に入学前学習の取組方や大学の学修などについて紹介するキャンパスカミングデイを開催した。内容面では、在学生参加型イベントをより充実させ、保護者向けの企画も交

流会や相談会として双方向型に変更し運用した。事後のアンケート結果では、説明の分かりやすさや交流機会が高く評価され、満足度は高かった。入学前学習の説明や強化授業も全員が「役に立った」と回答した。一方で、専願区分の参加率は、昨年度より低下した。3月開催日は高等学校卒業式との重複を避けるなど開催時期や案内通知の内容などの見直しが必要となった。

本年度入学した1年次生の終了時の調査で、入学時の履修ガイダンス満足度は77.7%、新入生オリエンテーション満足度は70.6%と比較的高い割合となった。しかし、入学前学習の役立ち度は、昨年度より10%上昇したものの57.9%であった(資料2-1e)。基礎学力の補完に加え、専門的学習につながる基盤学習としての入学前学習になっているのか、Kラーニング、Dラーニングとも課題内容、課題量の適切性について今後も検討を行うこととした。

本学は社会人基礎力含め、初年次教育として幅広い知識や多角的な考えを学び、基礎的態度を養うことに注力している。2学科共通の初年次教育プログラムを昨年度から組織的に整備し、医療福祉基礎教育、リベラルアーツ教育、数理・データサイエンス教育を配置している。リベラルアーツ教育は、教務部と学生部共同で支援体制を組み、昨年度の反省から内容を精査して1講座減じ、8講座を正課外で開講した。1年次生を対象に「各講座の理解が深まったと思うか」の質問に対し、80~90%が「そう思う」「おおむねそう思う」と回答した。教育目標に対する自己評価では、「健やかな心と体をもつ」「多様な人々を理解し共感する心を育む」「医療福祉人としての高い倫理観と責任感をもつ」の3項目とも90%以上が「教育目標の基礎が身についた」と回答した(資料2-5)。多様な視点で学べるリベラルアーツ教育は学生にとって有意義であるが、正課外での実施では2学科合同講座の時間割調整が難しく、さらなる講座内容の精選や開講時期の調整が必要となった。

本学では、理数系科目の正課授業を実施しており、選択科目として、医療介護福祉学科は「自然科学入門」、看護学科は「自然科学入門」「化学」「生物」の3科目がある。看護学科は、高等学校時代の理数科目の既習状況を確認し、事前テストを実施して学修レベルに応じた科目選択を促した。1年次終了時の調査では、学修レベルについて「レベルが高い」「レベルがやや高い」と答えた学生の割合は理数系科目が28.9%、情報教育科目が21.0%、語学教育科目が15.8%であった(資料2-1e)。

3年次生対象の全国学生調査で、11項目の修得度について調査した。本学では「身に付いた」を4点、「ある程度身に付いた」を3点、「あまり身に付いていない」を2点、「身に付いていない」を1点として平均値を算出したレーダーチャートにより修得度を把握した。「専門分野に関する知識・理解」「将来の仕事につながるような知識・スキル・態度・価値観」が3.7点と最も高かった。他方、「外国語を使う力」は1.9点と特に低く、「数理・統計・データサイエンスに関する知識・技能」も2.7点と相対的に低かった(資料2-4c)。

社会人基礎力12項目の修得度は、昨年度は「グローバルな問題の理解」「コンピューターの操作能力」の2項目が80%台となっていたが、本年度は「リーダーシップの能力」「グローバルな問題の理解」などのように評価が低い項目でも約90%で肯定的な評価を得た。残りの10項目も92%以上が「身についた」「ある程度身についた」と回答した(資料2-1g)。

教育支援に活用するため、昨年度から学生の学習意欲の向上要因と阻害要因を調査して

いる。意欲向上の要因は、「成績向上」「仲間との協同」「進学や就職」の順に多く、阻害要因は「SNSなどのスマートフォン」「遊びや趣味」「アルバイト」が多く、昨年度とほぼ同じ結果であった。学習意欲の向上要因となる「成績向上」の対応策として、「教育課程の点検」で先述したように「秀」の新設について教務委員会で検討を始めることになった。学生にとって上位評価があることで、学習意欲が高まり主体的な学びの促進が期待される。「仲間との協同」は、アクティブラーニングを実践する科目で、学生同士の意見交換やグループワークの機会を拡充している。阻害要因としての「SNSなどのスマートフォン」については、学習の妨げとなる利用が一定数みられる一方で、3年次生の中には国家試験対策アプリを活用する学生も増えている。スマートフォン活用の指導においては、利用目的別の指導方法に工夫が求められる（資料2－1h）。

【課題】

入学前学習についての評価が低いことについては、課題内容・量の適切性に改善の余地がある。キャンパスカミングデイの参加率低下の要因として考えられるのは、高等学校行事などに配慮した開催日の設定と同時に、制服採寸には来学しているのに午後からの本イベントを欠席する行動をとる高校生が散見されるといった背景要因がある。また、初年次教育では、リベラルアーツ講座の時間割調整が難しく、講座内容の精選が必要である。理数系科目では難易度が高いと感じる学生が多く、科目の学修レベルの検証が求められる。さらに、基礎学力確認テストを受験していない指定校推薦入試及び新設の大学体験型入試受験による入学生が多く、入試区分による学力差がGPAに影響する可能性が示唆された。スマートフォン使用による学習阻害も継続的な課題である。

【改善への方策】

入学前学習については、課題内容の精選と負荷調整を図り、高等学校との連携を強化しながら、入学後の学修につながる体系的な支援へと改善する。キャンパスカミングデイは、開催時期や内容を再検討し、参加することの意義や必要性の理解が得られなかった要因を明らかにして、参加率向上を図る。初年次教育では、リベラルアーツ講座の開講時期・時間割を見直し、学科間調整を円滑化する。理数系科目は科目ごとの難易度を検証し、基礎学力に応じた学修支援を強化する。入試区分別の学力差については追跡調査を継続し、必要に応じて補習や個別指導を充実させる。スマートフォン利用に関しては、学習習慣形成を促す指導方法を工夫し、学習意欲の維持向上を図る。

(2) 各学科の教育効果の推進に向けての取組と学修成果

看護学科

1) 教育方法の改善

【現状】

①指定規則改正による新カリキュラムの評価

昨年度、全学年で新カリキュラムが実施され、完成年度を迎えたことから、令和7（2025）年度は新カリキュラムの点検・評価を行った。科目の教授内容を、看護師国家試験出題基準（令和5年版）に基づき検証した結果、「疾病の成り立ちと回復の促進」「健康支援と社会保障制度」では一部不十分な項目があった。また、看護技術については、厚生労働省看護基礎教育検討会報告書（令和元年10月15日）にある「看護師教育の技術項目と到達度」109項

目を基に検証し、1項目（排泄援助技術：失禁患者の皮膚粘膜の保護）で不足、創傷管理技術やフィジカルアセスメントなど4項目は、本学看護技術経験録に該当項目がなかった。さらに、領域横断別科目の1科目で、各看護学との教授内容の重複が明らかとなった。これらの問題について教員間で共有し、改善及び再検討することとした。

新カリキュラムでの教育をはじめて実施した令和7（2025）年3月卒業予定者を対象に学生による評価を行った。科目の順序性は70.1%が適切であったと回答し、負担や困難感を一番感じた時期は51.6%が2年次後期をあげた。領域横断科目の難易度は8.5%が難しかったと回答した。負担や困難感を感じた時期で2年次後期をあげた学生が多かった理由は、新カリキュラムにより後期に演習科目が増え課題が集中したことが考えられる。

②教育のIT化に向けた取組

本年度1年次生から数科目を除き電子教科書を導入した。昨年度までの検討で電子教科書は医学書院eテキストを採用し、その他の出版社の教科書については、紙の教科書か電子教科書のいずれかを学生が選択した。新学期からのスムーズな授業導入を目指し、4月の新生オリエンテーションから実施準備を進めた結果、実際の授業でiPadでの活用に大きな問題はなかった。しかし、iPad以外の端末において不具合が散発し、その都度対応した。また教員に対しては、業者による電子教科書の有効活用法研修会等を実施し、授業改善に向けたスキルアップを図った。

さらに、電子教科書導入を踏まえ、看護実習記録の電子化を視野に検討を開始し、令和7（2025）年度は導入に向け情報収集を進めた。

③基礎学力向上に向けての取組

基礎学力強化では、1・2年次生を対象に正課外の時間を活用して学生が不得意とする内容に焦点を当てた支援を実施した。1年次生には主に基礎計算力や解剖生理の知識・理解度の強化、2年次生は看護師国家試験の必修問題への取組を行った。加えて成績不振者には担任・アドバイザー教員による個別指導を行った。

令和7（2025）年度は、専願入試区分において基礎学力試験を課さない「大学体験型」入試による入学生を迎えた年であり、80人中37人（46.3%）がこの入試区分による入学であった。そこで、1年間の学修成果として入試区分別に1年次通算GPAの比較を行った。基礎学力試験がある専願入試区分の一つである「総合型選抜公募」のGPAが最も高く3.01、次いで併願入試（学校推薦型選抜後期）2.95、併願入試（一般前期・後期）2.82と続いた。一方、入試時に基礎学力試験のない専願入試区分である「大学体験型」が2.57で最も低く、学校推薦型選抜前期「指定校」が2.62であった。基礎学力試験の有無によりGPAに差があることが明らかとなり、大学での学修に必要な基礎学力のさらなる低下が危惧された。

【課題】

本年度の新カリキュラム点検・評価により、2年次科目の開講期変更（2科目）と授業時間数削減（1科目）を行う決定をしたが、これらの変更は次年度入学生からの適用であり、実際の実施は令和9（2027）年度となる。次年度は現行のままであるため、問題点を把握した対応が必要となる。

また、入学生の基礎学力低下は近年の大きな課題であり、さらに入試区分別GPAの比較からも、基礎学力試験を課さない入試区分の学生で成績が低迷する傾向が確認された。日頃の学習習慣が十分に身につけていない学生が多く入学している可能性もあり、国家試験を見

据え低学年からの基礎学力支援の一層の充実が必要である。

看護実習記録の電子化は、学生の理解度の把握や指導の共有及び明確化、さらに印刷コスト削減など利点は多いものの、一方で電子機器の病棟持ち込みに伴うリスクや個人情報保護の観点など、課題を明らかにする必要がある。

【改善への方策】

新カリキュラム点検・評価によって明らかとなった問題点について再検討を行い、令和8（2026）年度入学生から2科目の開講期変更（「家族看護論」「保健指導論」を2年次後期から前期へ移行）、及び1科目の授業時間数変更（「薬物療法と看護」を30時間から16時間へ削減）を行うこととした。

策定したカリキュラムツリーとカリキュラムマップに基づき、PDCAサイクルを活用して教育課程の点検・評価を引き続き行う。また、科目の目標達成度や成績（GPA）、単位修得状況などを基に総合的に分析・評価し、教育改善につなげる。入学時の基礎学力及び学修状況、GPAなど成績の推移を把握し、学習習慣の未確立など要因を分析し、学修支援の具体的方法を策定する。

授業のIT化については、WebClassを活用した資料提示とその運用方法の改善が必要となるため、さらなる教員のIT活用のスキル向上に向けて研修会などを計画する。また、看護記録の電子化に向けて、医療福祉大学と連携し、情報共有や導入に向けた具体的な検討を進める。導入に向けて課題を明確にし、使用方法の標準化を図るとともに、業者との調整を通じて準備を進めていく。

2) 学外実習への取組

【現状】

昨年度から新カリキュラムでの領域別実習が始まり、本年度は1グループ4～5人の班編成とし、実習部署や実習内容に大きな変更点はなかった。しかし、心身の問題や合理的配慮が必要な学生等への対応が増加し、教員の判断や配慮が求められる機会が多くなった。また、患者及び学生への安全確保対策が求められる事案も発生し、臨床との連携の重要性が一層高まった。

「基礎看護学実習Ⅱ」では、実習病棟の制限により5週間で2クラスに分かれて実習を行う計画であったが、病棟数と実習生数との調整により、3週間で全員一斉の実習が可能となった。教員も2人体制で行い、充実した指導体制を取ることができた。

他校との関係で、実習期間や実習部署の重複等については臨地実習指導者会議を3回/年実施し、他校及び実習病院3施設との調整は円滑に進んだ。また、川崎医科大学附属病院と総合医療センターの実習においては、従来の実習誓約書の提出に加え、病院側が作成した実習前のオリエンテーションDVD視聴及び視聴記録の提出が義務化された。さらに、附属病院では電子カルテの更新が2月末に行われ、今後、より厳重なセキュリティ対策が求められることとなった。

【課題】

本学科の学生数の減少により、従来と同じ実習部署での実施では、1グループあたりの学生数が少なくなることは避けられない。今後学生のグループダイナミクスを維持するためにも実習病棟の調整が必要となる一方で、実習病棟の減少により幅広い疾患看護を経験す

る機会が減る可能性もあり、全領域で効果的な学修を継続するための方策が求められる。

また、実習への適応が難しい学生への対応について、実習の到達目標を遵守しながら適切な評価を行うことに加えて、臨床現場との連携を図りながら支援・対応する必要がある。

【改善への方策】

学生数減少に対応した効果的な実習ローテーションについて具体的に検討し、実習病棟との調整を進める。学生情報を共有し、実習現場での安全確保に向けた指導体制の強化を図る。さまざまな問題を抱える学生が増加している現状を踏まえ、実習の到達目標及び評価内容・方法の適正化について議論を深め、臨地実習教育の質向上を図る。

3) 学修成果

【現状】

①令和7（2025）年度卒業生の学修成果

（ア）学修成果及び学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）の達成度調査とディプロマ・サプリメント

学生の自己評価による学修成果の達成状況等調査を実施した。「学修成果の達成度」では、達成できたと思うかの問いに5項目全てで「そう思う」「おおむねそう思う」と回答した学生が95%以上であり、肯定的評価であった。「ディプロマ・ポリシー」6項目についても同様に回答した学生が90%以上であった（資料2-1b）。本学科の卒業時における学修成果の到達度は、教員評価による「ディプロマ・サプリメント」として発行している。3年間の学びの総括的評価として看護専門知識（修得単位数と総合GPA）に加え、8領域の臨地実習評価及び看護研究の評価を基にデータを集計した《看護実践能力》《看護探究力》《対人関係能力》《社会性・倫理観》の4項目を4段階評価（A：目標を十分達成しきわめて優秀な成績、B：目標を十分達成、C：目標を達成、D：目標達成が不十分）で示している。その結果、4項目とも目標を十分に達成できたと評価されるAとBの評価の割合が71～95%であった。学修成果の達成度では、大部分の学生が自己評価で各能力の獲得に自信をもつ結果となっており、教員評価においても目標を十分到達したと評価され、教育目標の達成に向けて好ましい結果となった。

（イ）看護師国家試験合格状況と卒業状況・進路

本年度の第115回看護師国家試験では、本学科の合格率は94.3%、うち新卒合格率は95.2%、既卒は75.0%であった。いずれも全国平均の合格率88.3%（新卒94.1%、既卒32.3%）を上回った（資料2-6）。低学年からの学修の積み重ねに加え、国家試験対策に特化した科目「総合看護演習」における授業の工夫や補講、チューター制による個別支援が奏功した。特に成績低迷者への個別指導では基本的知識の再習得から応用問題への対応力へと繋げ、全体として成績向上につながった。しかし、不合格者4人はいずれも必修問題で基準に達しておらず、うち2人は留年生、2人は看護師志望のない学生であったことから、学力不足と学習意欲の低下が要因と考えられる。

進路状況は、就職希望者の就職率が100%、進学者は2人（助産師、言語聴覚士）であった（資料2-7）。

②在学生の学修支援

低学年から看護師国家試験を意識した学修支援を行った。授業では、学習内容に類似する

国家試験の過去問題を取り入れ、授業以外でも基礎学力支援に加え、看護師国家試験の低学年模試を実施した。また、科目担当者による WebClass を活用した補完的学習も徐々に増えており、IT ツールの有効利用が広がりつつある。一方で、オフィス・アワーについて学生の認知度は低く、有効活用ができていないのが実情である。

本学科では成績評価の厳しさも指摘されており、成績評価についての検討が必要であった。従来の定期試験の得点割合を重視する傾向から、昨年度の点検を踏まえ検討を重ね、学習プロセス（小テストや中間試験、実習レポートや課題レポートなど）を適正に評価する方向へと移行しつつある。現在は適正化に向けて取組途上であるが、今回 2 学年間の GPA 比較で検証を行った。1 年次の通算 GPA 平均は本年度入学生が 2.71、令和 6（2024）年度入学生が 2.64、2 年次の通算 GPA 平均は令和 6（2024）年度入学生 2.37、令和 5（2023）年度入学生が 1.95 であった。1 年次、2 年次共に、本年度の通算 GPA 平均が昨年度よりやや高かったが、試験問題の難易度や再試験回数などの影響も関連している可能性もあり、一概に効果があったとは言い難く継続的に検討が必要である。

留年率は、近年下降傾向であったが、令和 7（2025）年度卒業生（令和 5（2023）年度入学生）の留年率は 8.6% となり、昨年度卒業生（令和 4（2022）年度入学生）7.9% から軽度上昇した。理由としては、学習意欲の低下や適性への悩みに加え、結婚・出産など個人的理由による休学者が増えたためと考えられる。また、退学率は 7.5% で、昨年度の 6.1% より、こちらも増加した。

【課題】

本学科の最終目標である看護師国家試験の合格率は、本年度も全国平均を上回ることができた。しかし、不合格者はいずれも必修問題で基準に達していなかった現状を踏まえ、合格率 100% を目指すためには成績低迷者、特に留年生に対する早い段階での基本的知識の底上げが重要である。

成績評価の適正化は、学生の将来的な評価にも直結する問題である。学生個人の GPA 値は、奨学金貸与基準や就職における施設側の判断材料となり、進学時の評価においても重点を置かれることから、評価方法や評価基準、評価内容の妥当性について継続して検証し、改善していく必要がある。

【改善への方策】

学習面に課題を抱える学生への支援は、今後更に多様化、複雑化することが予想される。担任とアドバイザーの連携のみならず、教員全体で情報を共有し、ある程度の統一した指導体制を整備することが求められる。また、成績評価方法や実習履修要件について、各科目担当者だけでなく学科全体で議論し、評価の適正化ならびに成績評価の平準化を図る。これにより、学生の学修成果をより正確に反映し、学習意欲の向上につなげる。

医療介護福祉学科

1) 教育方法の改善

【現状】

令和 6（2024）年度に PDCA サイクルに基づく 3 年制課程のカリキュラム評価を行った。その結果、認知症関連の科目「認知症の理解Ⅰ」「認知症の理解Ⅱ」「認知症のある人への生活支援・連携」の 3 科目間で連動性を高める必要性が明らかになった。これを受け、該当す

る3科目の履修計画を見直し、本年度入学生より2年次から3年次まで段階的に学修できるカリキュラムへと改訂した。

令和8（2026）年3月に、令和8（2026）年度の実習開始に先立ち、実習指導者連絡会を開催した。川崎学園内2病院を含む計7病院から16人が参加した。本会では昨年度の要望を踏まえ、「介護福祉士実習指導者」と「喀痰吸引等実地研修指導看護師」による分科会形式での意見交換を行った。病院実習の導入から3年が経過し、実習施設との情報共有や調整機能が向上し、より実効性の高い連携体制へと深化している。また、喀痰吸引等実地研修の実施に際しては、看護学科教員との緊密な連携により、円滑かつ効果的に執り行うことができた。

【課題】

病院実習指導者連絡会の介護福祉士実習指導者グループでは、他校の受入れがない状況を鑑み、技術修得基準の統一化や指導方法に関する具体的な課題検討が行われた。今後も、病院間の垣根を越えた情報交換の場を継続し、実習指導の質向上につなげる必要がある。

【改善への方策】

次年度は、「認知症の理解Ⅰ」及び「認知症の理解Ⅱ」の開講期を変更した時間割を運用し、令和9（2027）年度に教育効果の検証を行う。また、介護福祉士実習指導者グループの分科会で提示された、実習における介護技術の実施範囲を踏まえ、実習開始までに修得すべき具体的な技術項目に関する指導者からの助言を反映し、学内演習の授業内容を再検討する。これにより、実習に向けた技術修得の強化を図る。

2) 学外実習への取組

【現状】

本学科では、1年次から3年次にかけて体系的な実習科目を編成し、ディプロマ・ポリシーに掲げる能力の修得を目指している。令和6（2024）年度より、1年次の「介護実習Ⅰ-1」の実習日数を10日間から12日間に変更し、実習期間は週2日、6週間で実施した。しかし、週当たりの実習日数が2日間と少なく、学生の緊張が解けた頃に、その週の実習が終了してしまう状況が繰り返され、想定していた実習効果が上がっていない状況であった。本年度より、週当たりの日数を3日に設定したことで、実習施設機能の理解が深まるとともに、利用者との継続的な交流の機会が確保され、利用者理解の学修効果の向上が見られた。

【課題】

「介護実習Ⅰ-1」の実習では、多くの学生がコミュニケーションの困難さに直面するという課題も浮き彫りになった。「介護実習Ⅰ-3（2年次）」においては、実習対象者が要介護3以上の重度者へと移行する。これに伴い、学生には対象者の心身の状況に応じたコミュニケーションの工夫が求められるが、実習目的の達成までに時間を要する傾向が見られた。1年次から2年次への段階的な学びを確実なものにするためには、学生が対象者の具体的なイメージを持って実習に臨めるよう、事前の「介護総合演習Ⅰ-3」における授業内容の継続的な工夫が必要である。

【改善への方策】

「介護実習Ⅰ-1」で明らかになった学生のコミュニケーションの課題に対しては、実習後の「介護総合演習Ⅰ-1」において毎週の振り返りを行い、「コミュニケーションⅠ」の学修

と連動させながら、今後も学生個々の実習課題に応じた継続的な支援体制を整える。

また、「介護実習Ⅰ-3」における実習の円滑な実施に向けて、「介護総合演習Ⅰ-3」の内容を更に充実させる。本年度より実施している上位学年のチューデント・アシスタントを積極的に活用し、チューデント・アシスタントによる指導・助言の機会を設けることで、介護度が高い対象者に対する介護過程の展開やレクリエーションの企画・実施に関する実践的な理解を促す。これにより、学生が自信を持って実習に臨めるよう支援体制の強化を図っていく。

3) 学修成果

【現状】

「学修成果及び学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）達成度調査」による自己評価では、構成する4つの方針のうち3項目について、全ての学生が「[そう思う]」「[おおむねそう思う]」と回答し、例年同様に高い達成度が示された。一方で、「医療介護福祉の意義を理解し、人権擁護意識と職業倫理観を身につけることができた」という項目については、1割の学生が「[どちらでもない]」と回答し、一定の課題が示唆された（資料2-1b）。

学修成果の5つの能力の獲得状況については、ディプロマ・サプリメントとして教員評価結果を発行している。実習指導者連絡会においてディプロマ・サプリメントの活用について説明し、令和6（2024）年度卒業生が就職した実習先には、卒業時の学生個々の課題について経過を把握してもらうように依頼した。

本学科は、国家資格取得を目指す学科であり、資格取得率、就職率も学修成果の重要な指標である。国家試験の合格率は100%で、全国平均70.1%を大きく上回る結果であった（資料2-6）。

学科独自の学修支援として、1年次より基礎学力支援及び模擬試験を段階的に実施している。2年次の「医療介護福祉総合演習Ⅰ・Ⅱ」においては、学生個々の学力差に配慮し、2～3人グループによる国家試験対策を導入している。それぞれの習熟度に応じた学習方法を選択させることで、苦手科目の克服に重点を置いた指導を展開している。具体的な指導内容としては、人体の構造や臓器を学生自身がノートに描き、解剖生理学的な仕組みを視覚的に理解する手法を取り入れている。その上で、疾患や障害の特徴、症状、生活上の留意点を関連付けて学ぶ事例を取り入れ、単なる知識の修得に留まらず、根拠に基づいたアセスメント能力の向上を目指した対策を強化した。学生から「1年次に履修した『人体の構造と機能』を、国家試験対策の段階で再度学び直したい」との要望が寄せられており、人体の仕組みを学び直すという基礎理解の再構築が、より専門的な疾患や障害の理解の促進につながると考えられる。

【課題】

「学修成果及び学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）達成度調査」で、「人権擁護意識と職業倫理観を身につける」に対して、達成度が他より低値であったことは、実習対象者の重度化に伴い、現場での倫理的判断や人権擁護の実践に対して、学生がより高度な葛藤や課題を抱えている可能性を示唆している。今後は、実習前後の「介護総合演習」において、具体的な事例を用いた倫理教育を強化するなど、職業倫理観の更なる定着に向けた指導体制の検討が必要となる。

また、各年次で実施するプレースメントテスト（国語）の結果で、成績が低迷している学生は模擬試験結果や成績評価とも関連がみられ、文章読解力の向上が課題である。

【改善への方策】

ディプロマ・ポリシー達成度調査において課題となった「医療介護福祉の意義の理解、人権擁護意識と職業倫理観の醸成」を確実にするため、3年次の実習指導を一層強化する。具体的には、実習前・中・後の各段階において、学生個々の習熟度や直面している課題に応じた個別指導を徹底する。特に、介護過程の展開プロセスを通じて、根拠に基づいた介護の意義を再確認させる。学生が専門職としての倫理観を内面化し、人権を尊重した質の高い介護を実践できる能力の修得を、一貫した指導体制で支援していく。

また、2年次より実施している国家試験対策では、学生の習熟度に応じた教育を導入しており、今後も特に成績不振傾向の学生には、個別の学習方法を重点的に指導する。学生から要望のあった『人体の構造と機能』の再学習については、国家試験対策のどの段階で組み込むことが最も効果的かを検討し、基礎理解の強化を図る。

3. 学生の受け入れ

(1) 素質のある学生確保

【現状】

本学では、川崎学園アドミッションセンターを中心に、戦略的に入試広報活動及び学生募集活動を行っている。しかし、18歳人口の減少、医療・福祉系志願者の減少、4年制大学志向や専門学校志向の高まりなど、短期大学離れの影響により志願者数の確保が難しい状況が続いている。令和7（2025）年度は、両学科とも昨年度より収容定員充足率が更に低下した（資料3-1、3-2）。そのため、令和8（2026）年度入試より、入学定員を看護学科は120人から100人に、医療介護福祉学科は50人から40人に減員し募集することとした。

本学への関心を高め、アドミッション・ポリシーに適合する学生を確保するため、本年度は県内外の高等学校160校を延べ231回訪問した。さらに、看護・介護系の進路を検討中で、本学に興味をもつ高校生と直接接する機会となる高校ガイダンス（業者主催）に38回参加した。そのうち県外が14回で、昨年度課題とした県外校へのガイダンスにも積極的に参加した。また、進学相談会も11回参加した。また、キャリア支援につながる進路探究等の学習支援として、県内5校を受入れて模擬講義や体験授業を行い、高校生から好評を得た。

【課題】

志願者数の減少により、アドミッション・ポリシーに適合する学生を十分に確保することが年々難しくなっている。学生の多様化に伴い、入学後の学修の進め方や対人関係の構築に課題を抱えるケースがあり、専門職として求められる基礎的な学習姿勢や対人援助職としての適性を備えた学生を確保することが、教育の質を維持する上で課題となっている。

【改善への方策】

高校訪問やガイダンスの場において、本学が求める学生像や看護・介護分野に必要な資質を明確に伝え、入学前段階でのミスマッチを減らす。また、高等学校側のニーズに応じて、探究学習や体験授業の受け入れを継続し、高校生が医療福祉の専門性を理解する機会を増やすとともに、高等学校教員との情報共有を通じて、学生の特性や支援ニーズを入学前から把握しやすくする。

(2) 入学選抜方法

【現状】

令和7（2025）年度は、高大連携協力校の総社高等学校と高大連携提携校の和気閑谷高等学校の協力を得て、本学の入学者選抜の妥当性について検証する機会を設け、令和4（2022）年度入学生の入試区分別に入学後の学修状況を分析した解析結果を示し説明した。3年間の教育修了時には入試区分による有意差は認められず、学修成果の修得及び入学者選抜の妥当性について問題はないという評価を得た。

令和7（2025）年度入試より、医療福祉大学と本学では幅広く学生募集を展開するため新たな専願入試区分として、大学での体験活動や高等学校での探究活動を重視し、口頭試問を含む面接のみで受験できる入試区分「大学体験型」「探究学習利用型」を設けた。一方で、昨今の受験動向を踏まえ、令和8（2026）年度入試から入学定員を看護学科は120人から100人に、医療介護福祉学科は50人から40人に減員した。さらに通信制課程をもつ高等学

校への指定校推薦提示や一部の高等学校の指定校推薦人数の追加を実施した。

令和8（2026）年度入試の合格状況を入試区分別でみると、学校推薦型選抜前期入試における指定校枠の志願者が減少した。医療介護福祉学科の「大学体験型」志願者は昨年度以上に増加した。「大学体験型」での入学者は、看護学科は入学者全体の約半数、医療介護福祉学科においては8割を占めた。「大学体験型」と同様に昨年度より新規導入した「探究学習利用型」の入学者が看護学科で1人いた。

また、看護学科は昨年度よりも入学辞退者の割合が増え、結果的に全体の入学者減少の要因にもなった（資料3-3、3-4）。

【課題】

受験者の動向として、学力テストを敬遠し、受験者負担の少ない「大学体験型」の志願者が増加傾向にある。合格判定は調査書や面接（口頭試問を含む）で学力の3要素を多面的・総合的に判断しているものの、入学後に基礎学力に不安を抱える学生が一定数みられる。

その一方で、国家試験受験を控える教育機関としては、入学者に一定の基礎学力を担保することも求められる。そのため、国家試験受験を控える両学科においては、クラス内での学力差への対応や、国家試験に向けた基礎学力の底上げが課題となる。

【改善への方策】

今後も「大学体験型」の入学者が増えることが予測される。学力試験を課さずに入学した学生の学習動向を把握し、より適切な入学選抜方法について点検・評価を継続する。これらの検証結果を踏まえ、入試制度の改善や教育体制・方法の見直しを段階的に進めていく。

(3) 特色ある広報活動

【現状】

川崎学園アドミッションセンター県外スタッフとの情報交換会を通じて、本学の教育体制や両学科の特徴、強みを共有し、広報活動の周知を図った。特に医療介護福祉学科においては学科に特化した医療的ケアに関わる教育内容や病院奨学金制度の魅力などを高校ガイダンスや進路説明会において積極的に広報し学生募集につながるようにした。広報媒体としては、3施設（医療福祉大学・本学・リハビリテーション学院）合同のキャンパスガイドに加え、本学単独の大学案内リーフレット及びオリジナルトートバッグとクリアファイルを作成し活用した。これらは学内外での学生募集に関連したイベントで来場者に配布し、本学の認知向上のPR活動に活用した。

オープンキャンパスは、単独開催（4月、5月、6月、8月）、3施設合同開催（3月、7月）、学園祭での医療福祉大学合同によるキャンパスショーケース（10月）の年8回実施した。5月、10月を除くオープンキャンパスでは、教員による学科の教育内容の説明や模擬授業、看護・介護のミニ体験、在学生による学生生活や病院実習の実際の様子などを紹介し、教員、在学生との交流を交えながら高校生が知りたいことや進路選択につながるプログラムを企画・実施した。昨年度の課題であったイベント内容の刷新や拡充に対し、単独オープンキャンパスでは隣接する2病院と連携した「病院見学」を実施し、5月には初企画となる病院体験に特化した「病院見学・職業体験ツアー」を開催した。他のイベントでは経験できないユニフォームの着用や、手術室見学、本学卒業生の看護師、介護福祉士による技術指導・援助活動など、特別感満載の体験型プログラムを展開した。参加者の満足度は非常に高

く、本学卒業生との交流を通し卒業後のイメージを掴んでもらうよい機会となった（資料 3-5）。

放課後キャンパスツアーは本学の特色ある広報活動として定着してきており、9 月以降の回数を増やして年間 20 回企画した。本年度は一部の日程に病院見学を取り入れ、受験生と保護者に川崎学園の充実した実習環境を直接体験してもらう機会を拡充した。将来の医療福祉への興味・関心を高める効果的な広報活動となった。さらに、受験生には大学病院という高度専門医療での学習環境の魅力を感じてもらえることで実際の受験につなげる機会として効果的な活動が展開できたと考える。

一方で、新たな取組として開始した在学生による母校訪問は協力者が少なく、開始時期や報告書提出に対する負担など課題が残った。

広報活動全体としては、本学の特色や魅力ある様々な活動を広く発信するため、多様な媒体を活用している。特に SNS を活用したインスタグラムでは、映像や写真を効果的に用いることで若年層に直接情報を届けられることができる。また、キャンパス内外のイベントや活動の様子もタイムリーに発信することで、本学の動きをより身近に感じてもらえるよう工夫した。その結果、本年度のフォロワー数は増え、看護学科で 500 人、医療介護福祉学科で 700 人を超えた。オープンキャンパス参加者の情報源としてホームページが最多で、次いでインスタグラムであった。ホームページが主要な情報源であることは明らかであり、高校生が本学に興味をもつきっかけとなるようなデザインや内容の充実が求められている。

【課題】

4 年制大学と専門学校の間で短期大学の魅力をどのように発信するか、厳しい環境変化に直面している中で、様々なデータに基づいた入学者の細やかな分析をはじめ、大学ホームページやインスタグラムなどの情報発信の見直しやユーザーの反応に対応していく必要がある。また、大学案内などの各種印刷物のブラッシュアップも図っていく。本年度が初年度となった母校訪問の参加協力者が少なかった要因を分析し、今後の対策を検討する。さらに、オープンキャンパス、放課後キャンパスツアーなど各種イベント、高校ガイダンス、高校訪問等についても随時見直し、改善を重ねていくことで、本学にとっての最適な広報戦略を見出し、定員充足に近づけるよう大学全体での意識改革を強化する必要がある。

【改善への方策】

在学生、特に 1 年次生へ母校訪問協力を促し、長期休暇時中の母校訪問を推進する。充実した教育や大学生活など、ピア（仲間）として学生確保に協力してもらう。

在学生、高校生などに圧倒的な支持を得ている SNS のコンテンツを意識的に若い世代に特化した内容、見せ方を引き続き検討していく。各学科で運用している SNS については、独自性を尊重しつつ、広報担当者と連携しながら大学全体としての一体感を持った情報発信に努める。また、大学ホームページのリニューアルに向けて、ワーキンググループを立ち上げ、「高校生・保護者に伝わり、行動につながるホームページ」をスローガンに整備を進める。さらに、3 つの大学病院との連携を深め、病院見学・職業体験に加え、本学への進学意欲向上につながる新たな取組を推進する。

4. 学生支援

(1) 学生生活支援体制

【現状】

本学では学生生活支援委員会を設け、安全で有意義な学生生活を送ることができるよう、全般的な学生生活の支援・調整を行っている。それに加え「障害学生支援ワーキンググループ」「就職支援ワーキンググループ」「健康管理ワーキンググループ」を設置し、大学・学科が指名した教職員を配置し、個々の課題対応から大学全体に関わる課題への対応に取り組んでいる。また別組織として「ハラスメント相談室」を設置している。さらに健康支援室に看護師免許を有する養護職員を配置し、学生の心身の不調に対応するとともに、相談室には公認心理師を有する学生相談員を配置し、心身の不調や心配事に関する相談に応じている。それぞれの支援に特化した組織が学生の所属学科と連携することで、きめ細やかな支援を行っている。また各学科・学年では担任制度やアドバイザー制度を設け、学生に近い支援者として各組織と連携して指導・支援を行っている。

本学の学生生活支援は入学式前から開始しており、令和7（2025）年度は4月1日から7日の間に集中的に新生オリエンテーションを実施した。4月は本学への入学を機に新生の生活様式は大きく変化する時期である。そのため、新生が新生活をスムーズに開始できるように、キャンパスライフに関する説明や担任教員によるホームルームやアドバイザーなどの学科教員からの日常生活指導、上級生との交流会、部活動紹介、健康診断、履修登録、教科書販売などを行い支援した。また、リベラルアーツ教育の一環として「消費者被害防止」「SNS と上手につきあうために」「海外研修オリエンテーション」「大学生が巻き込まれやすいトラブル防止・交通事故防止」「多様性への理解」など、各種講座を設け、安全で有意義な学生生活を支援した。

学友会は、本年度も教職員が支援しながら学生主体の活動を行った。学友会が主催して、スポーツ大会（5月17日）、イルミネーション装飾（11月22日から1月24日）、クリスマス会（12月20日）を開催した。スポーツ大会では多くの学生が参加して日頃のストレス解消や仲間づくりを楽しんだ。これらの行事には学友会担当以外の教員も参加して学生のサポートをするなど、学生と共に行事を盛り上げるように支援している。また学友会執行部では、岡山県くらし安心安全課、岡山県警察生活安全課、近隣の百貨店・商店会などの活動に参加してボランティア活動を行っている。これらの活動は、教員が自治体・事業所等と連携を取り、調整している。これらの活動には、学友会執行部の上級生が下級生を指導しながら年間を通して計画的に参加できるようになってきており、かなり定着してきた。一方で、学友会以外の部活動で活発に活動できている団体は少ない。本年度の部活動は献血ボランティア部、軽音楽部、ハピネスリボン部の3団体にとどまっている。このうちハピネスリボン部は継続的に活動できているが、献血ボランティア部と軽音楽部については十分とはいえない活動状況であり、次年度も活動が継続できるよう新入部員を募集していく見通しである。そのような状況の中で、本年度、隣接する高齢者医療センターの入院患者の余暇活動支援を行う「おとなりボランティア同好会」が発足した。加入学生数と1年間の活動実績が十分であったため、令和8（2026）年度には部昇格申請を行う予定である。

これらの学生支援体制を評価・点検するため、令和8（2026）年1～3月にかけて「学生

生活満足度調査」(資料4-1)及び「学生生活実態調査」(資料4-2)を実施した。福利厚生観点からは、昨年度に続き本年度も飲食環境の改善を推進し、学生生活満足度調査で特に要望が多かった電子レンジについて、4階ラウンジに新たに1台を増設し、学生の利便性向上を図った。

【課題】

本学では時間割が過密な時期が多いため、放課後の自由時間が短く平日の学友会活動・部活動が比較的難しい。また活動の主となるのは2年次生だが、リーダーに育てる時間的な余裕がなく、学生が主体的な課外活動を継続しにくい現状がある。一方、学生が参加できる大学行事を催しているが、自発的に参加する学生が年々少なくなっている傾向にある。

【改善への方策】

学生主体に活動が行えていない部活動については、部会に出席して活動を促進するなど顧問教員などが全面的にバックアップして活発な活動につなげる。また学生主体で実施する行事に多くの学生が参加できるように、教職員は時間割組み立ての工夫・配慮を行う。さらに登下校時に学生が必ず通行する目立つ場所に学友会用の掲示場所を設置するなどして、効果的な行事広報活動を行い、学生の行事への参加率を上げるよう努める。

(2) 健康の維持・管理

【現状】

健康支援室では、学生が自身の健康管理を行い心身の健康を保持できるよう支援を行っている。また健康的な学生生活が送れるような環境作り、悩みを抱えた学生の問題解決に向けたアドバイスや、学科教員と連携を取って定期的なフォローを行っている。

令和7(2025)年度健康管理ワーキングは4回の会議を開催し、学生の健康診断、四種抗体検査及びB型肝炎抗体検査後の接種計画の立案・調整、学外実習開始前までに前述の抗体が獲得できるように進めた。また学校保健安全法や環境衛生管理を参考に6月・10月・1月に「健康支援だより」を作成し、学生に健康維持・管理のための情報提供を行なった。さらに6月にUPI健康調査を実施し、学生の心身の健康状態をチェックした。その結果、注意を要する情報について各学科と共有し学生への関わり方を工夫して事故防止につなげた。令和7(2025)年度の健康支援室の利用者は262人であった。身体的な問題状況で訪室する学生もいるが、様々な悩みや心理的不調を抱えて相談に来る学生もいた。病院受診を勧めた事例、学生相談員に繋げて担任と連携して対応した事例なども数件あった。また相談室の利用件数は51件で、いずれも深刻な状況にいたることなく支援できた。本年度は相談員が交代したが、これまでと同様にカウンセリングの経験をもつ公認心理師が就任した。

障害学生支援ワーキンググループでは、就学上の特別な配慮を希望する学生の支援について検討・調整を行っている。令和7(2025)年度は整形外科手術後の学生1人から、前期・後期とも合理的配慮の支援申請があり、勉学状況に合わせた支援内容・方法を検討した。また規程にのっとり支援内容・方法が決定した後は関係部署・授業科目担当者に説明・支援要請を行い、適切に対応した。支援終了時には実施内容について報告を受け、支援の適切性を判断した。

ハラスメント防止委員会は、年3回会議を行った。また前期・後期の各1回、学生を対象にハラスメントの認識及び学生間や教育上のハラスメントの実態に関するアンケートを実

施した。その結果、ハラスメント行為の認知に前期・後期で大きく変化があったのは「教員の個人的な用件を頻繁に頼む」という項目で、前期は46.8%、後期は57.7%となっていた。同様に学生間のハラスメントについては「私語などで授業を妨害する」という項目で、前期は49.4%、後期は55.8%となっていた。学生間でハラスメントを受けたと認識している学生は減少していたが、教員や実習指導者から受けたと認識している学生はやや増加していた。自由記述では、指導場面において「他者と比較された」「挨拶を無視された」などの記述があった。対応が必要な事例については関係教員に所属長等による面談を実施し、事実確認及び自認を促すとともに好ましい学生対応についてアドバイスした。また学外実習中に職員、患者やその家族からハラスメント言動があったと学生から教員等に報告があった事例では、実習施設と連携を取りながら早期に対応し、問題解決につなげた。ハラスメント相談室への直接の相談は0件であった。

一方、保護者よりアカデミックハラスメントの申し入れがあったが、調査委員会を設置し調査した結果、ハラスメントには該当しないことが確認された。

【課題】

健康診断・予防接種の日程は総合医療センターの関係者と協議して決定するが、本学の大学暦・時間割を基に調整していくため、早い時期から連携を取る必要がある。

相談室の開設日の火曜日は、前期の間は1年次生が岡山キャンパス不在の曜日であり、利用しにくい状況にある。

ハラスメントの実態に関するアンケート結果から、教員や実習指導者からハラスメントを受けたと認識している学生がやや増加しており、自由記述には「他者と比較された」「挨拶を無視された」などがあがっていた。教員や実習指導者は、前述のような出来事を学生が不快あるいは苦痛などと感じている実態を認識し、より一層の理解と行動変容を進める必要がある。

【改善への方策】

健康診断の日程については学科と密に連絡をとる。またワクチン接種の年間予定は、時間割が決定次第、早期に検討・調整する。また相談室の開設日は、1年次生不在の日を避け、次年度からは水曜日に変更する。

ハラスメントについては、実習期間開始前に教員を対象にハラスメント研修の受講やセルフチェックシートを用いた行動の振り返りを実施し、ハラスメントの可能性のある行為を認識することで防止対策を強化する。またハラスメント防止のためのリーフレットを、入学生のみでなく全学年に配付して相談体制について説明し、さらにポスターの掲示、WebClass 掲示を行い広く周知を促す。アンケートによる訴えや窓口相談があった場合は、学科、健康支援室、相談室と連携し早期対応をする。実習中のハラスメントについては、実習先と連携を取りながら早期に状況の把握と適切な対応を行う。

(3) 進路支援

【現状】

進路支援のうち、就職支援は学生生活支援委員会内の就職支援ワーキンググループが、進学・編入学支援は教務委員会が行うほか、それぞれの学生に対する個別対応は各学科が担当している。

就職支援は就職活動支援企業に依頼し、1年次から3年次にかけて「コミュニケーションワークショップ」「身だしなみ講座」「就職活動準備&自己分析講座」「履歴書の書き方講座」「面接対策講座」「社会人基礎力・マナー講座」を順次開催した。これらの講座は、各学科の就職活動の開始時期や特徴に即して、両学科合同開催の講座と単独開催の講座に分け、必要性に応じた支援を強化した。個別支援として、看護学科では採用試験の早期化に対応するため、2年次の2月に就職試験対策小論文の説明後、3月中に学科教員全員でWebClassを活用した個別指導を開始した。医療介護福祉学科では、学生の希望と個別性に合わせたマンツーマンの支援を行っている。令和7（2025）年度就職希望者の就職率は100%であった（資料2-7）。

進学・編入学支援として「進学（編入学）ガイダンス」を6月と1月に実施した。1回目は保健師・助産師など専門資格取得教員及び教務委員が、進学実績、資格別進学経路、受験対策を説明した。2回目は進学が決定したスチューデント・アシスタントが学校選択の視点や勉強法を紹介し、学生にとって具体的な受験イメージがもちやすい機会となった。従来は補講等と時間が重なり参加者が限られていたが、本年度は日程を早期調整し、いずれも10人以上が参加した。進学者は、看護学科から短期大学部の助産学及び言語聴覚学専攻科へ進学する計2人であった。志願先に応じて専任教員が筆記試験対策、小論文指導や面接練習など個別支援を行った。英語対策としてはWebClass上に学習環境を整備しているが、4年制大学への編入学希望者がほとんどいないため利用率は低い。一方、1年課程の地域保健学や助産学専攻科の受験者は一定数存在し、受験科目は小論文と看護専門科目が中心である。

【課題】

就職支援では、看護学科の小論文指導の開始時期を早めたが、学生の理解度の問題もあり、WebClassに提出した後に行うべき担当教員への連絡が不十分で指導が遅れることがあった。

進学支援では専攻科志望が多い現状を踏まえ、面接・小論文・専門科目の対策強化が求められる。特に小論文指導では、文学系専任教員の退職により令和8（2026）年度以降の指導体制の再構築が必要である。また、個別指導に依存しすぎない支援方法の検討も必要である。

【改善への方策】

看護学科の就職対策小論文指導では、WebClassの活用方法について学生への周知を徹底する。進学・編入学支援では、小論文指導体制の再構築として、外部講師の活用や学科教員による分担指導を検討する。さらに進学希望者の傾向を踏まえ、進学先情報の整理を進め、学生が必要とする情報に応じて支援内容や方法の見直しを図る。

5. 教員・教員組織

(1) 教員組織

【現状】

令和 7（2025）年 5 月 1 日現在における専任教員総数（助教を含む）は 41 人で、うち基幹教員数は 39 人であった（資料 5－1）。短期大学設置基準で定める基幹教員数 26 人を上回っている。学生数は 286 人であり、「教員 1 人当たりの学生数」は大学全体でみれば 7.3 人である。学科別でみれば、看護学科は 9.1 人、医療介護福祉学科は 2.1 人となっている。いずれの学科も定員を満たしていない状況（資料 3－1）にあるが、逆に学生一人ひとりへのきめ細やかな指導が実践できている。

本学の専任教員の採用及び昇任の選考は、教員選考規程に基づいて実施している。令和 7（2025）4 月 1 日付で看護学科教員 2 人の昇任があった。母性看護学担当の看護学科専任教員 1 人が令和 7（2025）3 月 31 日付で退職となったが、同分野担当の専任教員は充足できず非常勤講師を新規に任用した。

【課題】

両学科とも専門性が求められることや近年の人員不足の社会情勢により、教員確保が難しい状況は継続している。

【改善への方策】

本学にふさわしい教員の確保については川崎学園の人的資源の開拓や大学教育を通して若手の人材育成に計画的に取り組んでいく必要がある。

令和 8（2026）年 4 月には人事交流を行っている附属病院看護師 2 人を看護学科教員として採用することになり、うち 1 人は母性看護学を担当する予定である。専任教員の専門性を補う内容及び基礎分野の一部教育においては、必要に応じて川崎学園の豊富な人的資源から非常勤講師を任用して教育の質を高めていく。

(2) 研究活動の促進

【現状】

公的研究費（競争的資金等）を適正に運営・管理するため、最高管理責任者（学長）を中心とした管理運営体制を組織し、「公的研究費の不正防止に関する基本方針」のもと、適正な研究活動の促進に取り組んでいる。研究者等への公的研究費の運営・管理に関わる研修に関しては川崎医科大学・医療福祉大学との共催等により、全ての構成員を対象としてコンプライアンス等研修会、研究倫理教育研修会、科研費獲得に関する研修会等を開催している。その他、外部教材として、研究倫理 e-ラーニングコース「eL CoRE」も活用している。

本年度は公的研究費獲得に向けての新規申請を研究代表者として 2 件行ったが不採択となった。研究分担者としては 5 件の研究が継続して行われている（資料 5－2）。

研究費獲得後の監査体制としては、学内外の人員で構成された監査組織を設けており、特に総評を依頼する本学園の監事との連携を強化している。9 月には公的研究費を獲得している教員に対してモニタリングを実施した。10 月には内部監査を実施し、監査対象教員の科学研究費の執行状況についてヒアリングするとともに、学園の経理部長及び購買部長による評価・助言を受けた。また、昨年 の 監査時の助言により、研究内容との整合性を判断できる教員を加えて監査を行った。あわせて公的研究費の管理運営体制の整備状況に関する

監査も実施した。これらの監査結果を学園の監事に報告し、今後の体制整備に関する意見や総評を得た。また、モニタリングや内部監査結果については、教職員会を通じて全教職員に周知し、研究活動の活性化に向けた啓発活動につなげている。

【課題】

受験生確保のための広報活動、入学する学生の多様化に伴う生活指導や補充的学修支援などへの対応に費やす時間が増加し、教員が研究活動にあてる時間を十分確保できない状況が見受けられる。

【改善への方策】

受験生への広報活動については、ホームページの改良や業者が開催するガイダンスへの参加を精選するなどして、教員の負担軽減を図る。また、多様化した学生対応に要する時間の縮減については、全教員による組織的な生活指導や授業改善等を行い、学生の生活、学修両面において資質能力の向上を図り、自立した学生の育成に努めることで教員の研究時間確保の改善を目指す。

(3) 研究活動環境整備

【現状】

本学の教員研究費については、川崎学園大学事務局から総基準額として予算立が行われ、教員数（職階別の在職者数）、学生数、経年的実績等を勘案して学科別に割り当てられている。本年度の執行状況は、別表のとおりである（資料5－3）。

研究活動に関しては、本学の教員同士による共同研究、学外者との間で行われる共同研究を含め、講義・実習等による学生教育やその他の学務に差支えない範囲であれば、自由に行うことが可能になっている。また、医科大学の研究センターや学内の教育用実習室を利用することが可能である。

【課題】

専任教員の教員研究室がワンフロアに配置されているため、専任教員が研究または実験に使用する特別な研究室や実験室などは設けられていない。よって、研究場所や施設設備の確保が課題となっている。

【改善への方策】

各教員の努力はもとより、大学としても学園内他大学との連携による研究施設の利用や共同研究に対して時間的な配慮を行うなど対策を進めたい。また、研究テーマの発掘、若手教員への指導、科学研究費獲得者による研修会等の開催、外部研究助成金の募集などの周知によって、スムーズに研究活動が開始できるよう支援を行う。

6. 社会連携・社会貢献

(1) 地域連携

【現状】

本年度も地域の方を対象にした公開講座を2回実施した。7月には医療介護福祉学科が「VR 認知症体験 アングルシフト～不安な気持ちを理解しよう～」をテーマに開催し、中学生、高校生、福祉関係者など63人が参加した。映像やデジタルコンテンツを活用した体験型講座により、認知症の理解を深める機会となった。11月には看護学科が「ストレスを知って上手に付き合おう！」をテーマに開催し、高校生や一般の方76人が参加した。受講後のアンケートでは、いずれも満足度の高い結果が得られ、多くの受講者の期待に応えることができた。

また、本年度で2回目となる岡山キャンパス3施設合同による「七夕健康まつり」を7月に開催した。小中学生から一般の方までが楽しく学んで体験できる内容が盛り込まれ、来場者は昨年度よりも多い700人を超え、大盛況となった。これらの取組を通して、健康意識の醸成、医療福祉に関わる理解や人材の養成、大学がもつ知的資源の還元など地域の活性化に向け貢献することができたと考える。

岡山市地域包括支援センターとの連携活動では、9月に本学教員が講師となって認知症サポーター養成講座・交流会を実施し、地域の方29人が受講した。さらに、高齢者医療センターと協力し認知症カフェを年6回開催し、延べ128人が参加した。これらを通じて地域の方々へ認知症理解を深めることができた。

医療介護福祉学科では8月、9月、2月に介護体験のチャレンジセミナーを3回実施し、小学生、中学生、高校生、保護者ら計40人が参加した。ボディメカニクスの活用やリフトなど福祉機器の体験を通じて、介護福祉士への関心を高める機会となった。また、9月には福祉施設職員のキャリアアップ支援として「ノーリフティングケア研修」を開催した。ケア以外の作業や環境などを見直し、安全に働ける環境づくりに向けた知識と技術の普及に寄与した。

【課題】

公開講座は、本学の専任教員の知的資源を活用した講座を開講しており、受講生の多くは中高年層が中心であり若者世代の参加は少ないのが特徴である。

【改善への方策】

本年度のアンケート結果を検証し、次年度も本学の特色を生かした様々な取組を継続させるとともに岡山キャンパス3施設の連携強化の構築を図る。また、地域貢献に向けた活動に学生の参加を積極的に促し、各部署との緊密な連携が図れるよう調整を行う。

併せて、学内外から幅広い分野の講師の選定を検討するとともに、広い年齢層で興味を引くテーマ設定を検討していく。認知症理解に関する活動では、受講者数の増加を目指し開催時期や場所を検討していく。

(2) 高等学校との連携

【現状】

文部科学省が示す高大接続の推進指針を踏まえ、本学は地域の高等学校との連携を通じ

て、教育の質向上と人材育成に取り組んでいる。提携校以外の県内外の高等学校にも訪問し、出張授業や探究学習支援を案内しているが、訪問先の多くは4年制大学との連携による探究学習支援が既に進んでおり、本年度も高等学校から本学への要請はなかった。

一方、高大連携校との協働として、令和7（2025）年度は、従来より交流のある総社高等学校と、高大連携提携校である和気閑谷高等学校を対象に、高等学校教員と本学教員による合同研修、合同会議を計4回実施した。総社高等学校とは、松島キャンパス時代から多くの入学生を受入れてきたが、キャンパス移転後は通学距離の増加に加え、同校の進路傾向が4年制大学志向へと変化しており、交流の頻度が低下している。一方、福祉系コースを有する和気閑谷高等学校とは、地理的な距離はあるものの医療介護福祉学科との専門性の共通点が大きく、実習先や地域福祉施設との連携など共有できる課題が明確である。高校生の来学による模擬授業・体験学習、本学教員による介護職員初任者研修の講師派遣など、福祉人材育成に資する交流が継続している。

さらに本年度は、県内5校の高等学校から、進路探究学習等の協力依頼を受け、大学訪問型の学習機会を提供し、学内での模擬授業や実習室でのミニ体験を実施した。岡山学芸館高等学校からは2日間で140人が参加するなど、大学の雰囲気や学びの場を直接体験してもらう機会となった。

【課題】

18歳人口の減少に加え、看護・介護分野への高校生の関心が低下傾向にあり、社会連携を効果的に進めるには、これらの分野に関心をもつ高等学校との関係強化が求められる。和気閑谷高等学校との合同研修は初年度であり、高等学校教員との意見交換を深め、福祉人材育成に向けた協働を発展させる必要がある。また、看護学科においても、双方の交流が深まりやすい高等学校を新たに開拓し、継続的な協働体制を構築する必要がある。さらに、提携校以外の高等学校に対しても、キャリア支援につながるよう本学の教育資源を活用してもらえる関係づくりが求められる。

【改善への方策】

本学の福祉分野の強みを生かしつつ、和気閑谷高等学校との合同研修や学生交流を継続・拡充し、専門性を共有できる連携体制を強化する。看護学科では、進路探究支援や出張講義、合同研修など実施しやすい高等学校を選定し連携協力を働きかける。さらに、提携校以外の高等学校には、探究学習支援やキャリア支援の具体的なイメージを提示し、高等学校側のニーズに応じた柔軟な支援方法を検討することで、高大連携の機会を広げる。

(3) ボランティア活動

【現状】

学生の社会性を育むため、ボランティアの推奨・指導を行っている。令和7（2025）年度、学生が参加した部活動以外のボランティア活動は、近隣の商店・町内会との合同清掃ボランティア（5回：学生20人、教員5人）、岡山県や岡山県警察に協力する街頭防犯活動など（4回：学生21人、教員5人）であった（いずれも延べ人数）。また部活動や同好会関係のボランティアでは、岡山市の補助を受けて高齢者医療センター主催で実施した「認知症カフェ」にハピネスリボン部が協力して活動した。また本年度発足した「おとなりボランティア同好会」は高齢者医療センターに出向き、レクリエーション企画・実施の活動を10回行っ

た。さらに、高齢者医療センターからイベントでの患者サポートの要請があり、「おとなりボランティア同好会」及び有志の学生9人が参加した。一方、11月に開催された「おかやまマラソン 2025」に看護学科の学生数人が救護班として参加し、市民ランナーのサポートを行うなど、学外からの公募によるボランティアに積極的に参加した学生もいた。

【課題】

公的機関からのボランティアの要請に対して日程調整がつかない場合も多く、活動の機会が限られている。そのため自治体などと連携するボランティアなどは学生だけでは活動が困難な場合が多く、教職員の調整は必須の状況である。

【改善への方策】

本学の学生が主体で実施するボランティアは、時間割などに合わせて活動日時を決定することが可能である。そのため、日時調整の方法についても指導を行うなど、無理なく活動できるように支援する。

(4) 国際交流

【現状】

リベラルアーツ教育に「異文化理解」の内容を盛り込むことで、国際交流への意識向上を目指し、異文化理解やグローバルな視点を育む国際理解教育に取り組んでいる。

海外研修では、医科大学・医療福祉大学と共に上海研修を計画し、また、医療福祉大学と共にデンマーク医療福祉研修を計画した。渡航費高騰への対応として、旅行会社との協議を継続し費用の見直しを検討したが、依然として高額となった。そのため、協会による補助の紹介やあらためて研修内容について説明し、学生・保護者が納得して参加できるよう努めた。その結果、上海研修及びデンマーク医療福祉研修共に参加希望者を得ることができた。

また、昨年度の課題であった「海外滞在時の危機管理意識の強化」に対しては、オリエンテーション内で渡航時の安全行動、緊急連絡体制、現地で起こり得るトラブル事例を説明し、危機管理意識の徹底に向けての内容の充実を図った。その結果、本年度の研修は大きなトラブルなく終了した。

上海研修は8月26日から8月30日に実施し、1人が参加した。医科大学及び医療福祉大学の学生と合同で、上海健康医学院や上海中医药大学において研修を行い、中国における医療・看護の特徴を理解するとともに、学生間の国際的な交流を深めた。デンマーク医療福祉研修は9月13日から9月22日に実施し、1人が参加した。医療福祉大学の学生とともに、オーデンセ大学総合病院や地域の医療・福祉施設、高齢者の在宅訪問など多様な場で研修を行った。デンマークの充実した医療福祉制度について理解を深めるとともに、現地学生との交流を通じて国際的視野を広げる貴重な機会となった。

【課題】

世界情勢が不安定な状況が続いており、学生・保護者が参加の可否を正しく判断できるよう、より丁寧で的確な情報提供が求められている。また、渡航費の高騰は依然として大きな負担となっており、費用面の課題は継続している。

【改善への方策】

世界情勢の影響で次年度の参加が不透明な状況が予測されるため、安全性・費用・研修内容に関する最新情報を丁寧に提供し、学生と保護者が安心して検討できる環境を整える。

渡航費高騰への対応としては、協助会による補助の紹介を継続するとともに、研修内容の質や学習効果を明確に示し、費用に見合う価値があることを丁寧に説明する。これにより、参加希望者が費用面と教育的価値の両面から納得して判断できるよう支援する。

7. 内部質保証

(1) 自己点検・評価活動

【現状】

教学マネジメント体制の下にある点検評価委員会を令和7(2025)年度は10回開催した。昨年度見直しを行った本学アセスメント・ポリシーの評価指標に基づく学修成果の達成状況、ガバナンス・コードの遵守状況、私立大学等改革総合支援事業及び高大連携校・実習施設との意見交換の成果等、教育効果や学生支援、大学の管理運営について評価を行った。

学修の質保証根幹となる学修成果の達成状況では、大学レベルにおいて年次別の在学生の状況分析、入学時調査、卒業率、就職率、国家試験合格率等により教育効果を評価した。令和4(2022)年度及び令和5(2023)年度入学生(令和6(2024)～令和7(2025)年度卒業生)を見ると現役卒業率が看護学科では86.0%～83.9%、医療介護福祉学科は85.7%～75.0%である。看護学科は、ここ数年間の現役卒業生が7割台と低迷していたが若干回復の兆しが見える。留年生においても、看護学科が一時期1割を超える留年率であったが、ここ2年は7.9%～8.6%と減少傾向にあり、教育方法の点検・改善への取組が評価される。令和7(2025)年度卒業生の就職を希望した学生の就職率は両学科とも100%で、国家試験合格率は看護学科は95.2%、医療介護福祉学科は100%と目指す専門職育成がなされている。入学者選抜の妥当性では、令和7(2025)年度入学生より、新たに大学体験型入試を実施した。外部評価テストによる他の入試区分と比較を行った結果、他の入試区分よりも成績がやや低値であり、今後の単位取得状況やGPAの推移を注視する必要があることが判明した。また、定員の充足率はやや悪化している現状である。

教育課程レベルにおいては、学修成果の達成状況等調査、単位取得状況、卒業後アンケート、就職先アンケート、カリキュラムマップ・カリキュラムツリー・ナンバリング等から教育課程の編成及びその適切性を検討した。看護学科は、新カリキュラムによる教育課程の編成について検討した結果、講義の時期の変更等改善がなされた。授業科目レベルでは、個々の授業科目評価として、学生の授業評価と科目のGPCAの算出を行っている。科目間のGPCAの差は減少傾向にあり、科目間の平準化の推進の成果が表れはじめている。教育・学習環境の整備については、学生生活満足度調査や学生参画FD・点検評価活動における意見や要望を踏まえて改善を図った。これらの主な結果については本自己点検・評価報告書内等で公開している。

また、私立大学等経常費補助金「教育の質に係る客観的指標調査」を基にした点検と私立大学等改革総合支援事業タイプ1の各要件による点検を進めることによって、充足していない部分が明確になり、改善に向けて取り組むことができた。さらに、本学で定めているガバナンス・コード(第2版)の遵守状況を点検(点検基準日:令和7(2025)年10月1日)し、学園総務課と共に確認した。加えて、川崎学園中期目標・中期計画(令和7(2025)年度～令和11(2029)年度)で示されている指標について、年度末に本学の達成状況を評価し、現状を明らかにした。

教職員の質向上を目指す取組として、本学単独のFD・SD研修会を5回、医療福祉大学との合同研修会を3回、医療福祉大学との共催授業研究カンファレンスを1回実施した。加えて学生や保護者からの節度を越えた苦情による教育労働環境の保全に対する危惧が生じた

ため、カスタマーハラスメントへの対応として外部講師を招いて研修会を行い、教職員としての基本的対応法を共有した（資料 7－1）。本年度より看護学科は電子教科書の導入を行ったため、教員のデジタルスキル格差が教育の質に影響を及ぼすことが懸念されたが、FD 研修会や業者レクチャー、教員間のサポート等で 1 年間経過し、学生アンケートからも困難状況は出てきていない。

【課題】

内部質保証の充実のためにアセスメント・ポリシーに基づいてデータを可視化し分析を行ってきた。学修成果の水準の保証や教育課程の改善、入学者選抜の妥当性の検討、教育・学習環境などの整備、教員の能力の向上に重きを置いて改善に努めた。これらの点においては一定の成果も見られてきているが、近年、収容定員数が充足できないことで多様な学生が入学することとなり、入学者の学修成果の水準を保証していく上でも影響を及ぼすこととなっている。

昨年度アセスメント・ポリシーの改正と評価指標の見直しを行い、今回初めて新しい評価指標にて評価を実施した。入学試験の分析等川崎学園アドミッションセンターとの連携が必要となるものや、授業科目評価等実施していても結果の集約が未完成なものもあり、評価の実施時期の適性や内容を含め継続的な検討を要する。

【改善のための方策】

本学のアドミッション・ポリシーに適合した入学生を確保するために、広報活動の多様化と強化を進める。受験人口が減少している中ステークホルダーに関心を持ってもらえるために、大学そのものの評価を向上させる必要がある。そのため、在学生の大学生活満足度を高め、学修成果を向上させる必要から、主に本報告書の 2. 教育課程、4. 学生支援、6. 社会連携・社会貢献で述べた方策を実践するとともに学生評価・外部評価の意見を積極的に取り入れ、魅力ある大学づくりを行う。自己点検・評価活動においては、次年度の教育課程に改善が図れるように適切な時期に分析評価できるように IR 室との連携を緊密にする。

教育の質向上のために、FD・SD 研修においては、学生の特性を踏まえた指導など時代に即した研修テーマを提案する。

(2) 教員活動評価の実施

【現状】

教員活動評価は、令和 7（2025）年度の評価を次年度に実施するために結果の公表は 1 年遅れとなり、この報告書では、令和 6（2024）年度の評価結果を述べる。被評価者は専任の教授、准教授、講師、助教であり、特任教員及び長期休暇教員等は除いた教員である。評価項目は、4 領域（教育活動、研究活動、大学運営活動、社会貢献活動）を「行動評価（教員活動評価票 1）」と「目標管理評価（教員活動評価票 2）」により各教員が自己評価したのち、一次評価として学科長が面談を行い、それぞれの評価と職位に応じた総合評価を行った。二次評価では、一次評価に不均衡がないかを精査した。その結果が資料 7－2 である。令和 6（2024）年度の総合評価で S を獲得した教員はいないが、総合的に A 評価を獲得している教員が約半数を占め、高い教育活動評価が得られている。一方 D 評価となった教員については、健康上から業務遂行が困難となったものであり、致し方ない状況であった。行動評価においては、例年 4 項目の内、研究活動と社会貢献活動が低い傾向にあったが、研究活動は A 評価

を得た教員がやや増えており好ましい傾向となった。一方、社会貢献活動は、教員独自で活動を行っている割合が低く、この分野の活動拡大を今後期待する。目標管理評価は、今回もやや自己評価が低い教員が多く存在し、本人評価よりも学科長が高く評価していることが窺えた。これらの結果については各教員へ返却し、活動実績についての振り返りとさらなる研鑽を促した。D評価の教員については規定に従い、改善計画書を求め次年度からの就労を調整した。

これらの行動評価、目標管理評価、総合評価の結果は、委員会委員への抜擢や昇任人事等処遇の参考として用いられた。

【課題】

目標管理評価においては、点数化を実施し各目標の達成度が客観化されたが、各教員評価に比べて学科長評価が高い傾向は継続し、学科長と各教員の到達レベルの共通理解が必要と考える。

行動評価においては、年度初めに各教員の職種や特性を生かすように担当授業や委員会等の役割の配分を学科で行った結果と本人の自発的な取組の結果であるが、評価基準を一概に統一できないため、職位に応じた役割配当もやや偏りを生じている。

【改善への方策】

目標管理評価の数値化の適切性をより図っていくために、学科長が総合評価を行う際の個人面談時に昨年度の評価とともに当該年度の目標設定について相互で確認することを継続する。行動評価については、職位に応じた役割に大幅な偏りがないように調整を継続する。

(3) IR 室と点検評価委員会の連携

【現状】

本年度は、IR 室会議を6回開催した。点検評価委員会との連携が重要となる内部質保証の根拠データの分析においては、学科や委員会からの授業評価や実態調査などのデータ集積及び分析依頼が11件あり、分析結果などを依頼者に提供した。提供において管理を適正に行うため分析結果の返却様式を作成し、使用を開始した。分析結果の中でも特に、経年的に見た入試区分別 GPA や分野別 GPCA の経年的比較、分野別 GPCA の経年比較などが入学者選抜の妥当性や教育課程の編成及びその適切性の検討に役立った。IR 室から大学へ提案するためのデータ分析方法として、各複数年の GPA と各種アンケートの関連性を調査し、学修成果に関連がありそうな要因を検討した。さらに、有効なデータの集積を行うために、本年度はFD・SD研修として「より効果的な教育改善のためのアンケート作成」研修会を前期に開催し、年度の後半に多数実施されるアンケート調査に生かせるように開催した。しかしながら、実際のアンケート作成者とIR室の連携が十分でなく、アンケート項目の修正や調査結果の分析に時間を要す事案が出て、昨年度改訂したアセスメント・ポリシーの検証時期を逸してしまう結果となった。データを扱う個々の教員に向けて、FD研修として「データ管理実践」を行い、大学データの管理の重要性を意識付けた。

IR機能の向上・充実に向けて、室員が大学評価・IR担当者集会2025に参加し、IR実務担当者間の交流により他大学の取組や情報の活用的重要性を学び、他の室員と情報共有を行った。さらに、医科大学・医療福祉大学・本学の3大学共催にてIRセミナーを実施し、各大学の取組を紹介して意見交換を行い、各大学の内部質保証の充実に向けてIR室の有用

性を確認した。

本年度も継続してファクトブック Vol. 7（2024 年度版）を作成して、ホームページ上で公開して大学の現状を端的に紹介した。

【課題】

継続的な課題として受験生の減少による入学者選抜の妥当性を検討する必要がある、特に大学体験型入試で入学した学生の学修成果を経年的に追っていく必要がある。教育の質保証につながる新たな分析方法について検討してきたが、望ましい状況には至っておらず継続的に検討を重ねる必要がある。また、学修成果の達成状況等調査やディプロマ・サプリメントデータなど、教育効果指標との比較検討を深める必要がある。

組織の問題として IR 室員は、全員兼務がある室員で構成されている状況から、今回、アンケートの作成やデータの分析において、他の業務とアンケート作成やデータ処理の時期が重なり、連携がうまくいかず業務が停滞することになったため、改善の必要がある。

【改善への方策】

まず、学修に対する阻害要因の特定などデータの分析方法の検討を更に進めて、効果的な学修成果の獲得に向けて、IR 室から大学への新たな視点での分析方法を提案していく。また、教学マネジメントに生かせる大学データ管理体制の構築に向けて、情報管理規程の整備や学内データ MAP 管理、運用体制の整備を引き続き行う。機密情報管理においては、学園セキュリティインシデント対応チームの方針に準じて対応する。引き続き教学マネジメント体制の強化のために、点検評価委員会や学園内 IR 組織との連携を継続する。

IR 室員の機能強化のために、複数の室員がデータ分析に関れるように IR 実務者養成の研修や大学評価・IR 担当者集会への参加を促す。

(4) 学生による評価

1) 教育体制・支援に関する学生評価

【現状】

学生による教育体制に関する調査（3 年次生対象）では「専門職の知識・技術・倫理観の学修」「学外実習の教育体制」「国家試験・資格試験対策」の 3 項目全てにおいて、満足度が 94%を超える高い結果となった（資料 2－1 f）。これらの結果から、両学科の教育体制が一定の成果を上げていることが示唆される。全学年を対象とした調査では、専門科目及び専門基礎科目について「レベルが高い」「レベルがやや高い」と回答した学生は、看護学科 1 年次生で 51%、医療介護福祉学科 2 年次生で 43%であり、例年と同様の傾向が継続している。また看護学科では、e ラーニング教材（WebClass 等）の満足度、教育体制及びカリキュラムに対する満足度が、1 年次生では 2・3 年次生と比較してやや低い傾向がみられた（資料 2－1 d）。これらの結果は、入学初期段階における学習負担感や学習環境への適応状況が影響している可能性がある。基礎学力支援に関しては両学科共に支援を強化し、学力が低迷している学生には個別指導を取り入れたことから、「基礎学力不足対応のための補習授業や個別指導」の満足度は、看護学科 3 年次生 82%、医療介護福祉学科 3 年次生 90%と学年が上がるごとに高くなる傾向となり、学生個々の能力に沿った教育指導が学生のニーズに合致していると推察された。看護学科では、令和 7（2025）年度から電子教科書を導入した。これに伴い、入学前のキャンパスカミングデイから支援を開始し、入学時オリエンテーション、

さらに前期中も継続して丁寧な操作支援を実施した。これらの取組により、6月に実施した中間調査では、電子教科書の使用状況について「特に困っていない」と回答した学生が大多数を占め、おおむね円滑に活用されていることが確認された。

学生に直接意見を聞く機会として、学生参画 FD 活動（9月）、学生参画点検評価委員会（1月）を開催し、教育方法の改善、大学運営全般について意見交換を行った。FD 活動では、講義方法・講義資料や試験・評価について要望が出され、点検評価活動では、若者が好む入試広報活動の在り方や学習環境の利便性の向上、学生間交流の活発化などの意見が寄せられた。学生の意見を基に、講義資料の作成法の基準や学習環境の整備などの検討を行い、学生の要望・意見に対する大学の意向を回答書として作成しポータルサイトにて返答した。

【課題】

両学科共に、3年次生では教育体制に対する満足度が高い一方で、1・2年次生では相対的に低い傾向がみられる。特に、専門科目及び専門基礎科目について「難しい」と感じる学生の割合は例年と大きな変化がなく、看護学科1年次生及び医療介護福祉学科2年次生において学習負担感が継続していることが示唆される。また、両学科の調査結果から、「基礎学力不足対応のための補習授業や個別指導」など、少人数指導や個別対応に対する満足度が高いことが明らかとなった。これらの結果を踏まえると、初年次段階における学習支援の強化が求められるとともに、個別指導等のきめ細かな支援体制を継続的に取り入れていく必要がある。

FD・SD委員会による学生参画FD活動や点検評価委員会による学生の大学運営に対する意見は、非常に貴重であり、早急に対処して学生に還元すべき事柄であるが、卒業が近い3年次生には、回答や改善結果が伝わりにくいことが課題である。

【改善への方策】

予習・復習を含む学習活動については、WebClass を活用した e ラーニングを継続的に推進し、学習の定着を図る。また、両学科においては、専門基礎科目及び専門科目の履修につながる1年次からの基礎学力向上支援を引き続き実施し、初年次段階での学習負担軽減と学習習慣の確立を支援する。さらに、担当者を変更した場合でも同水準の支援が提供できるよう基礎学力支援の内容を体系化し、指導方法の標準化を進める。これにより継続的かつ安定した学習支援体制の構築を目指す。

学生参画FD活動と共に学生参画点検評価活動は継続して実施するが、点検評価活動の実施時期を若干早めて、卒業学年の学生へも対応できるように企画する。

2) 学生満足度調査

【現状】

学生による大学生活の評価として、全学生を対象に1月～2月に学生生活満足度調査を実施した（資料4－1）。回答率は93.1%であった。

学科支援に対する評価では、担任の支援に対して「とても満足している」「おおむね満足している」と回答した学生が81.0%、教員の支援に対して同様の評価をした学生が83.7%とおおむね高い評価が得られた。さらに学生生活全般に「とても満足している」「おおむね満足している」と回答したのは80.6%であった。全般的に多くの学生が学科や教員など教育のソフト面に対して満足していたが、昨年度と比較すると全体的に「とても満足してい

る〕〔おおむね満足している〕と回答している学生の割合が減少している。

その他の学生生活支援部署に対する満足度が低いものは、特に無かった。

昨年度、〔満足していない〕が26.0%であったロッカールームなどの生活附帯設備について、本年度は23.2%と多少ではあるが減少した。これは同一学年のロッカー位置を分散させるなどの配置を継続したことや、一部の学科学年ではあるが電子教科書を導入したことで荷物が減ったことが影響していると考えられる。

また学生の要望によって導入した軽食の自動販売機は全体の89.4%が利用しており、また全体の72.9%が〔とても満足している〕〔おおむね満足している〕と回答していた。

【課題】

担任・学科支援・学生生活全般に対して全体的に80%以上が満足しているが、〔とても満足している〕〔おおむね満足している〕と回答した学生の割合は昨年と比較して減少傾向であった。

【改善への方策】

上記の課題は、学生が求める支援と教員が実施する支援に乖離があるために生じている可能性がある。そこで令和8（2026）年度は、「教職員のための学生支援マニュアル」を現在の学生の実状に合わせて改訂し、教員が実施する支援の基本方針及び具体的対応方法の明確化を図り、支援の均一化と向上を目指す。

3) 卒業後アンケート

【現状】

卒業生による大学評価として令和元（2019）年度及び令和6（2024）年度の卒業生を対象として、Google フォームを用いたオンラインアンケート（卒業後アンケート）を8月に実施した。回収率は令和元（2019）年度卒業生が16.4%、令和6（2024）年度卒業生が35.4%であった。

今回調査対象となった卒業生は、令和元（2019）年度卒業生では86%、令和6（2024）年度卒業生では98%が「本学で学んでよかった」と回答していた。本学での学びの有用性を実感し、卒業後の就職や進学にも満足しているものと推察される。また「専門的知識・技術」の修得をはじめとして「他者との協働」「人間関係の構築」「コミュニケーション」「倫理観」に関する教育に対する評価が特に高いことから、本学の教育は医療福祉の専門職者としての能力の涵養にも役立っていることが窺える（資料7-3）。

【課題】

「異文化理解」「リーダーシップ」「グローバルな問題の理解」「プレゼンテーション能力」などは本学での学びの有用性の評価が低い。

【改善への方策】

今回課題となっている部分の教育は、昨年度から開始した「リベラルアーツ教育」で取り組んでおり、今後これらの評価が改善していくことを期待する。

4) 就職支援アンケート

【現状】

本年度の卒業予定者を対象に、学科の個別支援と就活支援企業の就職活動支援講座につ

いて卒業前にアンケート調査（就職支援に関するアンケート調査）を行った。看護学科では個別支援の就職活動への役立ち度が、昨年度よりも多くの項目で上昇していた。特に「面接練習」と「就職個別相談」は昨年度比で約 30%の大幅な上昇がみられた。医療介護福祉学科では全般的に高い評価となった（資料 7－4 a）。各講座の役立ち度は、看護学科が平均 7.6～8.4 で昨年度に比べ上昇、医療介護福祉学科が平均 6.5～7.6 と昨年度並みの状況となった（資料 7－4 b）。就活支援企業提供のキャリアデザインツールの適性診断を生かせなかった学生も少なからずいた。

【課題】

就活支援企業提供のキャリアデザインツールの適性診断を受検し、その結果に基づく自己分析、自己 PR・志望動機・履歴書の作成、面接・小論文練習という積み上げ方式の対策を実施している。しかしながら、昨年度同様に本年度も適性診断を「生かせなかった」との回答が見受けられ、活用方法の説明が必要である。

【改善への方策】

キャリアデザインツールの活用については各学科内で共有し、就職先選定などの個別指導に役立てる。看護学科では学生のニーズに即した支援を行う。医療介護福祉学科では、医療機関に就職する学生が増えており、医療に強い介護福祉士育成の教育を拡充するとともに、新たな就職先となる医療機関の開拓を進める。

(5) 外部評価

1) 卒業生就職先アンケート

【現状】

本学の教育改善を目的として、令和 6（2024）年度看護学科・医療介護福祉学科卒業生の就職先にアンケート調査（卒業生採用に関するアンケート調査）を実施した。回収率・総合的満足度の平均値は、看護学科の回収率 58.8%・満足度 3.9、医療介護福祉学科の回収率 100%・満足度 4.7 で、看護学科の満足度が低下し、医療介護福祉学科では上昇した。いずれの学科も、誠実性と倫理観の評価が高かった（資料 7－5）。

【課題】

評価の高かった「誠実性」や「倫理観」という特長を伸ばすとともに、主体性、探究心、コミュニケーション力や協調性といった対人関係構築力の涵養を目指した能動的学修の充実に努める必要があることが示唆された。また、一部ではあるが、本人の適性に合った就職先の選択ができなかった卒業生がいることが明らかになった。

【改善への方策】

「コミュニケーションワークショップ」及び両学科共通の科目「保健医療福祉概論」において、コミュニケーションの基本に関する指導を強化する。看護学科では、令和 4（2022）年度に組み入れた「看護フィールドワーク論」「看護研究」において社会で通用する問題解決力の向上を図る。医療介護福祉学科では、病院実習において総合的な介護が実践できる力を涵養する。学生が自身の性格や特性に合った病院・施設選びができるよう就活支援企業が提供するキャリアデザインツールの適性診断を活用した個別支援対策を強化する。

2) 岡山市の評価

本年度も岡山市政策局政策部政策企画課に依頼して、令和6（2024）年度の自己点検・評価報告書を基に本学の教育活動について評価していただいた。短期大学を取り巻く環境が厳しい中、開学から一貫した医療福祉人の養成に尽力していることについて高い評価を得た。教育面では、時代の要請にこたえる形での電子教科書の導入など積極的な ICT 活用や学習課題を持つ学生に対する支援など、学修成果の改善に向けた取組を実施していることや、また、幅広い教養や多角的な物事の考え方の修得など社会人基礎力の向上を期待できる教育課程の導入などを評価していただいた。学生の受け入れについては、昨年同様に、若年人口が減少する中で、学生に選ばれる教育機関としての教育の質の向上と大学独自の強みを生かした効果的な PR を推進することの助言をいただいた。

また、地域連携活動では、学生ボランティアの地域清掃活動や防犯活動への感謝と共に、岡山市が推進している認知症サポーター活動促進事業についての協力関係の維持や学生の地域定着への期待も寄せられた。

8. 管理運営

(1) 事務室組織の整備

【現状】

近年の働き方改革への取組により、業務内容の縮減やデータ化などによる資料作成業務の軽減が進んでいる。一方で、施設設備の維持管理や物品購入、奨学金や課外活動などの学生対応、運営委員会を筆頭に15に及ぶ委員会の準備・運営など必要不可欠な業務については整理などの対応が難しい状況にある。特に委員会では、教育課程の見直し、入試広報等に関わる議題の提案、議決事項の教育活動への反映などに深く関わり、大学運営体制の基盤を支える役割を担っている。また、教員研究費やコンプライアンスに関わるサポート、文部科学省等の調査や私立大学等経常費補助金の申請、奨学金対応、教育課程改定のための基本資料作成など、一定の専門的な知識を要する業務も担っている。

他にも、学校教育法における短期大学設置基準や一般財団法人大学・短期大学基準協会の短期大学評価基準等を基に、学則はもとより組織・運営、点検・評価、研究、教務、学生支援等に関わる規程等について、教育活動の現状に即した改定等を提案している。結果的に事務室での担当業務は250項目を超える状況にあり、これを9人の事務担当者で分担している状況である。

【課題】

近年の短期大学志望者数の減少により在籍学生数が減少し、証明書発行などの学生対応は以前に比べて軽減している。一方で、奨学金制度は複雑化しており、説明会や種々の手続き、指導などの業務は増加している。また、各種調査に関わる統計処理や報告などの業務は、大学の規模によらず一定量あり、業務負担の縮減が難しい状況も生じている。小規模組織の常として、事務職員一人当たりの業務が多岐にわたり、必然的に単独で業務を遂行する場面が多くなっている。専門性は増すが、人事異動や急な不在などに対しては業務が停滞する危険性がある。

【改善への方策】

ほぼ全ての会議において、学園ネットワークを利用した会議資料データの事前配付を行っている。また教職員が会議に同席が難しい場合は、Zoom ミーティング等を活用して指定日時に会議が完結できる体制をとっている。これにより資料の準備や配付、会議の運営に関わる事務作業は以前に比べて改善されている。

事務室の定例会、毎朝の朝礼等に加えて、メールにより個々の業務内容の情報共有を行っている。加えて他の担当への積極的な関わり、支援の申し出を推進し、専門的な業務の共有を図っている。特に役職者による観察や助言を活発化し、サポートを強化している。

(2) 人事労務管理

【現状】

労務について、教員は裁量労働制による勤務を行っているが、休日出勤などに対応するため36協定を締結している。広報活動や大学行事等における土日の勤務に加えて平日も学外実習の指導などにより休暇が取りにくい現状がある。勤務状況のバランスでは、学生の生活指導や父母等からの学生指導や教育活動等に関わる申出に対応するための労務時間が増す

傾向にある。全体的に退出時刻等を確認するなかでは、通常勤務を大きく逸脱するケースは少ない状況にある。教育活動や研究活動等については、教員活動評価票により学科長と確認しながら目標設定を行い、学科として共通の方向性を維持しながら取り組んでいる。

事務職員については学園の人事考課にのっとり、各自が昨年度の取組状況や達成度合いを振り返り、新たな年間目標設定を行っている。これに対して、当初面談を通して役職者が確認や修正を行い、年間の業務を俯瞰して事務室業務の統一性と実効性を図っている。人員が少数で同室での業務遂行であることにより、随時、評価者が目標の進捗状況を観察し、適宜指導・助言を加えている。最終的に個別面談により、達成度について評価を行っている。これらにより、主担当業務の責任ある遂行がなされている。

教職員の労務管理については、上長が学園の Web 人事システムにより、日次・月次の勤務状況の確認を行い、勤務時間や休暇の取得等について適宜指導・助言を行っている。

【課題】

教員については、学科や教科の特性により担当分掌に軽重が生じ、業務量に差ができることが継続している。また、現状でも指摘したが、外部対応に時間やエネルギーをとられることが増加しているため、本来の教育活動及び研究活動が遂行できるように改善が必要である。

事務職員については庶務的業務、教務的業務の両面において、年度替りや学期末に多くの業務が同時展開となり、主担当者の業務過多が改善できていない状況が継続している。

【改善への方策】

教員の業務量の偏りについては、役職による配分や荷重役割が継続しないように各学科会議で年度末に調整し、偏重を避ける対策を継続的に講じる。また、業務内容については ICT 活用を更に進め効率化を図る。外部対応については予め時間設定の打診をするなどして、過度の対応とならないような方策を検討していく。

事務職員については、業務が集中する担当者を優先的にサポートし、協働体制を推進していく。また、個々の ICT 対応能力・技術の向上と紙ベースでの資料作成や保存を見直し、経費と業務の両面から負担縮減を徹底していく。

(3) 施設整備管理と防火・防災対策

【現状】

岡山キャンパス新校舎棟の運用開始後 4 年が経過し、軽微な修繕等は生じているが本年度は施設・設備に関しては大きな問題は生じていない。

教員による予約制としていた自修室を令和 6（2024）年度から 16 時～18 時 45 分の間、学生が自由に利用できるようにした。それにより自修室の利用頻度が格段に向上し、学習環境の改善につながった。

松島キャンパスについては、体育実技の授業日には、体育館の講義室を利用し、そのまま他の授業を開講している。また、講義室は看護学科の学外実習の症例検討のミーティング等でも使用し、有効に活用している。

危機管理・防災指導體制の整備に関しては、防災マニュアルに基づき、4 月 7 日に防災訓練を実施した。地震後の火災を想定した訓練を実施し、全学生・教職員を対象に教室内で防衛姿勢の確認の後、避難誘導と安否確認を実施した。新入生には校舎棟の消火設備や防火戸

の設置場所や使用方法の説明も行った。本年度は一部、高齢者医療センターと連携して訓練を実施し、本学学生と教員が高齢者医療センターでの避難誘導に協力した。また、防災対策として非常時に備えて学内で1日を過ごせる防災グッズ（個人備蓄セット）を全学生に配付し、個人ロッカーに保管するようにした。

【課題】

施設面では昼食時に4階学生ラウンジに利用者が集中して混雑する状況があり、その混雑を緩和するための対策が必要となっている。設備面では体育館の講義室の空調機が経年劣化により動作に不具合が生じており、応急的な処置を施している。いずれ更新の必要がある。令和9（2027）年度よりリハビリテーション学院の本学体育館近傍への移転が計画されていることから、今後、体育館の共用など施設・設備面で調整が必要となってくる。

昨今の大学の危機管理として、防火・防災に加えて防犯対策の重要性が述べられている。本学においても犯罪被害を未然に防ぎ、学生が安全で安心した暮らしを維持できるように防犯対策についても取り組む必要がある。

【改善への方策】

リハビリテーション学院の移転においては、体育館の運用の見直しも含めて、今後も学園の企画部や施設部をはじめとする関係部署と緊密な連携を図り、適切に対応していく。

防犯対策として、関連規程を整備し、学生の防犯意識の向上を図るため防犯訓練を実施する。

(4) 地球温暖化対策の実施

【現状】

地球温暖化対策ワーキンググループは、教員、事務職員、図書館職員を含む7人で構成されている。本年度は学園全体の方針に合わせて学内のマニュアルを見直し、推奨するエアコン設定温度を変更した。7月と12月には学生を交えた省エネパトロールを実施し、こまめな消灯や効率的な冷暖房の運転、少人数での大教室使用の自粛を呼びかけた。また盆期間の冷房停止、階段使用推奨ポスター掲示も昨年度に引き続いて実施した。温水器は使用1時間前に稼働開始することを取り決め、また資料等のペーパーレスの呼び掛けを行った。さらに月別エネルギー消費量をポータルサイトに掲載するなど啓発に努めた。これらの結果、電気・ガスとも例年と比較して大きな変化はなかった。

【課題】

エレベーターを使う学生が多く、階段使用推奨ポスターの効果が低い。

【改善への方策】

エレベーター使用については、ポスター掲示及び学生への適宜声掛けによって省エネ意識を喚起する。

(5) 図書館の運営・管理

【現状】

図書館は学生・教職員の学修・教育・研究活動を支援するため、図書館利用支援、資料の利用促進、学園内外図書館と連携したサービスの提供、蔵書管理を行っている。

また、定期試験対応、国家資格取得、就職進学準備などの対策で常に一定数の学生が滞在

し、静かな環境の中で勉学に取り組んでいる。

本年度は看護学科2年次生に加え、新たに医療介護福祉学科全学年の学生へも電子ブックの利用説明会を実施し、学生は各自リモートアクセス登録を行った。また、図書館ウェブサイトの設定を改善し、電子ブックを含む各サービスへのアクセスを容易にした。

【課題】

低学年の利用が比較的少ない。また、電子ブックは利用場面が限定されており、日常的な利用につながっていない。

【改善への方策】

教員と連携し、低学年からの図書館の活用を推進する。電子ブックについては、大学での電子教科書導入後の学生の電子ブックへの親和性を、利用統計やヒアリングにより検討し、今後の利用促進のポイントや導入する冊数・分野に反映させ、日常的な利用につなげる。

(6) 寮の運営・管理

【現状】

令和5（2023）年4月に男女とも入寮可能な川崎学園学生寮「中山下レジデンス」を開寮した。令和7（2025）年4月1日時点での在寮者数は、1人用居室Aタイプ：48人、2人用居室Bタイプ：1人である。

令和8（2026）年度入寮者の募集にあたり、1人用居室Aタイプの空き室予定数が23室であったが、オープンキャンパス等で中山下レジデンスの見学を行い、入寮を希望する新生、在学学生22人の入寮が決定した。

また、松島キャンパスにある女子学生寮「このはな寮」の入寮者数は、令和7（2025）年4月1日現在で、403人であり、昨年と同月比で29人減となった。

【課題】

中山下レジデンスは開寮時と次年度に同学年が多く入寮したため、学年による入寮者の偏在が生じている。令和9（2027）年度は1人用居室Aタイプの空き室数が20室となる見込みで、その翌年度の空き室確保が懸念される。

このはな寮への入寮者数は減少し、令和8（2026）年3月31日現在で本学学生の在寮者数は5人である。これは、本学が岡山市に移転した影響が大きい。

【改善への方策】

引き続き、オープンキャンパス等で中山下レジデンスの利便性などを積極的にアピールしていく。

中山下レジデンスの抽選に落選した希望者に対してはこのはな寮を紹介する等、2つの寮で連携を強化する。

資料 2－1 令和 7（2025）年度学修成果の達成状況等調査結果

I. 調査時期、対象者数

1. 調査時期：令和 8 年 1 月下旬～2 月上旬
2. 対 象 者：令和 7 年度在学生（休学者を除く令和 8 年 2 月時点での在籍者）

表中の略称について
NS：看護学科
CW：医療介護福祉学科

対象者及び回答数

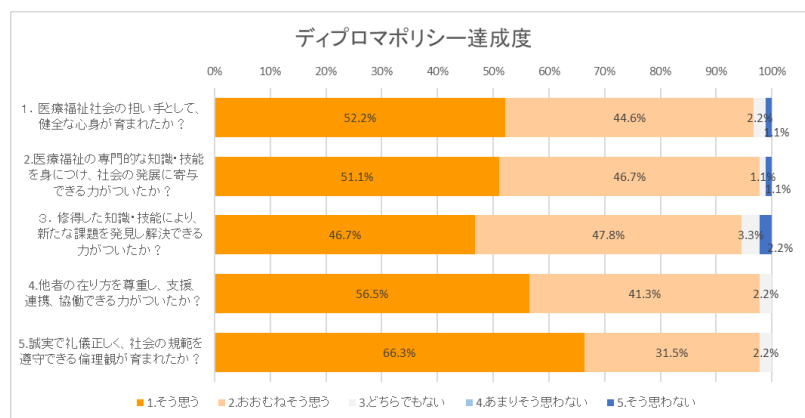
	看護学科				医療介護福祉学科				合計 (内卒業予定者)
	1 年 次生	2 年 次生	3 年次生 (内卒業予定者)	学科計	1 年 次生	2 年 次生	3 年次生 (内卒業予定者)	学科計	
対象者数： 人	79	85	92 (84)	256	4	7	10 (10)	21	277 (94)
回答者数： 人	74	78	82 (81)	234	3	7	10 (10)	20	254 (91)
回答率： %	94	92	89 (96)	91	75	100	100 (100)	95	92 (97)

II. アンケート結果及び分析

1. 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び学修成果の達成度

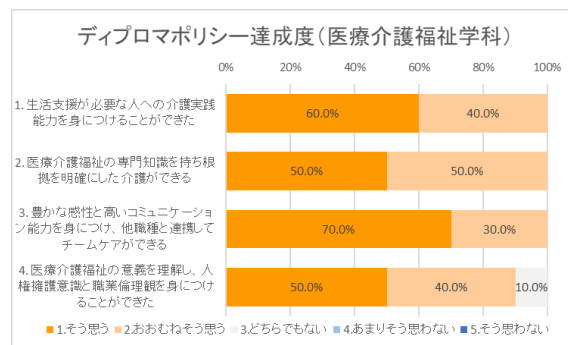
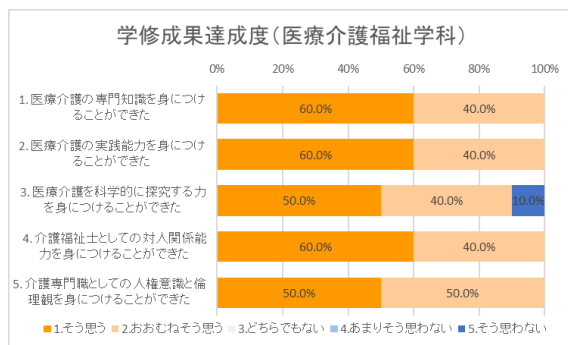
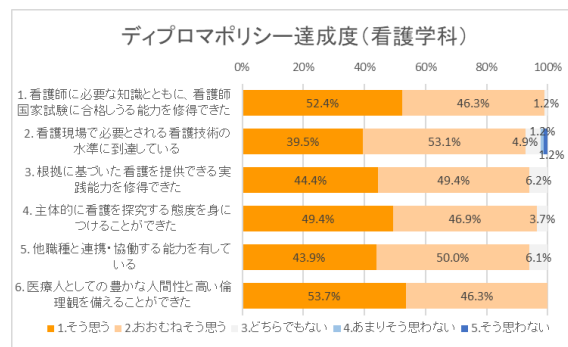
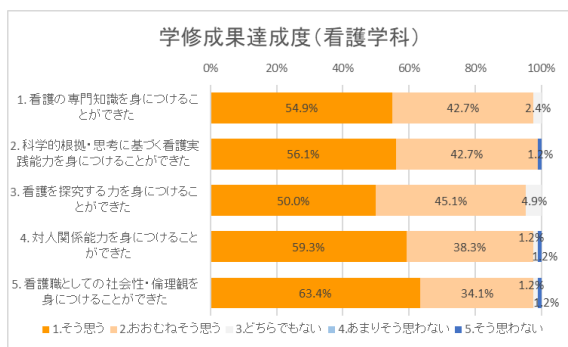
1) 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）達成度（3 年次生のみ）（資料 2－1 a）

令和 7（2025）年度のディプロマ・ポリシーの達成度は、大学が掲げる 5 つの方針に関して「[そう思う]」「[おおむねそう思う]」と答えた学生は 94%を超えており、例年と変わらず高い結果であった。



2) 学科の学修成果及び学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）達成度（3 年次のみ）（資料 2－1 b）

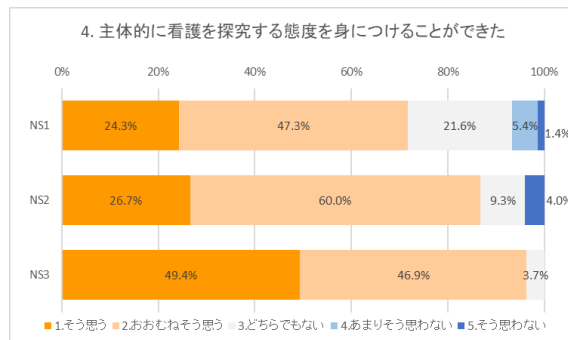
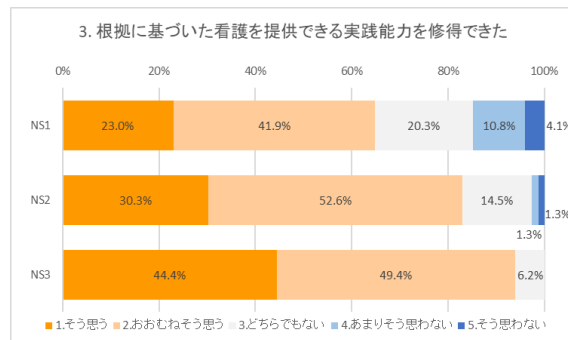
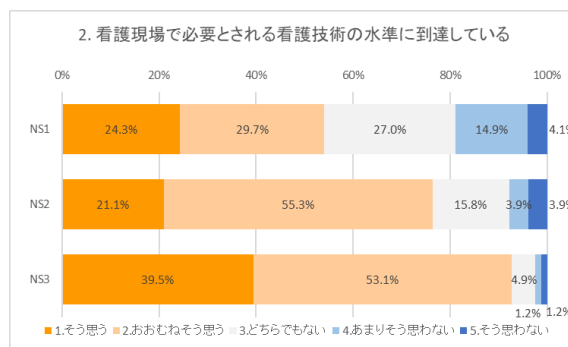
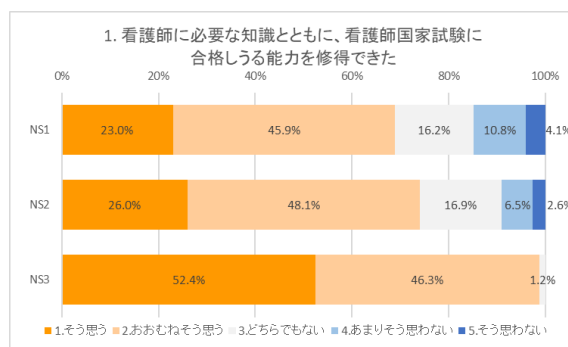
各学科の学修成果及びディプロマ・ポリシーの達成度ともに、「[そう思う]」「[おおむねそう思う]」と答えた学生は 9 割を超えていた。3 年間の学修を通じて学科の学修成果やディプロマ・ポリシーはおおむね達成されていると考えられた。

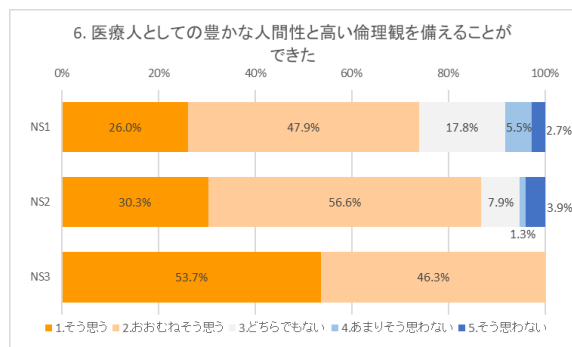
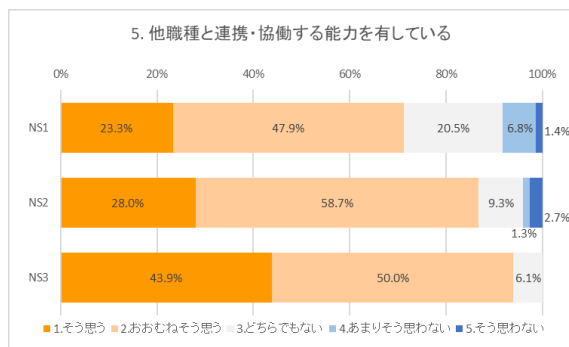


3) 学科別・各学年の学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)達成度(資料2-1c)

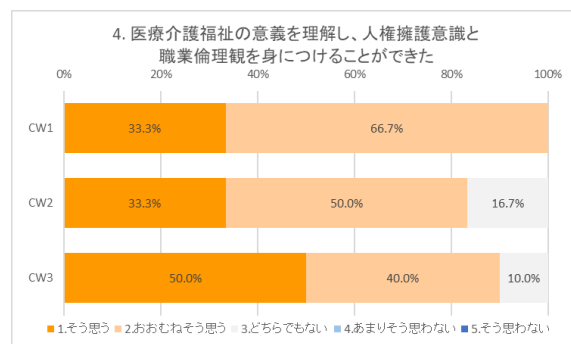
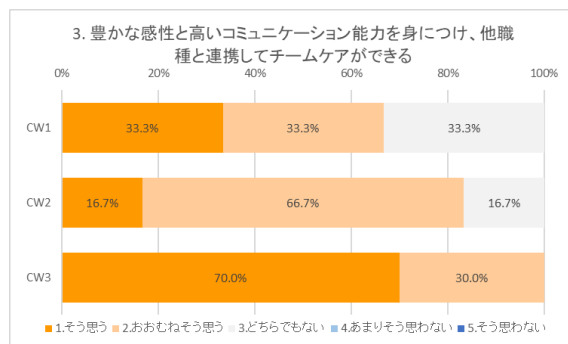
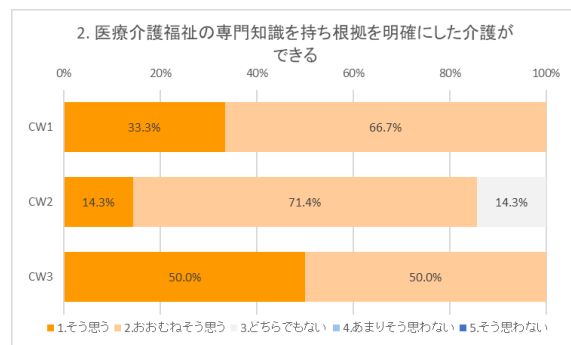
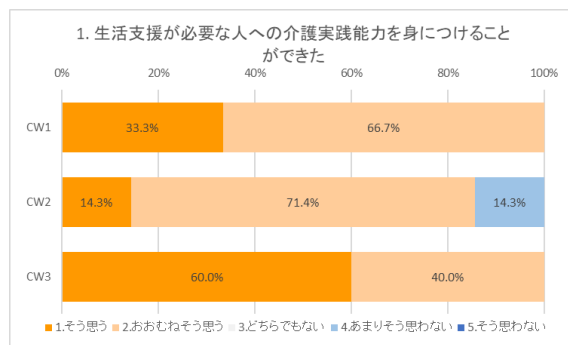
本調査は、学年別の横断的評価で同一学生の追跡ではないが、看護学科では全項目で「そう思う」「おおむねそう思う」と答えた学生の割合が、学年の進行に伴い増加していた。一方、医療介護福祉学科では、4項目中3項目で2年次に一時的な低下がみられたが、3年次には改善傾向がみられた。同学科は学生数が少なく数値変動の影響が大きいため、結果は傾向と捉える必要がある。介護実践能力の修得や根拠に基づく介護の学修など、今後は学修内容の難易度や実習時期を踏まえ、学年に応じた指導や学修支援の重点化を検討していく。

(1) 看護学科





(2) 医療介護福祉学科



2. 学年別にみた各学科のカリキュラム及び教育体制・支援

1) 学科・学年別の評価 (資料2-1d)

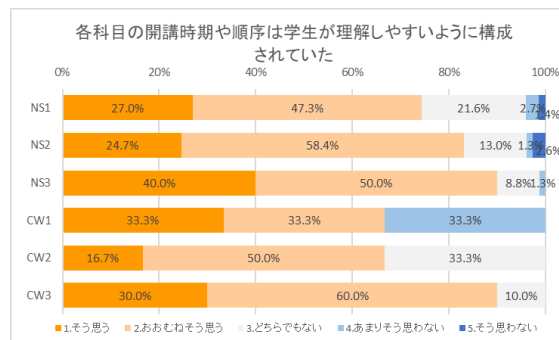
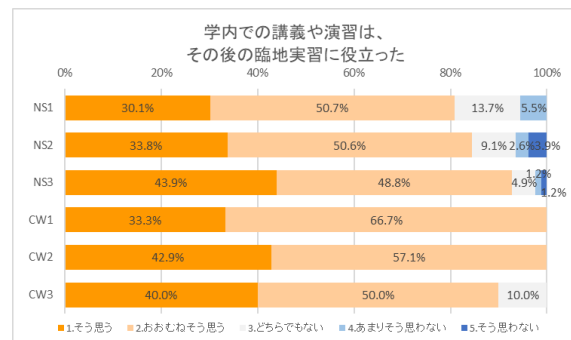
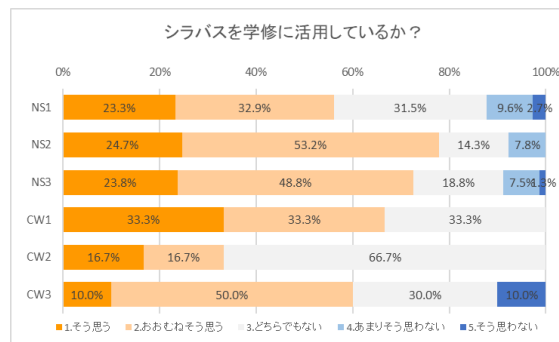
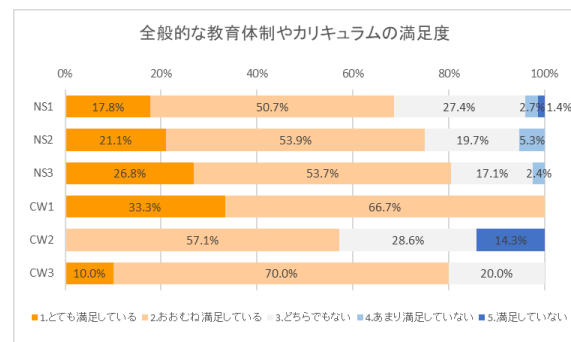
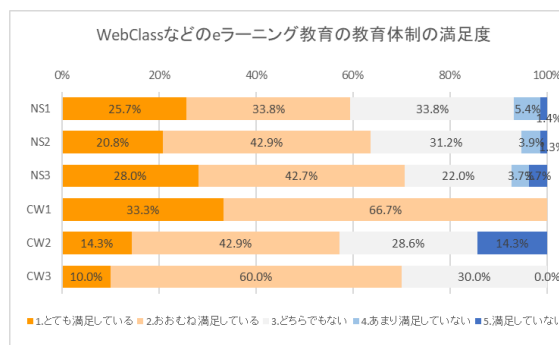
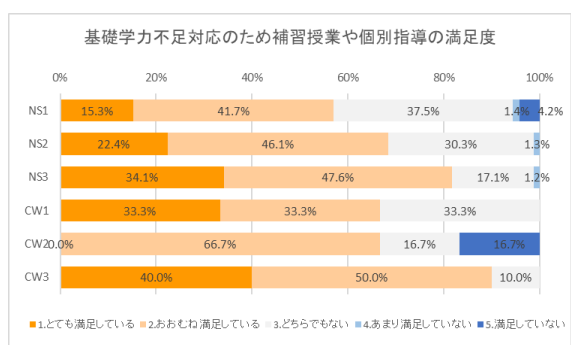
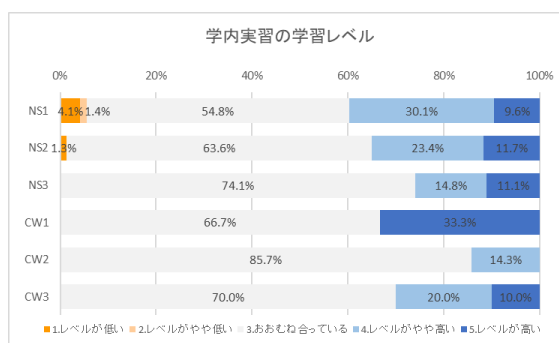
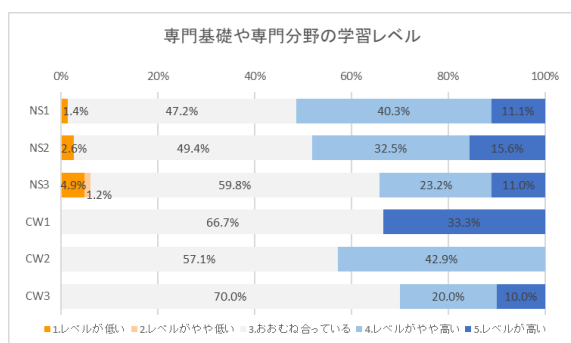
専門基礎・専門分野の学修レベルについて、学修の難易度〔レベルが高い〕〔レベルがやや高い〕と答えた学生は、いずれの学科・学年でも3～5割で、昨年度より増加していた。これらの結果は、あくまで学生が授業内容をどの程度難しく感じたかという主観的な難易度評価を示すものである。この背景には、入学者層の変化に伴う基礎学力の二極化が影響している可能性があり、基礎学力が十分でない学生にとっては、専門基礎・専門分野の内容が相対的に難しいと評価したと考える。学内実習は両学科とも1年次生が高いと評価していた。1年次は初めて取り組む技術が多いことから、学修難易度を高く感じる学生が多いと考えられた。

教育体制の満足度では、看護学科は補習授業や個別指導、eラーニング、カリキュラム全般の評価が、学年進行とともに上昇する傾向がみられた。一方、医療介護福祉学科では、2

年次生のみeラーニング教育、教育体制・カリキュラムの満足度が低かった。

シラバスの学修への活用は例年低い傾向にあったが、本年度は医療介護福祉学科2年次を除き、5～8割未満に増加した。また、学内講義・演習の臨地実習への役立ち度は、看護学科で8割以上、医療介護福祉学科で9割以上と高く、座学が臨床での学修に結びついていることが示唆された。

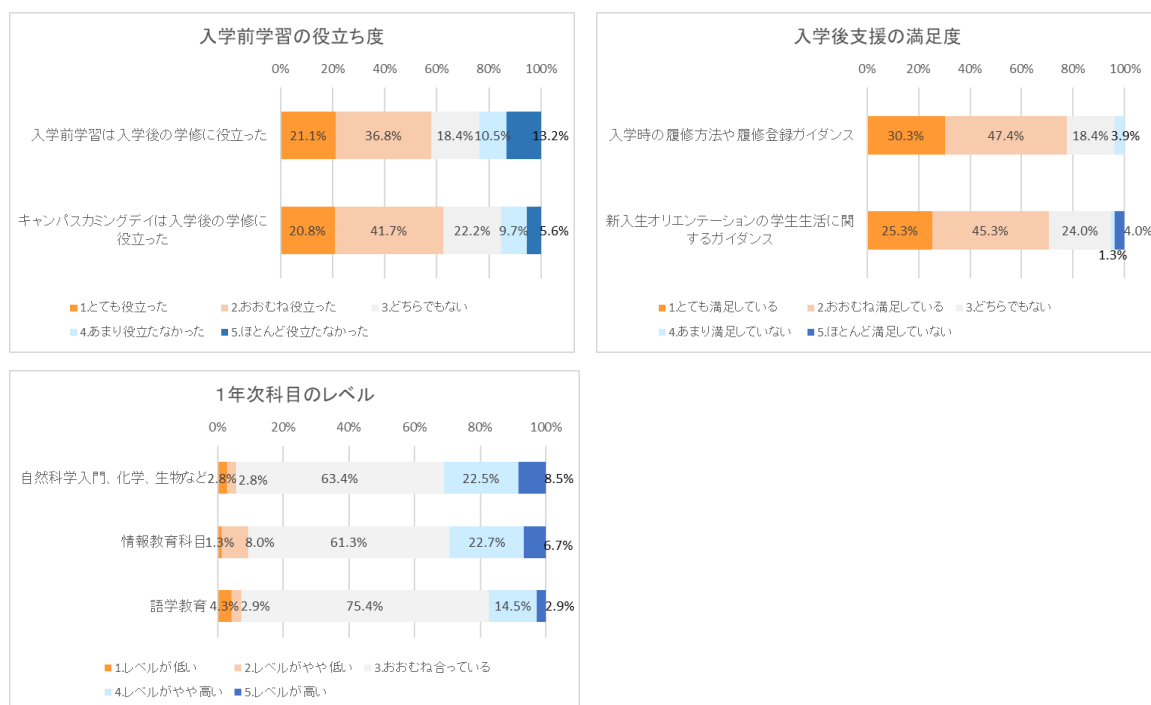
新カリキュラムの運用に関しては、科目の開講時期・順序が理解しやすい構成であったかを問う設問では、両学科とも3年次生の「そう思う」「おおむねそう思う」が9割以上と最も多かった。3年次生は3年間を通じて科目の流れや学修内容の関連性を把握しているため、カリキュラム全体を理解しやすいと評価したと考えられた。



2) 入学前及び入学後の教育支援（1年次生のみ）（資料2－1e）

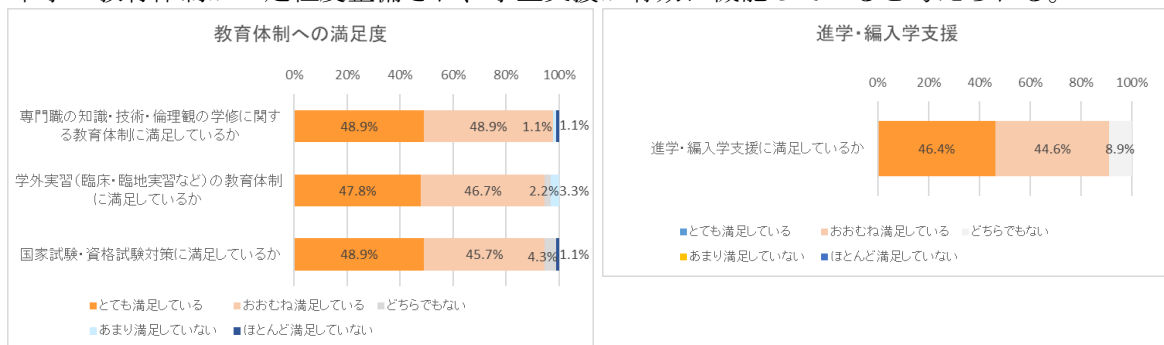
本学では、入試合格者に対して入学前からの学習支援として入学前学習、キャンパスカミングデイを実施している。入学前学習について「とても役立つ」「おおむね役立つ」と答えた学生は昨年度5割弱から1割増加、キャンパスカミングデイは昨年度とほぼ同じ6割であった。いずれの取組も開催直後の評価は高いが、調査は1年以上経過後に実施しており、キャンパスカミングデイ未参加者も含まれることから、調査方法や時期の見直しが必要である。入学後の履修ガイダンスの満足度は8割弱で例年並みであった。

基礎分野の6科目の学修レベルについて「レベルが高い」「レベルがやや高い」と答えた学生は、両学科共通の語学教育科目「文章表現」「英語」より、「自然科学入門」「化学」「生物」など理数系科目と情報教育科目の方が約1割多かった。基礎分野の他の科目は調査対象にしていないものの理数系科目を苦手とする学生が一定数存在することから、学修難易度の適正化や学修力向上に向けた支援策の検討が求められる。



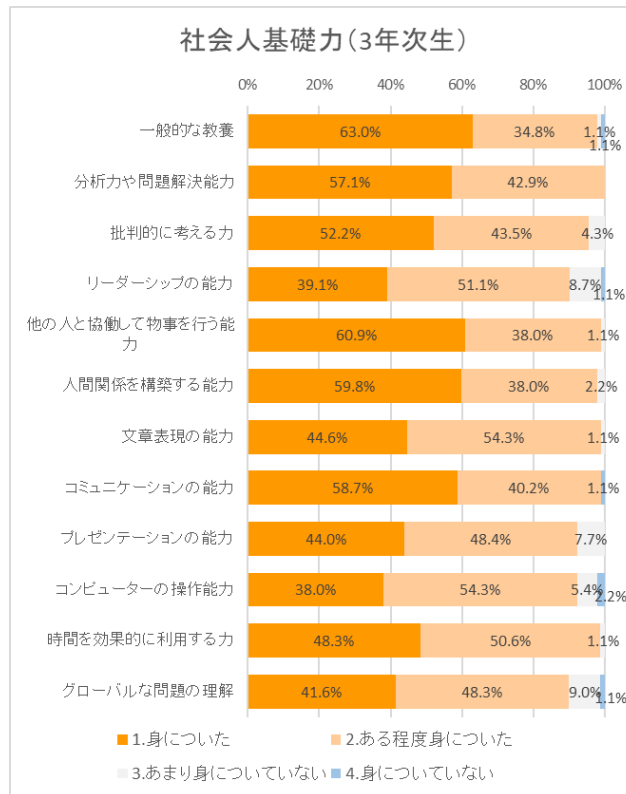
3) 教育体制（3年次生のみ）（資料2－1f）

本学における専門職の学修に関する教育体制、学外実習の体制、国家試験・資格支援対策、進学支援に関して、教育体制及び学修支援全般への満足度を尋ねたところ、9割以上が「とても満足している」「おおむね満足している」と回答していた。これらの高い満足度から、本学の教育体制が一定程度整備され、学生支援が有効に機能していると考えられる。



3. 社会人基礎力（3年次生のみ）（資料2－1g）

3年次生を対象に、社会人基礎力の修得状況を12項目で自己評価したところ、〔身についた〕〔ある程度身についた〕と回答した割合は、ほとんどが9割以上であった。中でも「分析力や問題解決能力」は100%と最も多く、続く6項目「一般的な教養」「他の人と協働して物事を行う能力」「人間関係を構築する能力」「文章表現の能力」「コミュニケーションの能力」「時間を効果的に利用する力」も高い肯定率を示した。



4. 学習時間調査（資料2－1h）

平均的な1日の学習時間では、最も短い「1時間未満」が多かったのは両学科の1年次生であった。一方、「4時間以上」は看護学科3年次生が最多で、国家試験受験を前の自主学習の影響と考えられる。

学期末試験前の学習開始時期は、看護学科1年次生と2年次生で「1か月前」の回答が多く、他学年では「1週間前から」が多かった。試験前・試験中の平均的な学習時間でも、看護学科1・2年次生が「4時間以上」と多く、科目数の多さから早期に学習に取り組む必要があり、そのことが学習時間の長さにも影響したと考えられる。

学習意欲への影響要因（複数回答）では、昨年度と同様に、学習意欲向上要因は「成績の向上」「仲間との協同」の順に多く、阻害要因では圧倒的に多かったのは「SNSなどのスマートフォン」で、次いで「遊びや趣味」「アルバイト」の順であった。この結果から、学修成果の実感や協働学習が意欲を高める一方、スマートフォンへの依存的行動や余暇活動の増加が学習意欲低下に影響を及ぼしていた。



資料 2 - 2 授業科目分野別 GPCA

		令和 4 (2022) 年度	令和 5 (2023) 年度	令和 6 (2024) 年度	令和 7 (2025) 年度
看護学科 医療介護福祉学科	基礎分野※	3. 12	3. 02	3. 07	3. 12
看護学科	専門基礎分野	2. 69	2. 29	2. 52	2. 48
	専門分野	1. 87	2. 05	2. 13	2. 17
医療介護福祉学科	専門基礎分野	2. 64	2. 39	2. 66	2. 46
	専門分野	2. 64	2. 57	2. 67	2. 84
	医療系分野		2. 71	2. 41	3. 00

※基礎分野は、学科別科目ならびに 2 学科合同科目があるが、それら全ての基礎分野科目の平均値で示した

資料 2 - 3 学生による授業評価結果（令和 7（2025）年度）

大項目	質問項目		前期	後期
Ⅰ 学生の自己評価	1)	私は、シラバスの内容（到達目標、授業内容、評価方法）を理解している。	4. 4	4. 5
	2)	私は、この授業中、マナー（携帯電話、私語、いねむり、遅刻、早退をしない）を守った。	4. 5	4. 5
	3)	私は、授業に意欲的に取り組んだ。	4. 5	4. 5
	4)	私は、授業外学習（予習、復習を含む）をした。	4. 2	4. 2
Ⅱ 授業の基礎的な事項	5)	この授業では、テーマや到達目標、内容、評価方法等を予め明確に示されていた。	4. 5	4. 5
	6)	この授業は、シラバス（到達目標、授業内容）に基づいて行われていた。	4. 5	4. 5
	7)	この授業は、学生が授業に集中できる環境が整えられていた。	4. 5	4. 5
Ⅲ 学習の推進に関する事項	8)	この授業では、学生が興味を持てるよう授業内容や方法が工夫されていた。	4. 4	4. 4
	9)	この授業は、板書、配付資料、パワーポイントや動画などの視聴覚教材が分かりやすく提示されており、理解が深まった。	4. 4	4. 4
	10)	この授業は、理解を深める上で適切な進度で行われた。	4. 5	4. 5
Ⅳ 総合評価	11)	この授業によって、知識・技術、新しいものの見方や考え方等が得られた。	4. 5	4. 5
	12)	私は、総合的にこの授業に満足している。	4. 6	4. 5

資料 2－4 令和 7（2025）年度全国学生調査（文部科学省）の集計結果

I. 調査時期、対象者数

1. 調査日時：2026 年 1 月
2. 対象者：令和 7 年度卒業予定者 看護学科 84 人 医療介護福祉学科 10 人 計 94 人
回答者 79 人（回答率 84%）

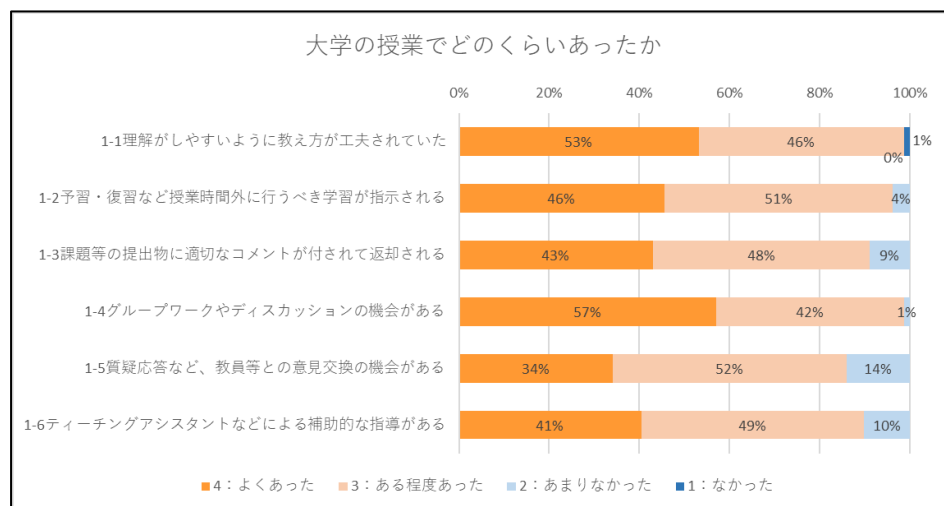
II. アンケート結果及び分析

1. 設問 1 授業における学修機会及び教育の状況（資料 2－4 a）

（※「よくあった」「ある程度あった」＝肯定的評価として整理）

本学の授業では、アクティブラーニングや演習形式の授業が多く、学生同士の学び合いを促す教育方法を実施している。その結果、授業の分かりやすさや学修支援に関する項目では、いずれも肯定的評価が 8 割を超え、特に「理解しやすい教え方の工夫」や「グループワークやディスカッションの機会」は、99%と非常に高い評価を得た。予習・復習の学習指示や課題等へのコメントなど、授業外学修を促す取組もおおむね機能しているといえる。本学では TA 制度を導入していないものの、演習等で補助教員による支援が行われており、学生はこれを「補助的指導」と認識し回答したと考えられる。

一方で、授業中の「質疑応答など、教員との意見交換の機会」は他項目と比べて相対的に低く（86%）、双方向的なコミュニケーションの確保が必要と考える。質問しやすい雰囲気づくりやオフィスアワー、e ポートフォリオの活用促進など、学生との対話・相談の機会を増やすことが課題となる。



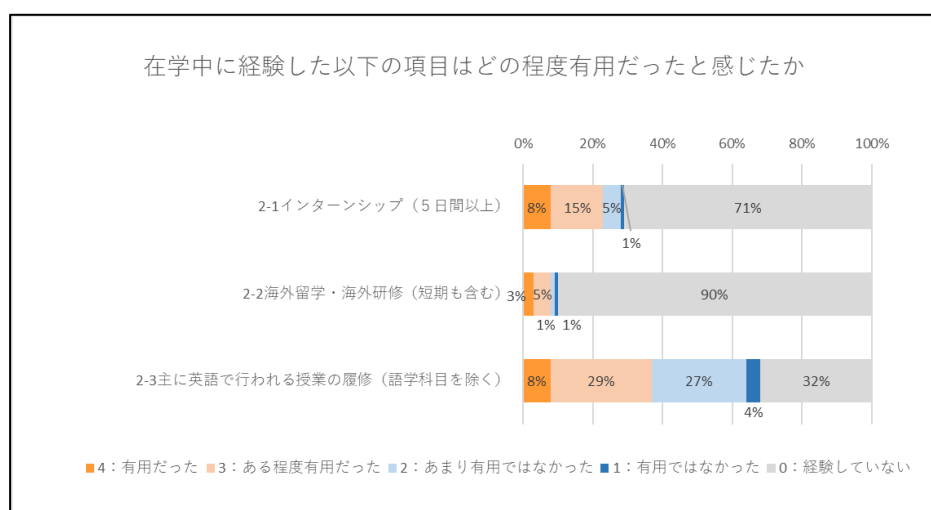
2. 設問 2 在学中の学修経験の有用性評価（資料 2－4 b）

「インターンシップ（5 日間以上）」では 70.9%の学生が「経験していない」と回答していた。本学の学生は大学附属病院を中心に臨地実習を行っており、附属病院への就職希望者が実際に多いものの、臨地実習をとおして職場環境やスタッフの働き方を理解できるため、改めてインターンシップに参加する必要性を感じない学生が一定数いると考えられる。一方、23%が「有用だった」「ある程度有用だった」と回答していたが、本学の学生が参加す

るインターンシップは、2年次・3年次の長期休暇期間等における1施設あたり半日～1日程度の短時間のものが中心であり、5日間以上の継続的参加、あるいは5施設以上の参加はほとんどみられない。インターンシップを臨地実習と誤認した可能性があり、本項目の有用性に関する回答は参考値として扱う必要がある。

「海外留学・海外研修（短期も含む）」において、本学では希望した学生が上海・デンマーク研修に参加しており、この経験が7.6%の有用性ありの回答に反映されたと考えられる。

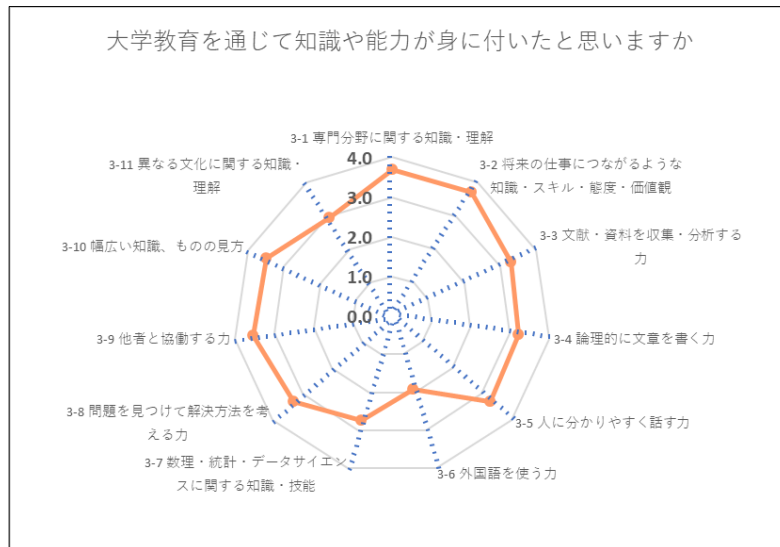
「主に英語で行われる授業の履修」の項目は、「語学科目を除く」と明記されているが、看護学科では英語が必修、医療介護福祉学科は選択科目であることから、学生が語学科目の授業内容（講師の質問に英語で回答する場面など）を想起し、誤って英語科目を対象として回答した可能性があり、本項目の回答は実態を反映していない。



3. 設問3 大学教育による知識・能力の修得状況（資料2－4c）

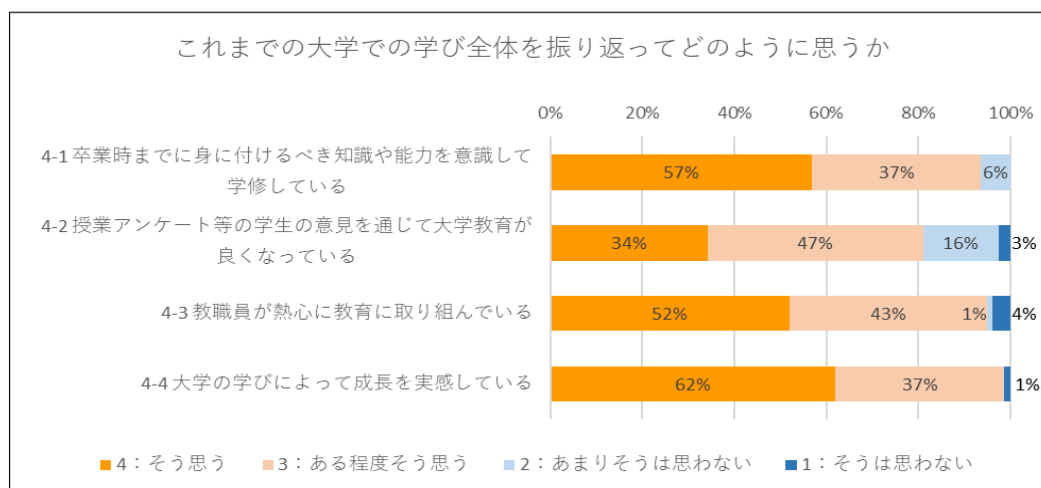
※平均値: 身に付いた「4」、ある程度身に付いた「3」、あまり身に付いていない「2」、身に付いていない「1」として算出

11 項目の平均点をみると、「専門分野に関する知識・理解」「将来の仕事につながるような知識・スキル・態度・価値観」が3.7点と最も高かった。次いで「幅広い知識、ものの見方」「他者と協働する力」が3.5点、「問題を見つけて解決方法を考える力」「人に分かりやすく話す力」「文献・資料を収集・分析する力」「課題解決力」も3.3点で比較的高い評価であった。これらは、本学が看護・介護分野の専門性の高い実践者育成に注力し、将来必要となる基礎的能力の育成に取り組んできた成果が学生の自己評価に反映されたものと考えられる。一方、「外国語を使う力」は1.9点と最も低かった。本学では、英語を基礎分野科目として看護学科は必修科目、医療介護福祉学科は選択科目として位置付けているが、応用的な活用能力までを求める科目構成ではないことが影響していると考えられる。また、「数理・統計・データサイエンスに関する知識・技能」も相対的に低く、今後は、看護・介護分野で求められるデータ活用能力を高めるために、講義での基礎知識の習得に加え、データを扱う場面を増やすなど、講義と演習を連動させた授業設計の工夫が今後の課題となる。



4. 設問4 大学での学びに関する総合的評価 (資料2-4d)

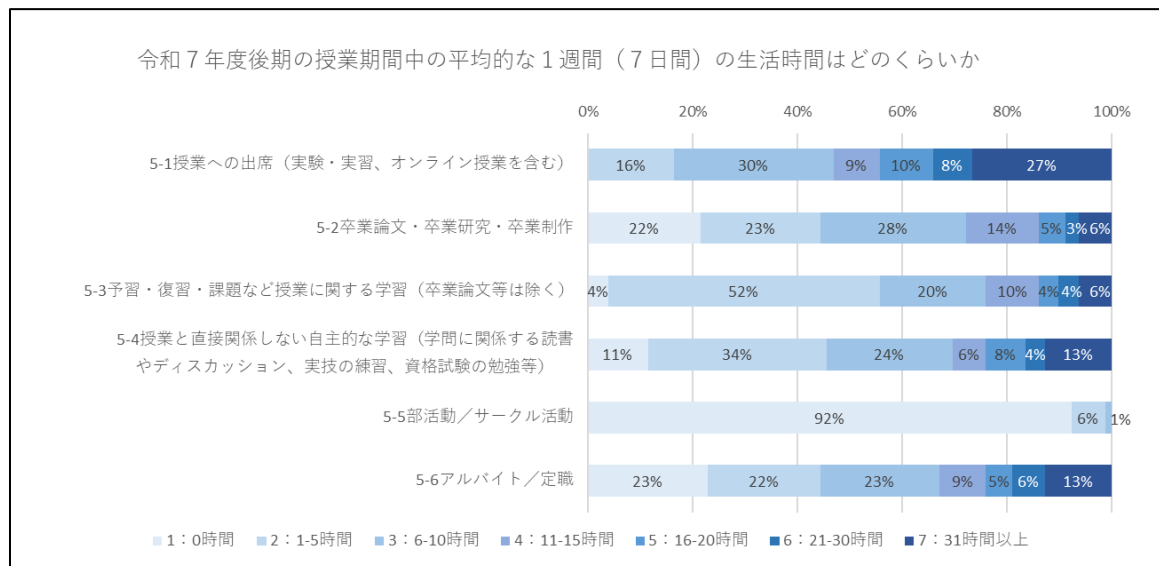
90%以上の学生が「[そう思う]」「[ある程度そう思う]」と高い肯定的評価であった項目は「大学の学びによる成長実感」「教職員の熱心な教育」「修得すべき知識・能力を意識した学修」であった。一方、「授業アンケート等の教育改善」は81%と低くはないものの、「[そうは思わない]」「[あまりそうは思わない]」が19%を占めた。本学では、各担当教員が授業アンケート結果を踏まえ、学生に課題を明示しフィードバックする方法を取り入れている。しかし、昨年度の改善内容が当該年度の履修学生に直接伝わる仕組みではないため、改善内容を学生により具体的に示す方法について検討が必要である。



5. 設問5 令和7年度 後期授業期間における1週間の生活時間 (資料2-4e)

3年次後期は科目数自体は多くないが、医療介護福祉学科では成果発表を伴う科目、看護学科では卒業研究に相当する科目や3年間の学修内容を総括し、基礎知識定着を固める科目など、授業外学習を必要とする学習内容が多い。また、両学科とも国家試験受験を控え、学習が最も集中する時期である。「サークル活動」「アルバイト」を除いた学習関連の項目で、

特に授業以外の学習時間の割合が 11 時間以上で多かったのは、「授業と直接関係しない自主的な学習」であった。3 年次後期は、国家試験を控えた学習の集大成として学習中心の生活実態が確認できた。



資料 2－5 令和 7（2025）年度リベラルアーツ教育及び教育目標の達成状況に関する
調査結果

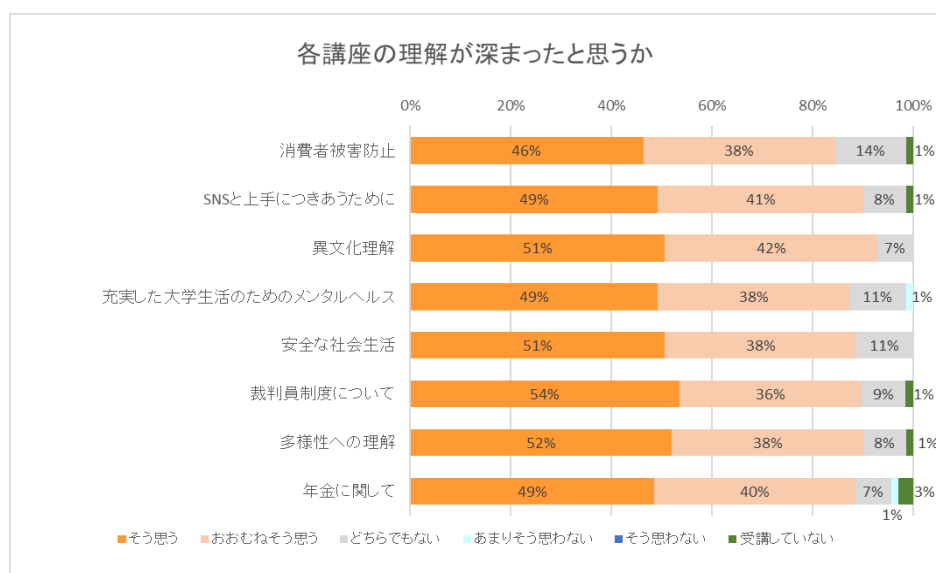
<調査方法>

- 1) 調査時期：令和 8 年 2 月 17 日
- 2) 対 象 者：2025 年度 1 年次生 83 人（看護学科 79 人、医療介護福祉学科 4 人）
- 3) 調査方法：アンケート調査 回収率：86%

<調査結果>

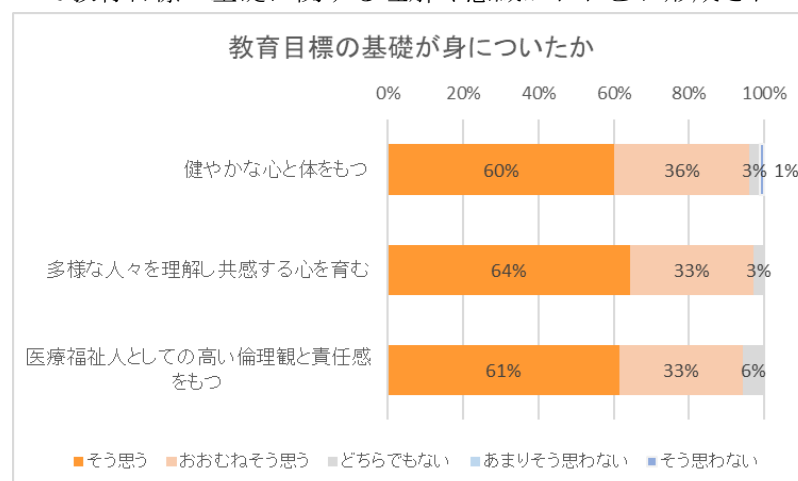
1. リベラルアーツ教育プログラムにおける各講座の理解度

本学では、大学における教養教育の一環として、1 年次生を対象に 8 講座を開講した。各講座内容の理解度について質問したところ、いずれの講座も 8 割以上の学生が「そう思う」「おおむねそう思う」と理解の深化を肯定していた。



2. 教育目標に対する達成状況の自己評価

「教育目標の基礎が身についたか」の質問では、3つの目標に対し9割以上が「そう思う」「おおむねそう思う」と肯定的な回答であった。これらの結果から、教養教育を含め初年次段階において教育目標の基礎に関する理解や意識がおおむね形成されつつあることが窺えた。



資料 2－6 令和 7（2025）年度 国家試験結果

	受験者数		合格者数	合格率（％）	全国合格率（％）
看護学科 （看護師）	新卒者	84	80	95.2	88.3
	既卒者	4	3	75.0	
	計	88	83	94.3	
医療介護福祉学科 （介護福祉士）	新卒者	10	10	100	70.1
	既卒者	0	0	－	
	計	10	10	100	

資料 2－7 卒業生の進路状況（令和 8（2026）年 5 月 1 日現在）

区分 学科	卒業生数	就職（昨年同期）			学園関係 就職者数	求人 件数	進学		その他
		希望者数	就職者数	就職率			希望者数	進学者数	
看護学科	84	81	81	100 (100)	32	329	2	2	1
医療介護福祉学科	10	10	10	100 (100)	0	181	0	0	0

備考 『その他』は就職・進学とも希望のない者

資料 3－1 令和 7（2025）年度 学生在籍状況

	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数	留学生数 （内数）	留年者数 （内数）	収容定員 充足率	退学・ 除籍者数	中退率
看護学科	120	360	80	265	0	10	73.61%	4	1.51%
医療介護福祉学科	50	150	4	21	0	1	14.00%	0	0.00%
合計	170	510	84	286	0	11	56.08%	4	1.40%

※在籍者数、留学生数、留年者数、収容定員充足率は令和 7 年 5 月 1 日現在

※中退率は令和 7 年 5 月 1 日現在の在籍者数で算出

資料 3－2 在籍者内訳（令和 7（2025）年 5 月 1 日現在）

		1 年			2 年			3 年			計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
看護学科 入学定員 120 収容定員 360	在籍者	5	75	80	11	77	88	7	90	97	23	242	265
	（休学）	0	0	0	0	1	1	1	7	8	1	8	9
医療介護福祉学科 入学定員 50 収容定員 150	在籍者	1	3	4	0	7	7	1	9	10	2	19	21
	（休学）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計 入学定員 170 収容定員 510	在籍者	6	78	84	11	84	95	8	99	107	25	261	286
	（休学）	0	0	0	0	1	1	1	7	8	1	8	9

資料 3－3 令和 8（2026）年度 学科別入学試験結果概要

		看護学科				医療介護福祉学科				合 計			
総合型選抜	区分	公募	有資格	探究学習 利用型	大学 体験型	公募	有資格	探究学習 利用型	大学 体験型	公募	有資格	探究学習 利用型	大学 体験型
	募集人員	40				20				60			
	志願者数	6	1	1	31	0	0	0	4	6	1	1	35
	合格者数	5	1	1	31	0	0	0	4	5	1	1	35
	入学予定者数	5	1	1	31	0	0	0	4	5	1	1	35
学校推薦型選抜前期	区分	公募	指定校	大学体験型		公募	指定校	大学体験型		公募	指定校	大学体験型	
	募集人員	28				10				38			
	志願者数	3	7	4		0	1	1		3	8	5	
	合格者数	3	7	3		0	1	1		3	8	4	
	入学予定者数	3	7	3		0	1	1		3	8	4	
学校推薦型選抜後期	区分	A 日程		B 日程		A 日程		B 日程		A 日程		B 日程	
	募集人員	6		4		2		2		8		6	
	志願者数	20		11		1		1		21		12	
	合格者数	19		11		1		1		20		12	
	入学予定者数	6		0		0		0		6		0	
一般選抜前期	区分	A 日程		B 日程		A 日程		B 日程		A 日程		B 日程	
	募集人員	13		7		2		2		15		9	
	志願者数	27		16		0		0		27		16	
	合格者数	25		14		0		0		25		14	
	入学予定者数	7		0		0		0		7		0	
一般選抜後期	募集人員	2				2				4			
	志願者数	4				0				4			
	合格者数	1				0				1			
	入学予定者数	1				0				1			
入 学 定 員		100				40				140			
入学予定者数		65				6				71			

資料 3－4 出身都道府県別在籍者数及び入学者数（令和 7（2025）年 5 月 1 日現在）

出身高校県名	在籍者数	内入学者数		
		看護学科	医療介護福祉学科	合 計
東京都	1			
山梨県	1	1		1
奈良県	1		1	1
兵庫県	8	1		1
鳥取県	5	1		1
島根県	8	3		3
岡山県	171 (59.8%)	51 (63.8%)	2 (50.0%)	53 (63.1%)
広島県	51	15	1	16
山口県	8			
徳島県	1			
香川県	14	3		3
愛媛県	9	1		1
高知県	3	2		2
福岡県	1			
宮崎県	1			
鹿児島県	2	2		2
沖縄県	1			
合計	286	80	4	84

資料 3－5 令和 7（2025）年度 オープンキャンパス等開催日

	開 催 日
本学単独オープンキャンパス	4 月 26 日（土）、6 月 14 日（土）、8 月 23 日（土）
いってみよ！病院見学・職場体験ツアー	5 月 24 日（土）
3 校合同オープンキャンパス	7 月 20 日（日）、3 月 22 日（日）
医療福祉大学合同キャンパスショーケース	10 月 18 日（土）・19 日（日）
いってみよ！ 放課後キャンパスツアー （※のつく日は川崎医科大学総合医療セン ターへ病院見学を実施）	4 月 30 日（水） 5 月 21 日（水）・26 日（月） 6 月 2 日（月）・11 日（水）・18 日（水）・23 日（月）・ 30 日（月） 7 月 11 日（金）・16 日（水）・23 日（水） 8 月 20 日（水）・27 日（水） 9 月 3 日（水）・10 日（水）・24 日（水）※ 10 月 22 日（水）※・29 日（水） 11 月 19 日（水）※・26 日（水）

資料4-1 令和7（2025）年度 学生生活満足度調査結果

表中の略称について
NS：看護学科
CW：医療介護福祉学科

I. 調査時期、対象者数

1. 実施期間：令和8年1月～2月（WebClass でのアンケート）
2. 対象者数・回答者数及び回答率

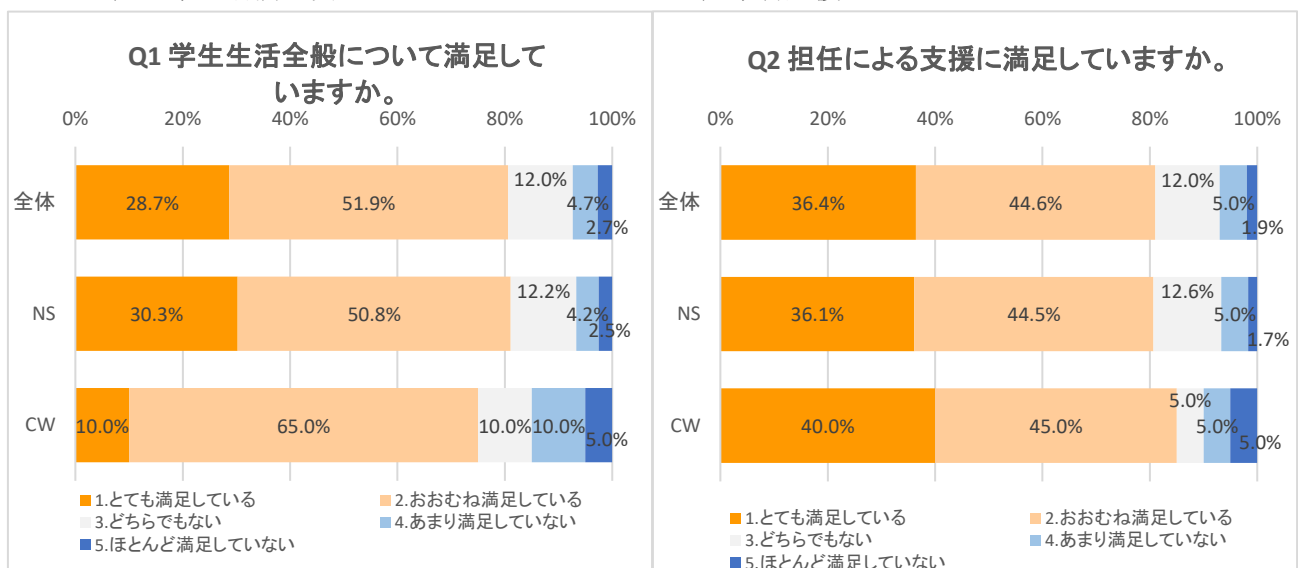
対象者：令和7年度在学生（休学者を除く令和8年1月1日に在学している者）

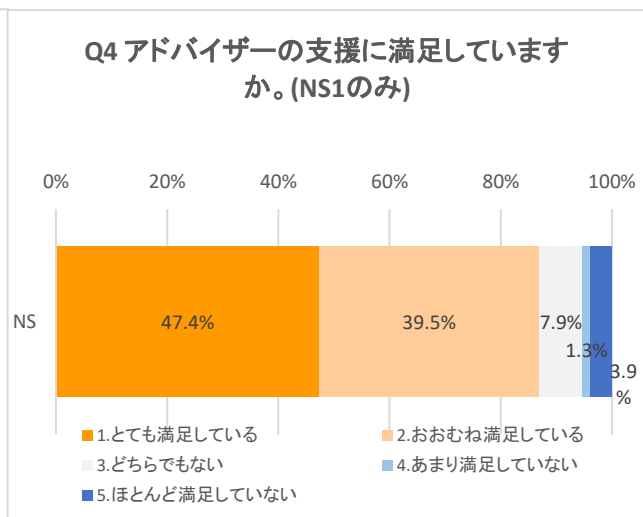
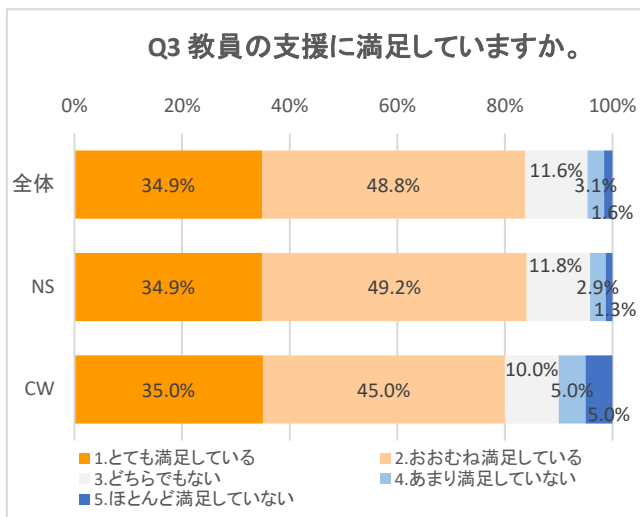
	看護学科				医療介護福祉学科				合計 (内卒業予定者)
	1年次生	2年次生	3年次生 (内卒業予定者)	学科計	1年次生	2年次生	3年次生 (内卒業予定者)	学科計	
対象者数：人	79	85	92 (84)	256	4	7	10 (10)	21	277 (94)
回答者数：人	76	81	81 (73)	238	3	7	10 (10)	20	258 (83)
回答率：%	96.2	95.3	88.0 (86.9)	93.0	75.0	100	100 (100)	95.2	93.1 (88.3)

II. アンケート結果

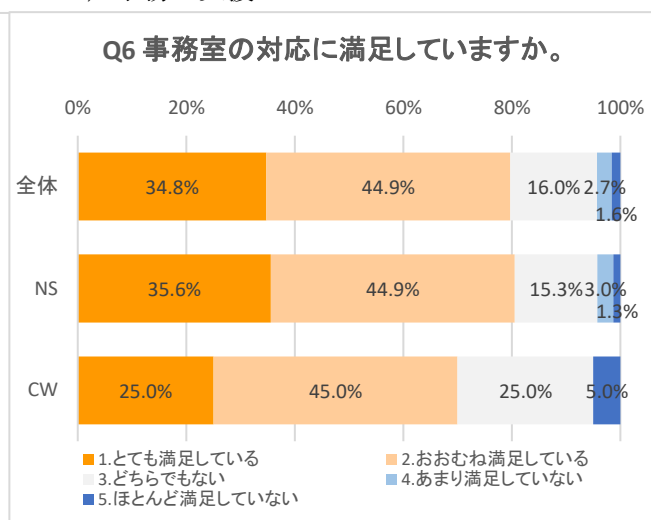
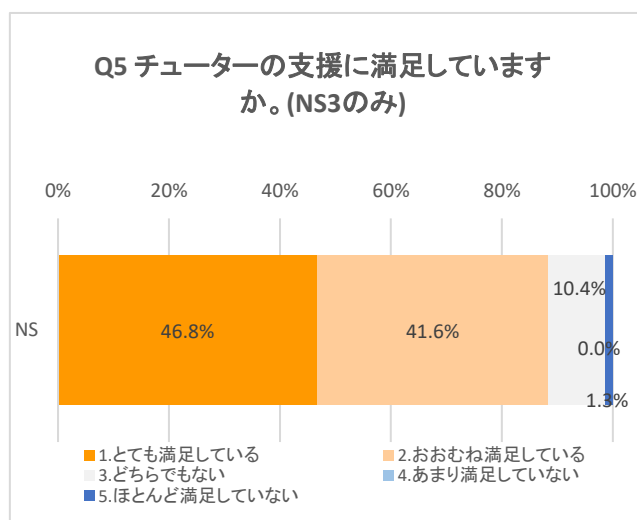
1) 大学生生活満足度

2) 学科支援

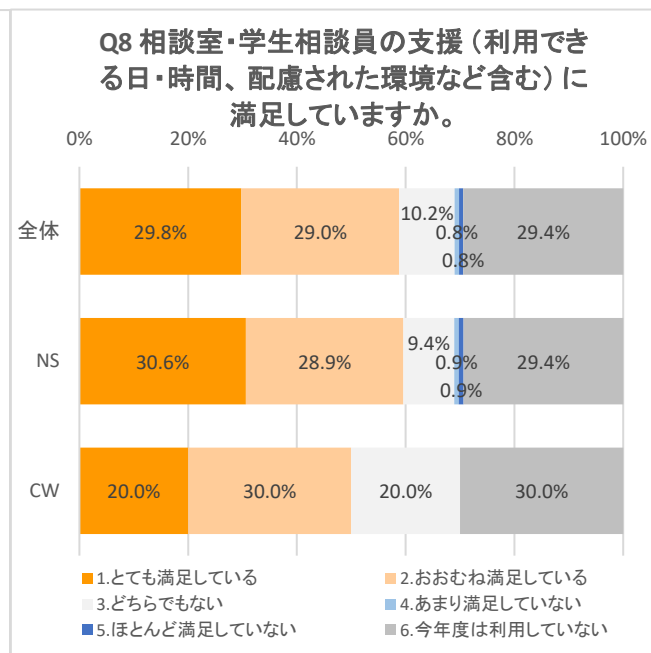
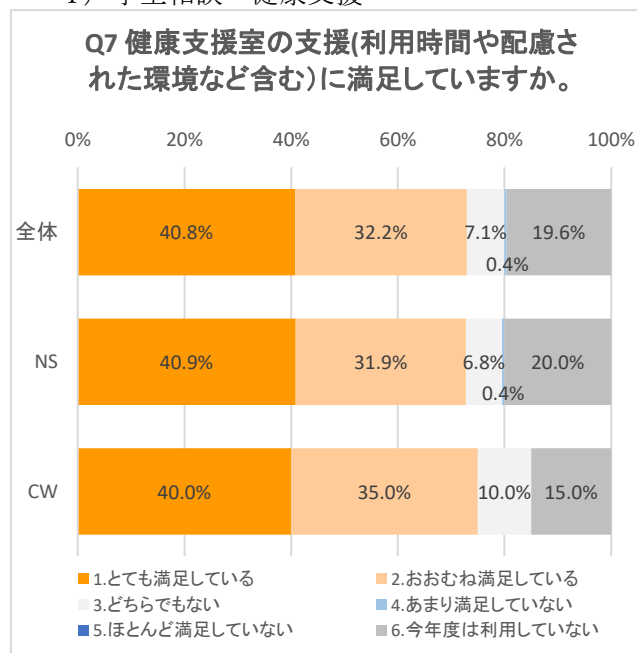




3) 事務室支援



4) 学生相談・健康支援

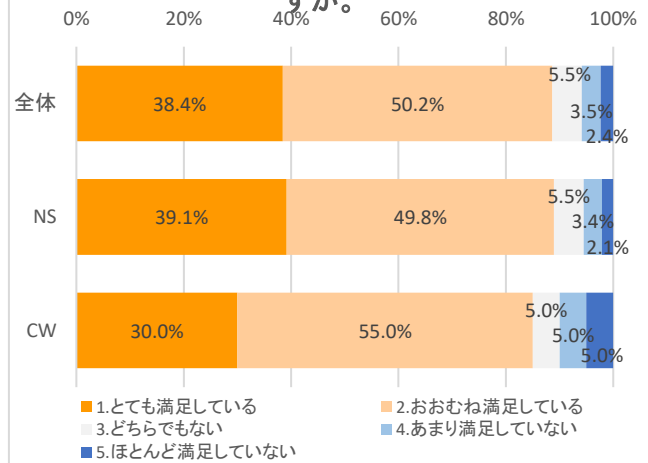


Q9 学科および事務室支援・学生相談・健康支援についての意見

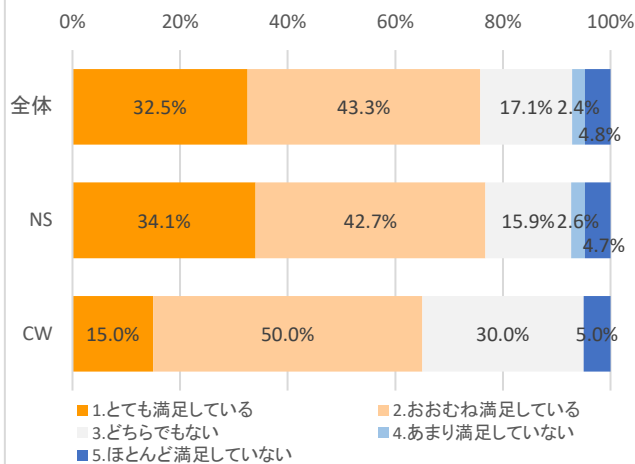
- ・ホームルームの所要時間を伝えるようにしてほしい (1)
- ・事務の方に奨学金の手続きでとても支援していただいた (1)
- ・eポート・WebClass を週末に見れないことがある (2)
- ・相談しにくい (1)
- ・事務室の対応が悪いときがある (1)

5) 施設・設備

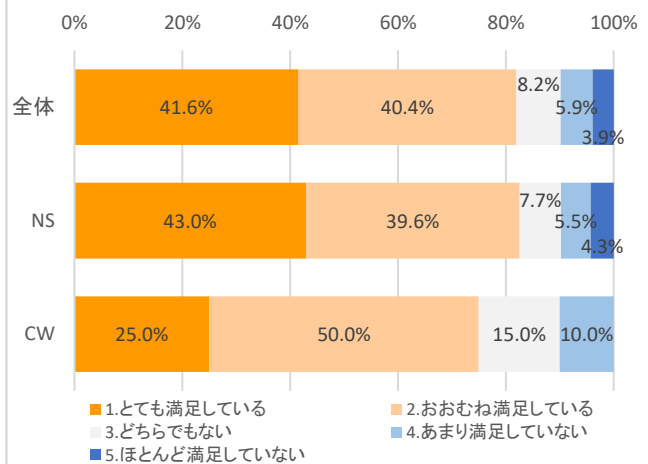
Q10 講義室の設備について満足していますか。



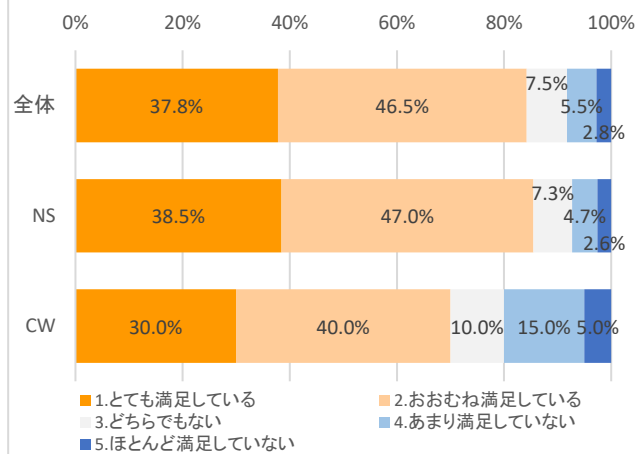
Q11 自修室の使用に満足していますか。



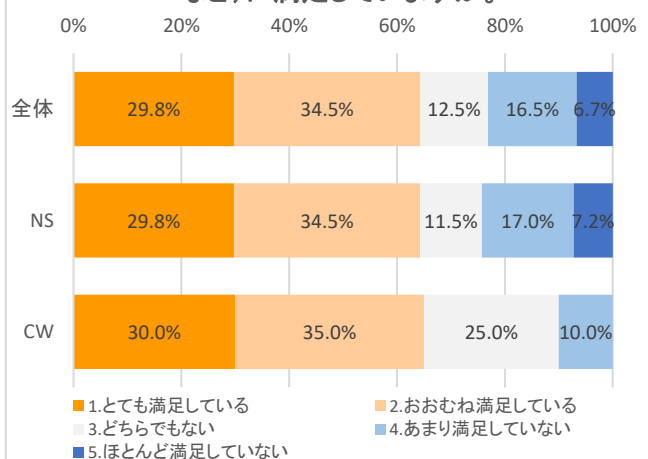
Q12 学内ネット環境(無線LANなど)に満足していますか。(寮を除く)

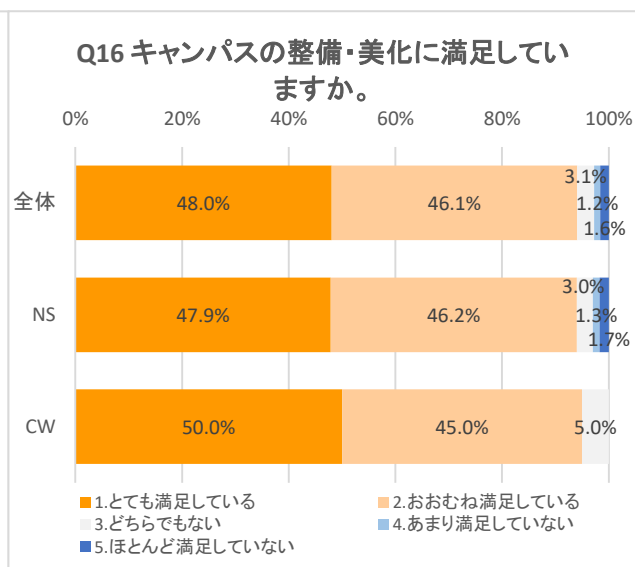
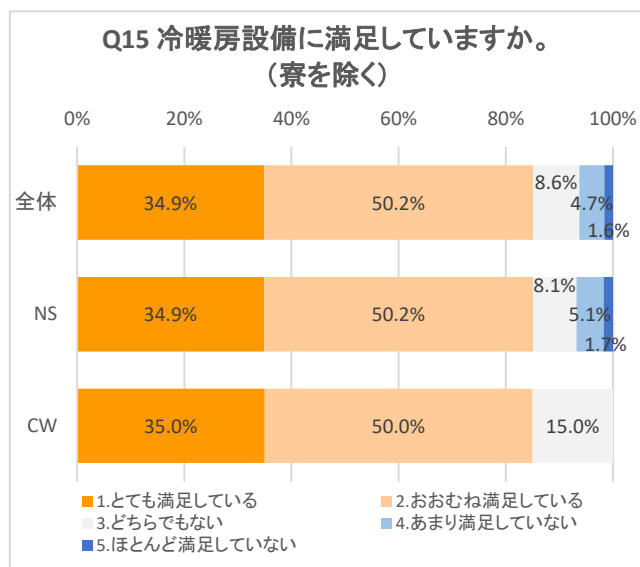


Q13 休憩設備(ラウンジなど)に満足していますか。

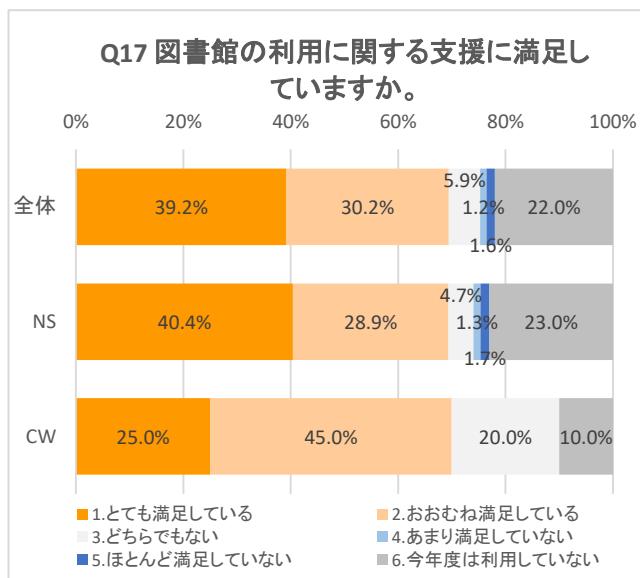


Q14 生活付帯設備(ロッカールーム・トイレなど)に満足していますか。

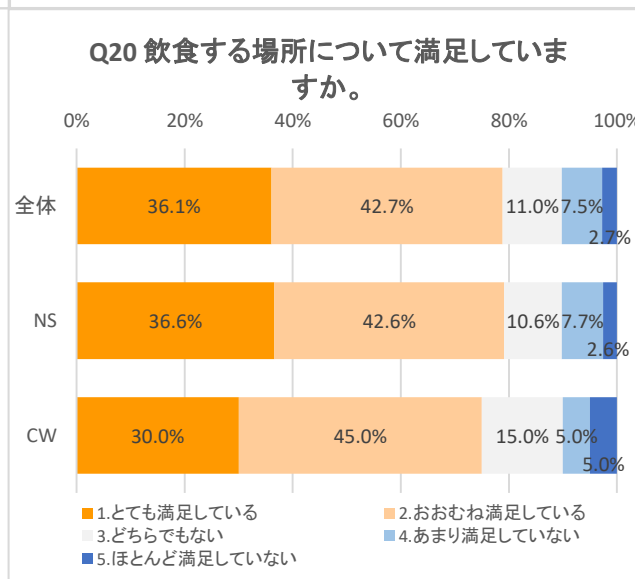
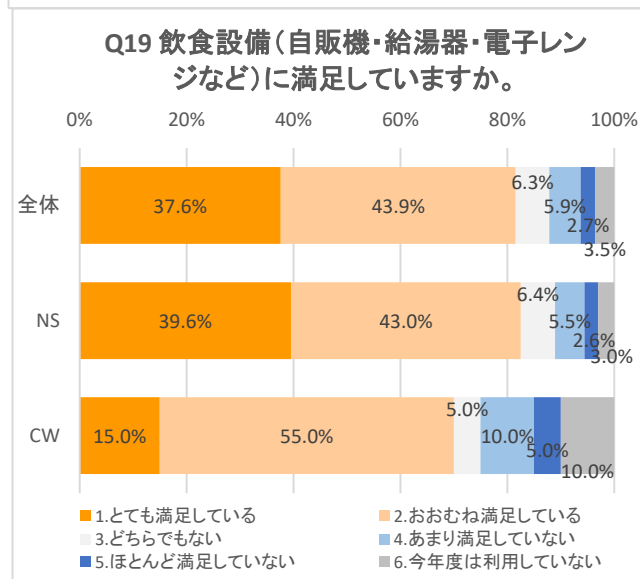
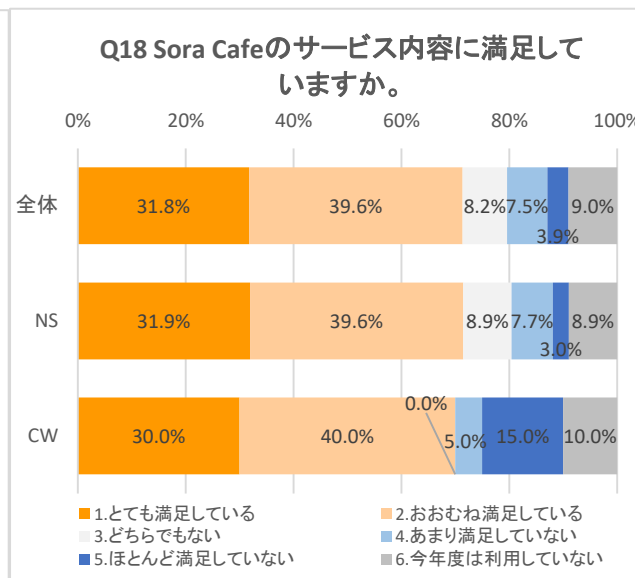


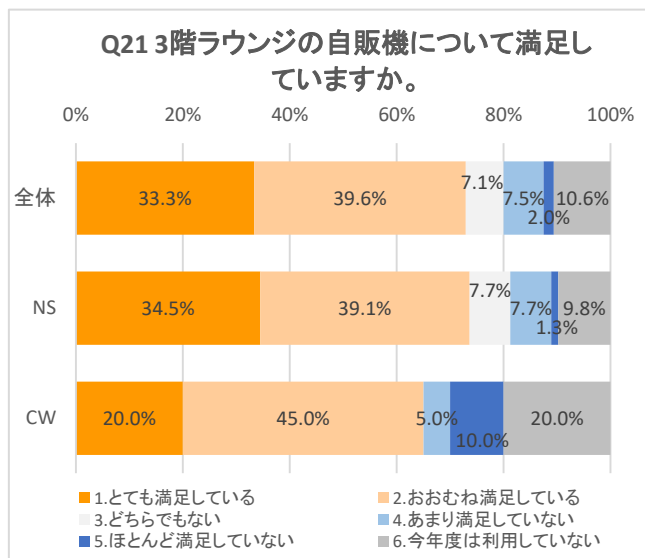


6) 図書館



7) 飲食施設

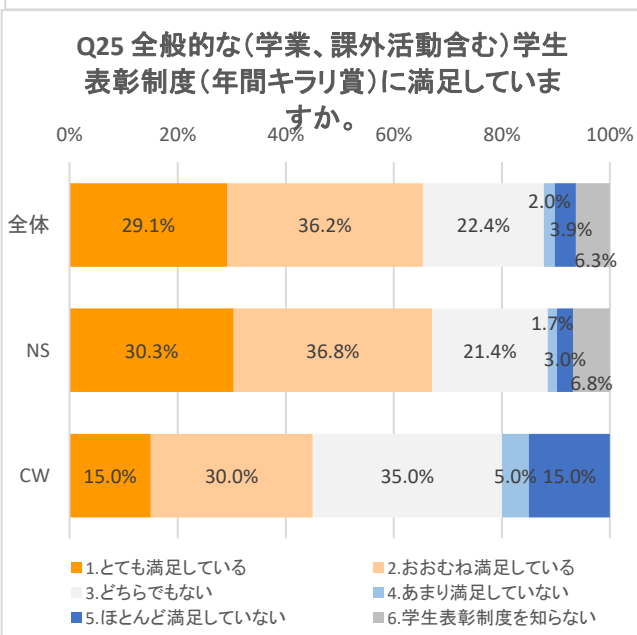
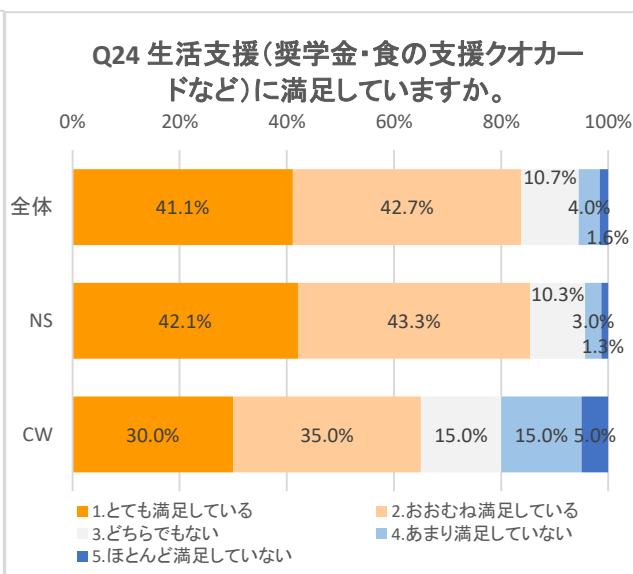
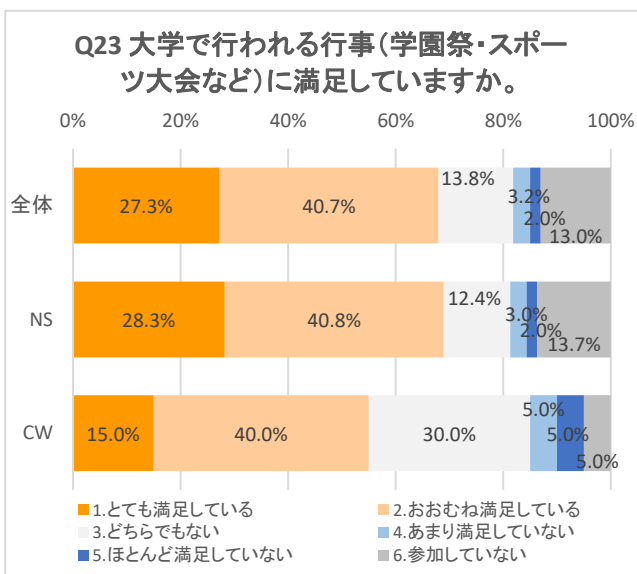




Q22 学内設備・環境についての意見

- ・ランチの量が多いと嬉しい (5)
- ・ソラカフェで買えない時があるため販売数を増やしてほしい (1)
- ・食事を摂るスペースを増やして欲しい (5)
- ・4階にあったかい飲み物を置いてほしい (2)
- ・電子レンジを増やして欲しい (4)
- ・2階への自動販売機の導入 (1)
- ・ロッカーが狭い (14)
- ・プロジェクターの音が気になる (1)
- ・駐輪場に屋根をつけてほしい (1)
- ・3階自販機の現金化・内容充実の希望 (5)
- ・3階のラウンジの自販機がとても便利 (1)

8) その他



Q26 松島キャンパス(倉敷)生活についての意見

- ・設備も古いいため極力岡山で行ってほしい (1)
- ・前期の体育が松島なのでお金もかかる (1)
- ・遠いし大変だった (3)
- ・エアコンの効きが悪い (1)

Ⅲ. 分析まとめ

1. 看護学科

全体として、学生生活に対する満足度は 81.1%と高く、学科支援、事務支援、設備など多くの項目で8割前後の学生が満足しており、学生支援体制は概ね良好に機能していることが確認された。特にアドバイザーやチューターの支援による支援は、担当教員が担任や他の教員と連携しながら、生活面・学習面・対人関係・メンタル面・キャリア相談など多面的な支援が行われている点が高評価につながっていると考えられる。

一方で、担任・教員支援においては不満の割合が増加しており、支援の質や関わり方のばらつきが課題として示唆される。

健康支援室及び相談室は、満足度・利用率ともに大幅に増加しており、周知強化や利用方法改善の効果が確認された。特に3年次生で利用が多く、実習や進路に伴う心理的支援ニーズの高まりがみられる。

生活付帯設備については不満足割合が相対的に高く、日常的に使用頻度の高い設備において改善ニーズが顕在化しているが、看護学科1年次生に電子教科書を導入したことによりロッカーのスペースに余裕ができたことから昨年度より満足度が 5.3%上昇したと考えられる。

図書館については、本年度利用した学生の満足度は 88.5%と高い評価が得られているが、未利用者が2割以上と多く、十分に活用されていない。図書館の活用が十分に浸透していない状況やネット上で検索する機会が増えていることが示唆される。特に低学年において利用率が低いことから、学習活動との関連性や利用方法に関する理解が十分でない可能性がある。

飲食環境については概ね評価されているが、Sora Cafe の売り切れや品揃え、飲食スペースや設備の不足などについて改善要望がみられた。

2. 医療介護福祉学科

本学科の回収率は 95.2%であり、学生の状況を把握するうえで十分なデータが得られた。大学生生活満足度は「とても満足」「おおむね満足」を併せて 75%と多かったが、1年次生に「あまり満足していない」、2年次生に「ほとんど満足していない」という回答が見られた。

1・2年次生は大学生生活への適応段階にあることから、授業や友人関係、生活リズムなど複数の要因が影響していると考えられる。また、学科支援・担任支援・教員支援においても、3年次生に1人、2年次生に1人が満足していないと回答しており、支援が必要な場面でも自分から声を上げにくい学生が一定数いることが分かった。日頃から学生の小さな変化に気づき、必要に応じて早めに声をかける体制が求められる。

学生相談・健康支援について利用学生の満足度が高かったが、「利用していない」学生もあり、相談先の存在や利用方法を周知していく必要がある。

施設・設備では、休憩設備（ラウンジ）に 70%が「満足」と回答した一方で、一部に不満も見られた。Sora Cafe では「量が少ない」との自由記述があり、食事面の改善を望む声があった。また、「カップ式の自販機の導入」「2階への自販機導入」といった要望も寄せられた。1・2年次生が2階の教室を使用していることから、日常の動線に基づく希望と考えられるが、可能な範囲での改善を検討しつつ、現状の設備の使い方についても丁寧に伝えてい

く必要がある。

図書館については満足度 70%であったが、本年度は利用していない学生が2人いた。スマートフォンで情報検索が完結しがちな状況の中でも、医療福祉分野では信頼性の高い文献に触れることが重要である。授業の中で図書館を使う機会をつくることで、活字に触れ、文章読解力の向上や集中できる学習環境の確保により学習の深まりにつながると考える。

全体として満足度は高いが、調査を通して学生一人ひとりの小さな声を丁寧に拾い、今後の改善につなげていきたい。

IV. 改善点

- 1) 学科支援における担任及び教員の支援については、昨年度と比較して「満足していない」の割合が増加している。このため、支援の質及び関わり方のばらつきがある可能性がある。今後は、「教職員のための学生支援マニュアル」の改訂を行い、支援の基本方針及び具体的対応方法の明確化を図るとともに、教職員間での共有・活用を徹底することで、支援の質の均一化及び向上を目指すものである。
- 2) 大学で実施される行事については、満足度が相対的に低い背景として、参加率及び関与度の低さが影響していると考えられる。このため、学生が参加しやすい環境整備が必要である。今後は、授業時間割の調整等により参加機会の確保を図るとともに、行事内容の工夫や周知方法の改善を行い、学生の主体的な参加を促進し、参加率及び満足度の向上につなげるものである。
- 3) Sora Cafe の供給不足の問題（売り切れ、販売数不足）については、時間割から昼食をはさむ学生の概数を Sora Cafe 担当者に伝え準備数の調整を依頼する。また、温かい飲み物の設置希望に対しても検討する。

資料4-2 令和7（2025）年度 学生生活実態調査結果

I. 調査時期、対象者数

1. 実施期間：令和8年1月～3月（WebClassでのアンケート）

2. 対象者数・回答者数及び回答率

対象者：令和7年度在学学生（休学者を除く令和8年1月1日に在学している者）

	看護学科				医療介護福祉学科				合計
	1年次生	2年次生	3年次生	学科計	1年次生	2年次生	3年次生	学科計	
対象者数：人	79	85	92	256	4	7	10	21	277
回答者数：人	75	78	59	212	4	7	10	21	233
回答率：％	94.9	91.8	64.1	82.8	100	100	100	100	84.1

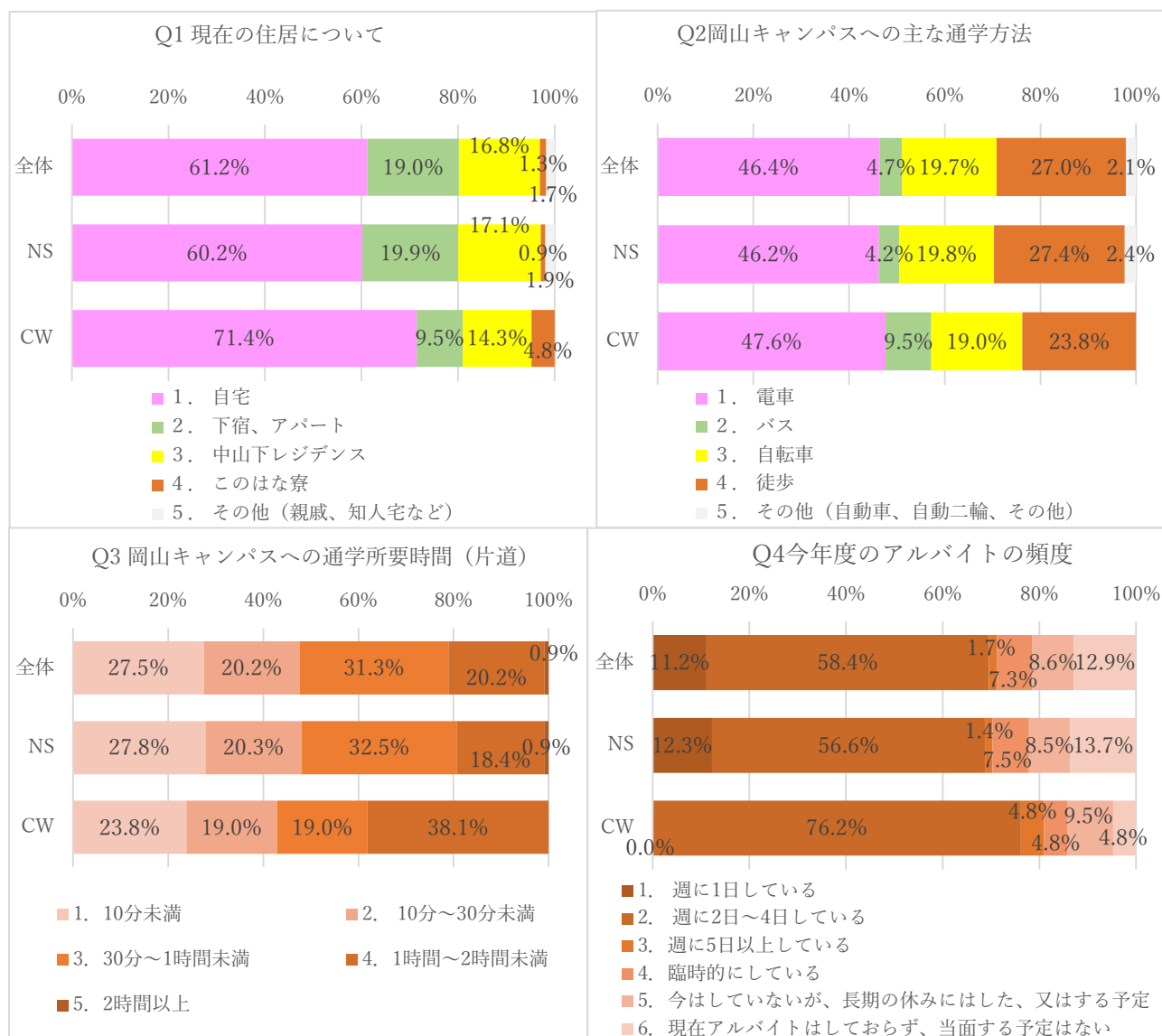
表中の略称について

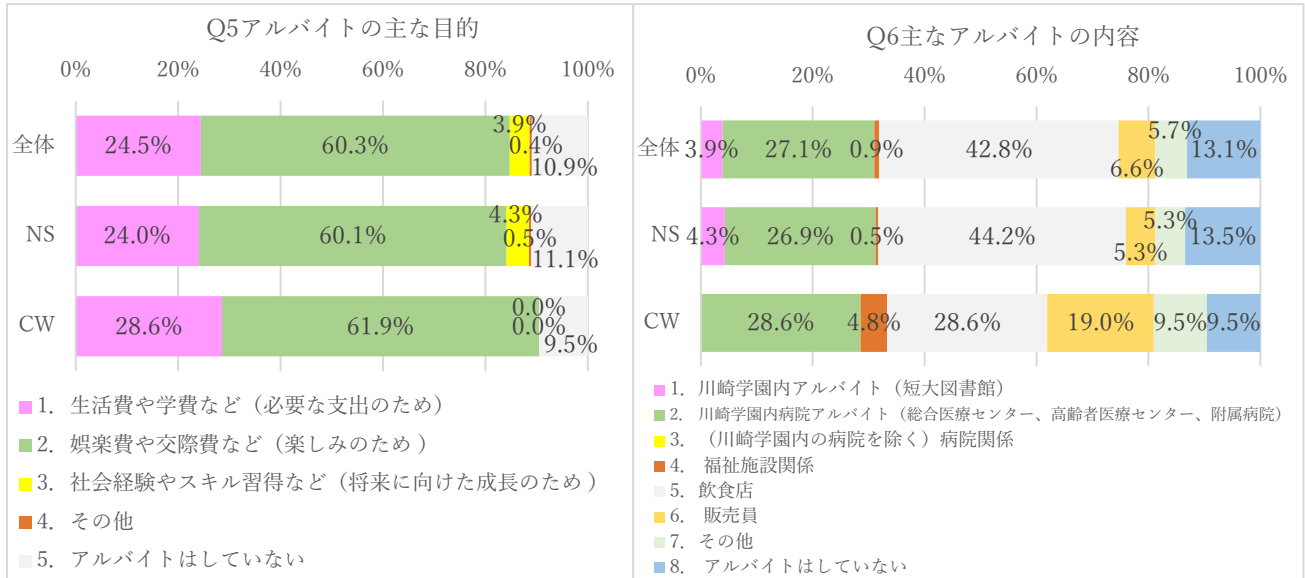
NS：看護学科

CW：医療介護福祉学科

II. アンケート結果

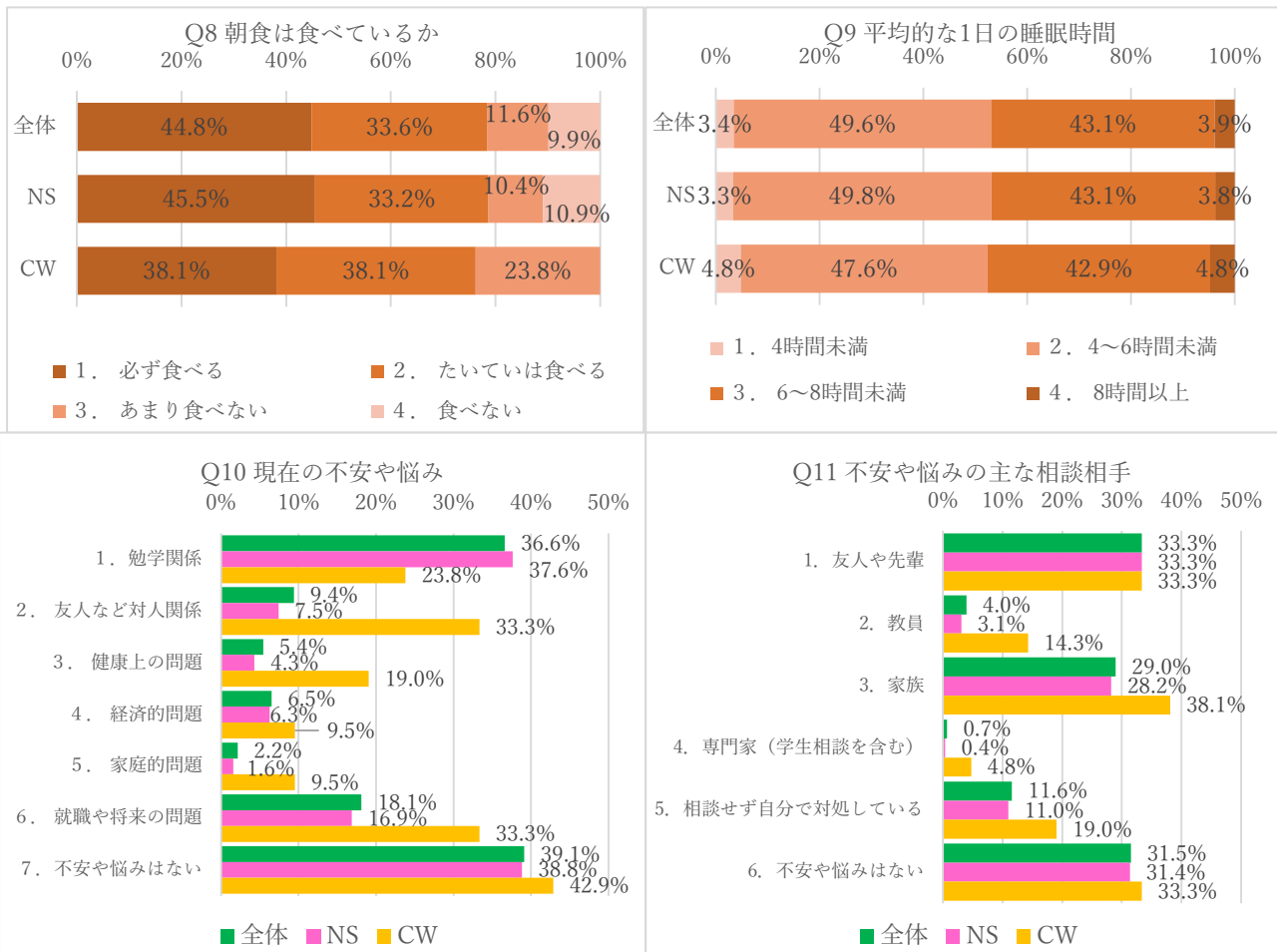
（有効回答者数 NS205～212 CW21）

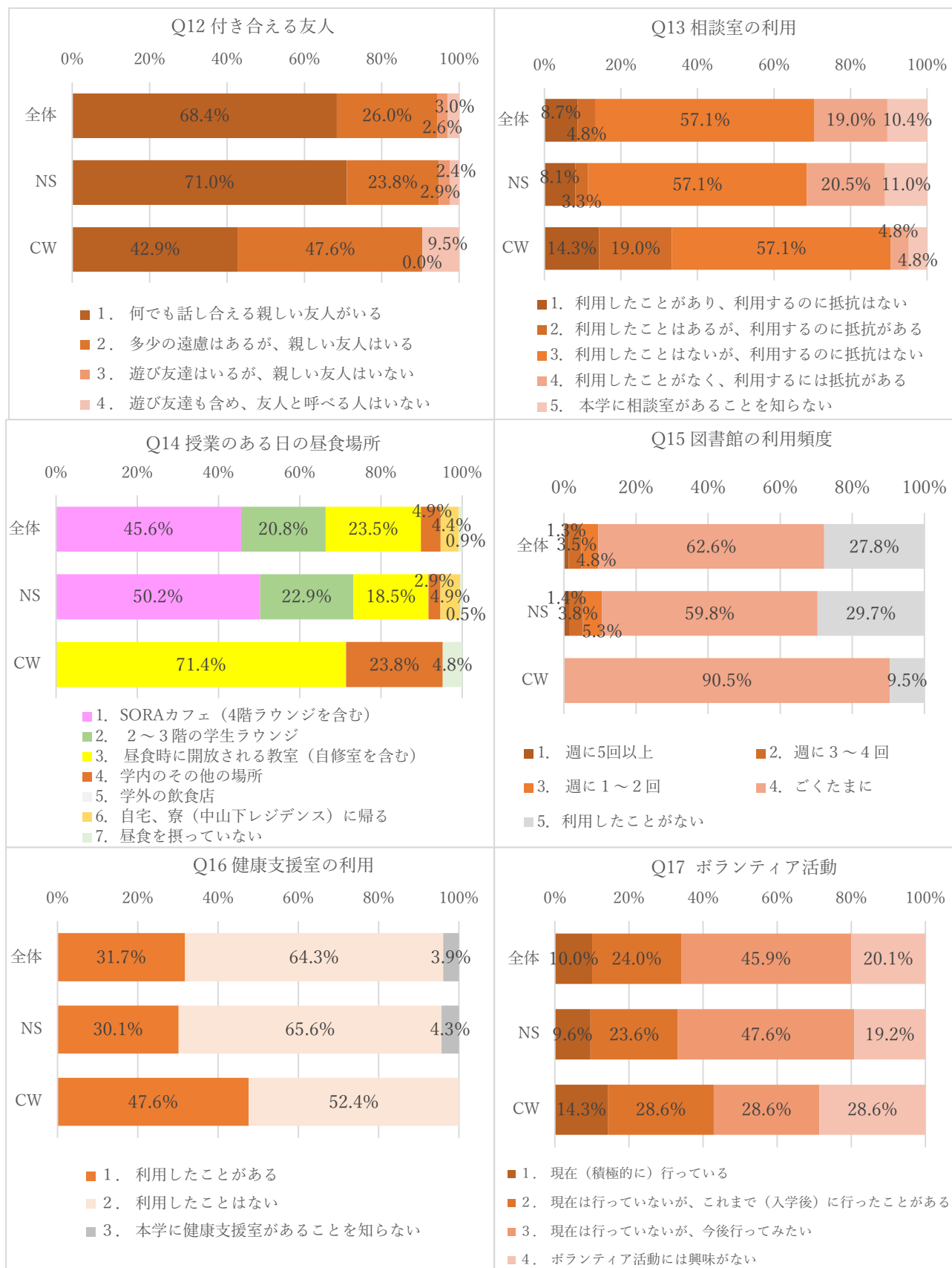


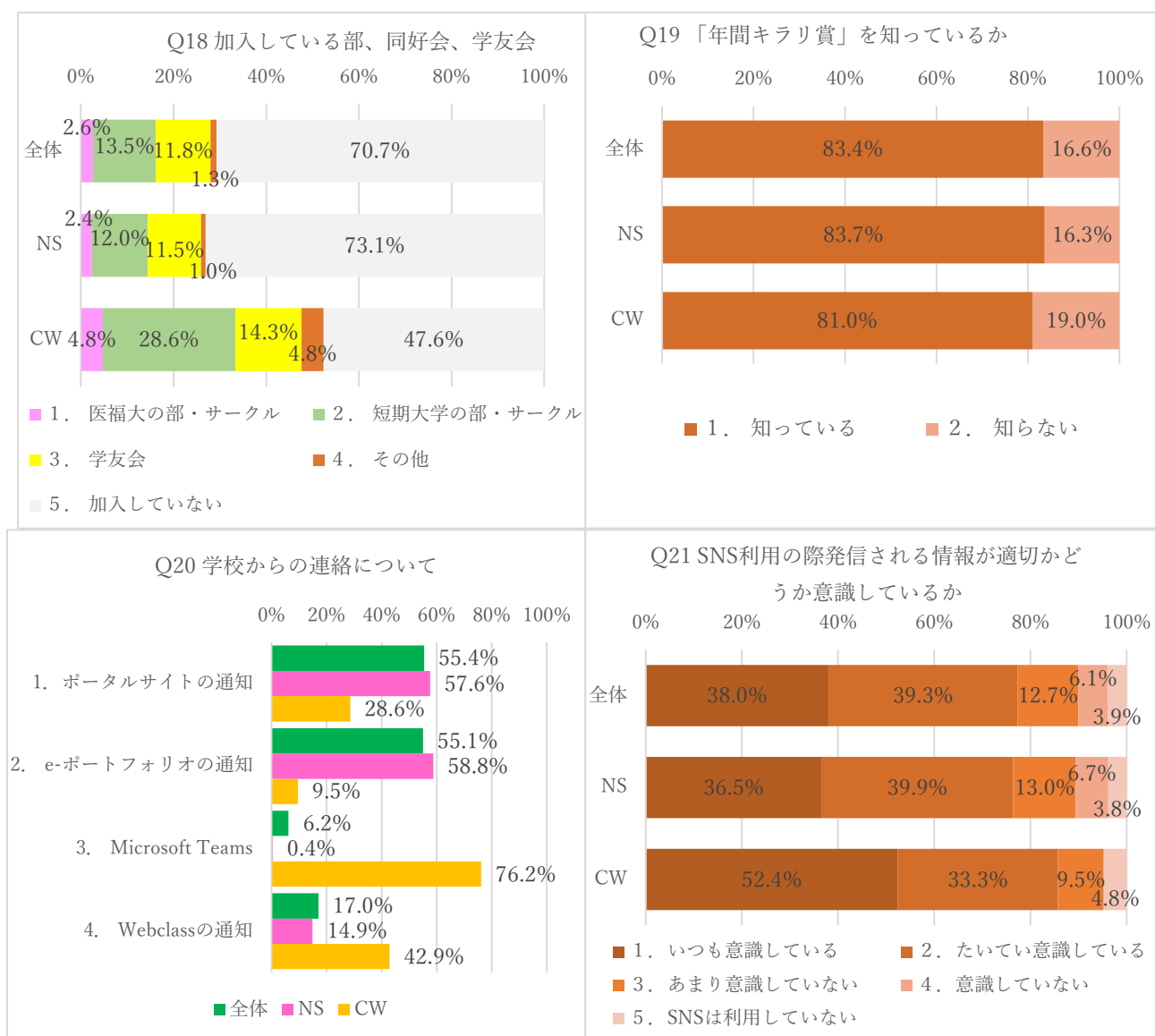


Q7 どのような条件が揃えば学園内病院アルバイトをしたいと思うか。（自由記述） 全 65 件

- ・給料について（高ければなど） 26 件
- ・時間について（アルバイト時間の調整） 10 件
- ・自宅との距離の問題、交通の便 7 件
- ・その他（シフトの都合、服装や髪型の自由度、仕事内容、厳しさなど） 22 件







Ⅲ. 分析まとめと対応

1. 看護学科

自宅から通学する学生が 60.2%と多数を占め、電車通学 46.2%が最多であった。通学時間 1 時間未満が 80.6%と多かった。比較的通学環境は良好であり、多くの学生が無理のない範囲で通学できている。

アルバイト状況については、「週 2 日～4 日」が 56.6%、「娯楽費・交際費」目的が 60.1%、「生活費目的」が 24.0%であった。多くの学生は学費ではなく生活の充実や交際費確保のためにアルバイトをしている。一方で、4 人に 1 人は生活費確保のために働いており、経済的負担を抱える学生層の存在も確認できる。また、「飲食店」44.2%、「病院アルバイト」26.9%という結果から、学生は柔軟な勤務体制や専門性を生かせる職場を選択していることが分かる。今後も奨学金制度の周知や病院・施設アルバイト情報の提供を積極的に行う。

睡眠時間については、半数近くの学生が 6 時間未満の睡眠で生活している。授業の課題やアルバイト、定期試験、臨地実習などが重なることがあり、慢性的な睡眠不足が懸念される。

不安・悩みについては、「勉強関係」37.6%、「就職や将来の問題」16.9%で約65%の学生が何らかの悩みを抱えている。特に2年次生に勉強や将来や就職への不安が突出している。3年次から始まる臨地実習や就職活動・国家試験へのプレッシャーが影響していると考えられる。学習支援制度の充実や国家試験対策支援・就職支援の充実を図ることで学業継続意欲の向上、留年・休学予防、就職不安の軽減を図る必要がある。

友人関係については、「親しい友人がいる」71.0%、「多少遠慮はあるが親しい友人がいる」23.8%であった。94.8%の学生が信頼できる友人を持っており、人間関係は良好である。一方、「親しい友人がいない学生」が5.2%存在するため孤立予防が必要である。

年間行事で学生間や学年間交流ができるようにイベント内容や参加方法を考える必要がある。

相談室の利用については、「利用経験なし」が77.6%、「相談室の存在を知らない」が11.0%、「利用に抵抗あり」が23.8%と認知度・利用率ともに十分とは言えない。特に「知らない」が1割存在することは課題である。オリエンテーションでの周知強化や教員からの利用案内を行うことで、メンタルヘルス不調の予防や早期支援につなげる。

SNS 関連については、大学・教員からの連絡を知る媒体は「e ポートフォリオの通知」58.8%、「ポータルサイトの通知」57.6%、「WebClass の通知」14.9%、「Microsoft Teams」0.4%であった。情報伝達手段が分散しているため学生によって確認媒体が異なるため、重要情報の見落としリスクがある。重要事項の複数媒体配信や情報確認方法の周知が必要である。

SNS 利用の際、発信される情報が適切かどうかの意識については、「いつも意識している・たいてい意識している」76.4%、「あまり意識していない・意識していない」19.8%であった。一定の情報モラルは身につけているが、約5人に1人は十分な意識を持っていない。1年次の SNS リテラシー講座に続く医療従事者としての情報発信教育（実例を活用したケーススタディ）が求められる。

2. 医療介護福祉学科

本学科の学生生活実態調査の回収率は100%であった。

学生の生活状況を見ると、7割が自宅生であり、通学方法は約半数が電車通学であった。通学時間は「1時間未満」が61.8%と多数を占め、大学が駅やバスターミナルに近い立地であることが、自宅通学の多さに影響していると考えられる。

アルバイトについては「週2日～4日」が76.2%と最も多く、目的は「娯楽や交際費」が61.9%であった。一方で「生活費や学費」と回答した学生も約3割おり、学生によって置かれている経済状況が異なることがうかがえた。アルバイトの内容は「川崎学園内病院アルバイト」と「飲食店」がともに28.6%であった。

生活習慣では、朝食を「必ず食べる」「たいてい食べる」学生が76.2%と比較的良好であったが、各学年に1～2人「あまり食べない」学生がいた。睡眠時間は4～8時間未満が大半を占めたものの、2年次生に4時間未満の学生が1人おり、アルバイトや実習、課題負担の影響が考えられる。これらの学生には生活リズムの調整を含めた個別支援が求められる。

現在の不安や悩みについては「不安や悩みはない」が42.9%であった一方、対人関係・将来が各33.3%、勉強23.8%、健康19.0%など、多くの学生が不安を抱えていた。「相談せず自分で対処する」と回答した学生が19.0%いた。自分で状況に向き合い、対処できて

いる点は肯定的に捉えられる。そのうえで、必要な時には相談できる環境を整えておくことが重要である。

友人関係では90%以上が「親しい友人がいる」「多少遠慮はあるが親しい友人がいる」と回答したが、1・2年次生に各1人「友人がいない」と答えた学生がいた。友人関係については個人差があり、一人で過ごすことを好む学生もいる。そのうえで、必要に応じて相談室等へつなげられる体制を整えておくことが望ましいと考える。

SNS 関連では、大学からの情報を Microsoft Teams で入手している学生が76.2%と最も多く、WebClass42.9%、ポータルサイト28.6%と続いた。eポートフォリオの利用は看護学科に比べて極端に少なかった。また、SNS の情報適切性を意識していない学生が1割おり、今後も注意喚起が必要である。

全体を通して、少しずつ学生の生活にも変化が表れている。今後も日常の様子を丁寧に見守りながら、柔軟に対応しつつ学生支援につなげていくことが求められる。

3. 今回の調査の問題点と改善点

本調査により、学生の生活実態や意識の特徴が明らかになった。次年度以降は経年変化を追うため従来の形式に戻すことを学生生活支援委員会で検討しているが、今回の結果から、学生生活や学生の意識の変化に応じて調査内容を見直す重要性を示している。今後のアンケート内容や実施方法の改善を図りつつ調査を継続し、学生支援の検討に生かしていく必要がある。

資料５－１ 専任教員数（令和７（2025）年５月１日現在）

区 分 学 科	基幹教員					その他の教員		設置基準で定める 基幹教員数	
	教 授	准教授	講 師	助 教	計	教 授	准教授	イ	ロ
看 護 学 科	7	5	9	8	29	1	1	12	4
医療介護福祉学科	4	0	2	4	10	0	0	10	
合 計	11	5	11	12	39	1	1	26	

イ 学科の種類及び規模に応じ定める基幹教員数

ロ 短期大学全体の入学定員に応じ定める基幹教員数

資料５－２ 公的研究費（競争的資金等）の獲得件数（令和７（2025）年度）

区 分 学 科	科学研究費 (代表)			科学研究費 (分担)	その他		
	新規		継続	新規・継続	新規		継続
	申請	採択			申請	採択	
看 護 学 科	1	0	0	2	0	0	0
医療介護福祉学科	1	0	0	3	0	0	0
合 計	2	0	0	5	0	0	0

資料５－３ 教員研究費及び学会旅費の執行状況（令和７（2025）年度）

(単位:円)

区 分 学 科	教員数 (人)	教員研究費	教員研究費内訳			学会旅費	合計
			機器・備品等	図書費	消耗品他		
看 護 学 科	31	1,753,890	658,086	20,988	1,074,816	1,470,490	3,224,380
医療介護福祉学科	10	90,697	0	0	90,697	790,420	881,117
合 計	41	1,844,587	658,086	20,988	1,165,513	2,260,910	4,105,497

* 図書費は、資産としての図書購入費のみ計上

資料 7-1 令和 7 年度（2025）年度 FD・SD 研修会実施結果

1. 本学開催の FD・SD 研修会

研修会名	開催日	研修内容	講師	出席者数(ビデオ視聴含)
FD・SD 研修会	5 月 9 日（金）	より効果的な教育改善のためのアンケート作成に関する講習会	IR 室 熊野 一郎 重田 崇之	46 人
FD・SD 研修会	9 月 26 日（金）	データ管理の実践	IR 室 重田 崇之	36 人
FD・SD 研修会	12 月 25 日（木）	大学授業設計におけるシラバス作成	教務部長 岡田 みどり	40 人
SD 研修会	2 月 20 日（金）	「心の問題と成長支援」カリキュラムワークショップ 受講報告	看護学科 太田 栄子	41 人
FD・SD 研修会	3 月 2 日（月）	授業での iPad 活用法について	川崎医療福祉大学 臨床栄養学科 准教授 中村 博範	32 人
SD 研修会	3 月 17 日（火）	カスタマーハラスメント対応研修	株式会社 キャリアプランニング 横山 三樹生	指定出席者 30 人

2. 医療福祉大学主催（*医療福祉大学・医療短期大学共催）

研修会名	開催日	研修内容	講師	出席者数(ビデオ視聴含)
SD 研修会 （教職員の資質向上に関する研修会）	8 月 7 日（木）	①第 4 期機関別認証評価について ②奨学金新制度について（多子世帯支援等）	①副学長 宮川 健 ②学生課 光本 砂知 枝・水井 翔也	3 人
FD 研修会 （教育に関する研修会）	8 月 20 日（水）	①「高等学校教育と大学教育の連携強化に向けて」 ②「早期入学決定者を支える学びの基盤形成—川崎医療福祉大学の取り組み」	①岡山県立総社高等学校 教頭 戸田 英雄 ②総合教育センター 教授 福島 康弘	22 人
SD 研修会 （ハラスメント防止に向けての研修会）	9 月 5 日（金）～ 動画視聴	本学におけるハラスメントのない土壌を考える～教員・職員・学生の立場から～	ハラスメント相談員 臨床心理学科 教授 谷原 弘之	39 人
*FD 研修会 （授業研究カンファレンス）	2 月 25 日（水）	①「電子テキスト導入 1 年目の現状と課題」 ②「セキュリティを担保したローカル生成 AI によるレポート自動採点システムの構築」	①保健看護学科 准教授 上野 瑞子 ②医療データサイエンス学科 特任教授 片岡 浩巳	4 人

資料 7－2 令和 6（2024）年度 教員活動評価結果（二次評価結果）

評価	教員数
S	0
A	18
B	18
C	0
D	1

特任教員等は除く

S：極めて高い活動状況である

A：高い活動状況である

B：普通の活動状況である

C：期待水準を下回る活動状況である

D：期待水準を大幅に下回る活動状況である

資料 7-3 令和 7（2025）年度「川崎医療短期大学の教育・学生生活に関するアンケート（卒業後アンケート）」調査結果

I. 調査時期、対象者、調査方法、回収結果

調査時期：令和 7 年 8 月

対 象 者：令和元年度看護科・医療介護福祉科卒業生、
令和 6 年度看護学科・医療介護福祉学科卒業生

調査方法：Google フォームを用いたオンラインアンケート調査。対象者に URL と二次元コードを印刷したはがきを送付

回収結果：

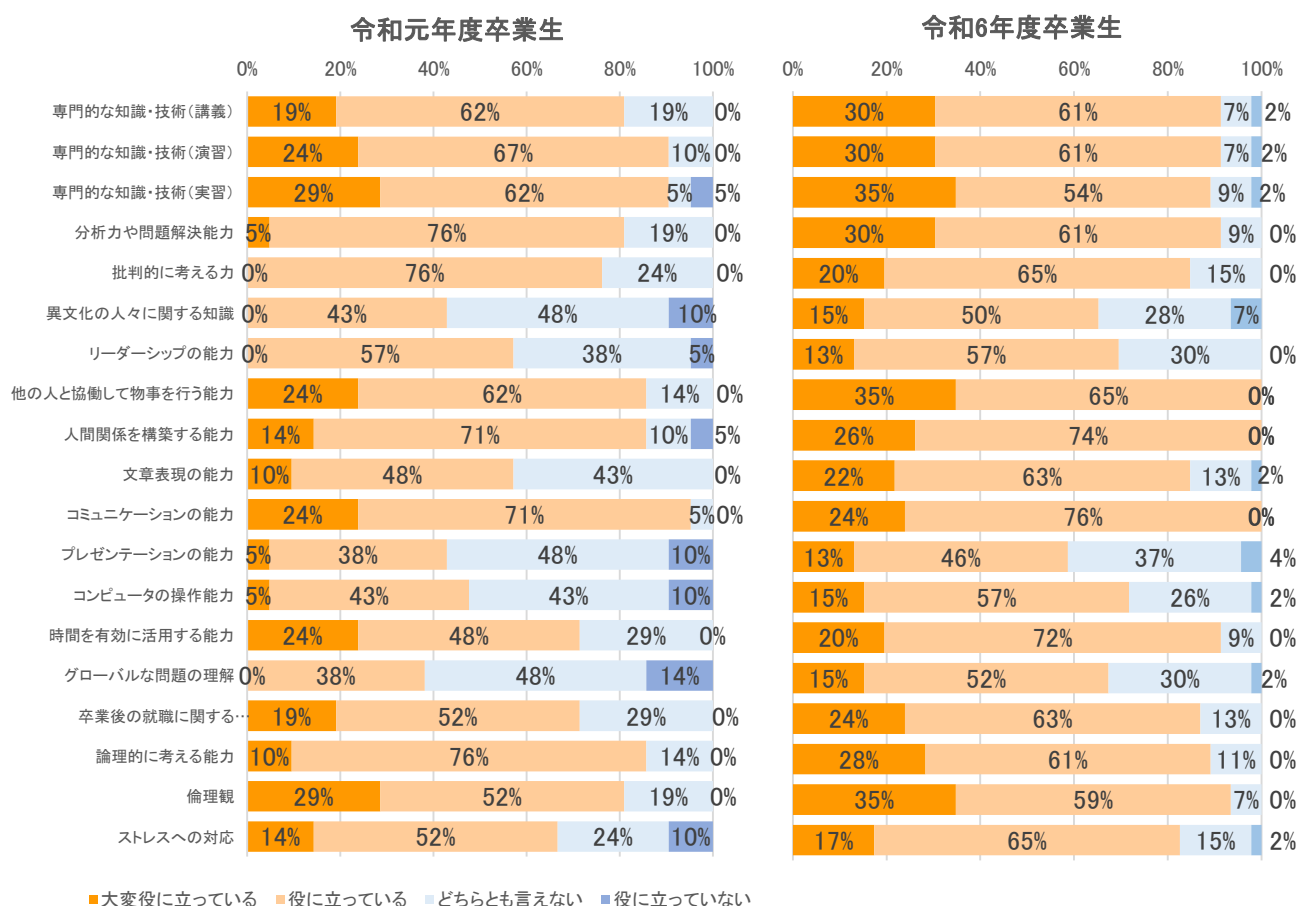
			対象者数		回収数		回収率		回収者の卒業した年の 4 月時点進路					
									就職		進学		その他	
総計			258		67		26%		61		5		1	
内 訳	令和元年度	看護科	128	117	21	13	16.4%	11.1%	17	11	4	2	0	0
		医療介護福祉科		11		8		72.7%		6		2		0
	令和6年度	看護学科	130	117	46	35	35.4%	29.9%	44	33	1	1	1	1
		医療介護福祉学科		13		11		84.6%		11		0		0

II. 調査結果

令和元年度卒業生と令和 6 年度卒業生に分けて集計した。

自由記述に関しては、医療介護福祉科（医療介護福祉学科）のもののみ学科名を示す。回答の後ろの（）は件数、（）がないものはすべて 1 件

1. 在学中の教育について（次に示す能力について、在学中の教育は役に立っているか）



在学中の教育に対する意見（自由記述）

令和元年度卒業生

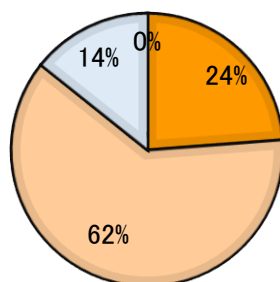
- ・ 実習での指導が役に立っている。ただ、短大の教員の方の指導で辛い思いをしたこともありました。急性期に向いてないと言われましたが、急性期で働き6年目になっています。臨床で活かせるような実技はどんどんしていくべきです。
- ・ 短大は人数も少なく科も少ないため、他の四年制大学と比較すると、他者との関わりが少ないように感じた。
- ・ 勉強できない人にもう少しサポートを厚くしてほしかった。

令和6年度卒業生

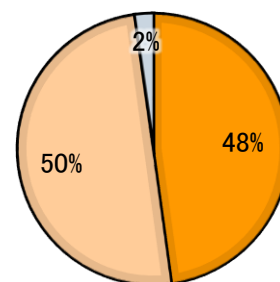
- ・ （医療介護福祉学科）実習等の技術が役立っています。

2-1. 本学での学びに対する評価（本学で学んでよかったと思うか）

令和元年度卒業生



令和6年度卒業生



■かなりそう思う ■そう思う ■どちらでもない ■そうは思わない

本学での学びに対する評価について、そのように思う理由（自由記述）

令和元年度卒業生

- ・ 手厚くサポートしてくださり感謝しています。（2）
- ・ 実習での臨床で働く看護師さんからの指導は今も役に立っているし、実際に自分が学生指導の立場となりその経験を生かしています。
- ・ 当時は早く就職したかったので、専門ではない大学で3年で学べたのはよかった。
- ・ 尊敬できる先生方（こんな看護師になりたい！と思える先生方）に出会えたから。
- ・ 川崎で働きたい場合は通りやすい。
- ・ いい人に逢えた。
- ・ （医療介護福祉科）もちろん学習内容や環境がいいことはもちろん、同じ川崎学園に入職したあとも関わりが続くから。

令和6年度卒業生

- ・ 先生方のサポートが手厚く、親身に寄り添ってくださり学習面での相談がしやすかったです。また実習環境も整っており、様々な経験ができたことも非常に良かったです。
- ・ 先生方のサポートが充実していた、相談しやすい環境だった。

- ・ 人間関係を構築することができたため、良かったと思う。
- ・ 学んだことが実践に生かされていると感じるから。
- ・ 国試勉強で躓いていた時に先生方が丁寧に指導してくださったため。(2)
- ・ 生徒一人一人に合わせた教育があったため。(2)
- ・ 短大の人はパワフルに活躍している印象がある
- ・ 多忙で厳しく感じることもあったが、実際に働き初めて適応しやすかったから。
- ・ 勉強する科目やレポートは多かったが、看護師になった時に学生で学んだことを生かせる場が多く感じたから。
- ・ 実際の現場と大学では異なるから、どちらとも言えない。
- ・ (医療介護福祉学科) サポートがしっかりしていたから
- ・ (医療介護福祉学科) 学んだことが実践に生かされていると感じるから。(3)
- ・ (医療介護福祉学科) 先生たちと楽しく知識を多く取れた。

2-2. 本学でほかに学びたかったこと (自由記述)

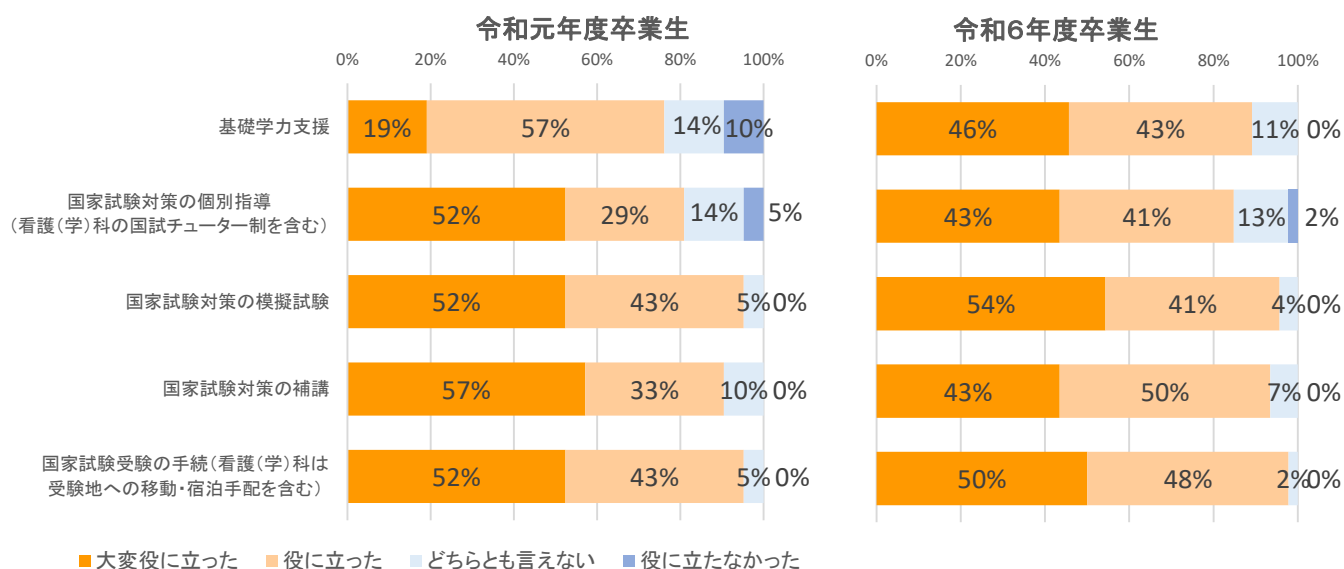
令和元年度卒業生

- ・ グローバルな知識

令和6年度卒業生

- ・ NOCNIC について。口腔、鼻腔吸引。点滴の種類。
- ・ (医療介護福祉学科) もっと介護現場の状況を知りたかった。

3. 在学中の教育支援について (次に示す教育支援は役に立ったか)



在学中の教育支援に対する意見（自由記述）

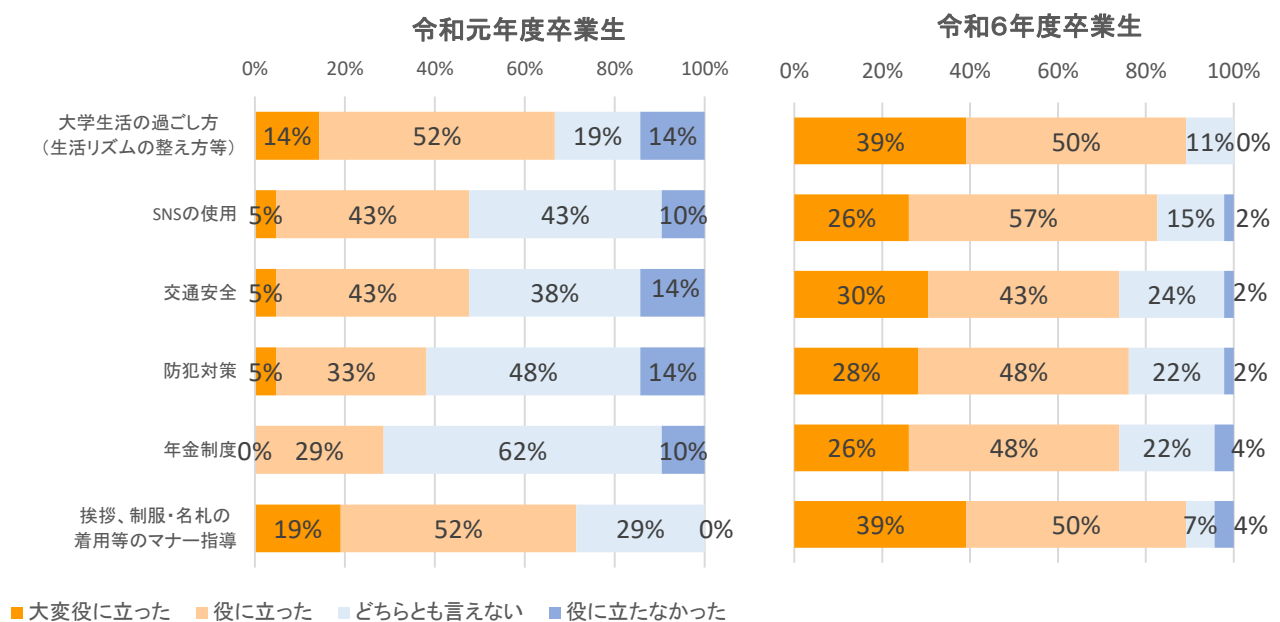
令和元年度卒業生

- ・ 一年目の時に担当？の教員の方が親身に相談に乗ってくれるということでしたが、相談に行ったけど自分が思うほど一緒に考えてくれなかったです。
- ・ 実習が厳しすぎる。

令和6年度卒業生

- ・ 国家試験のチューターは先生によって差があり、よく分からなかった。いつまでに何の範囲を終わらせるというシートは使わなかった。

4-1. 在学中の学生生活支援について（次に示す学生生活に関する指導は役に立ったか）



4-2. 在学中の学生生活に関する指導で、就職・進学（編入学）後、役に立ったこと（自由記述）

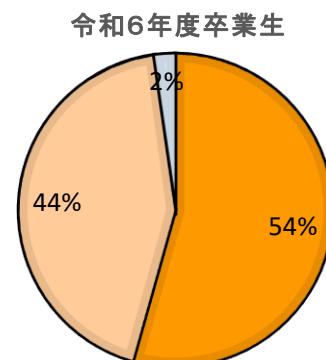
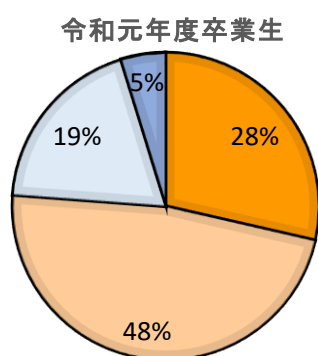
令和元年度卒業生

自由記述なし

令和6年度卒業生

- ・ 先生に相談出来ることが良かった。
- ・ 服装や髪色など見た目に関して厳しくする必要はないと思います。

5. 担任制度について（担任による支援は役に立ったか）



■大変役に立った ■役に立った ■どちらとも言えない ■役に立たなかった

担任による支援に対する意見（自由記述）

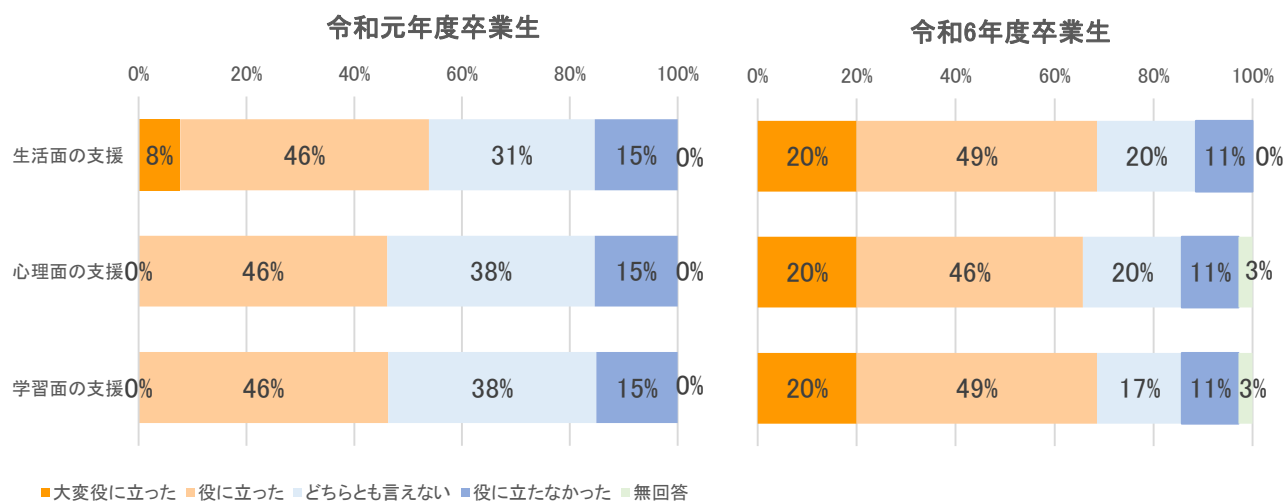
令和元年度卒業生

自由記述なし

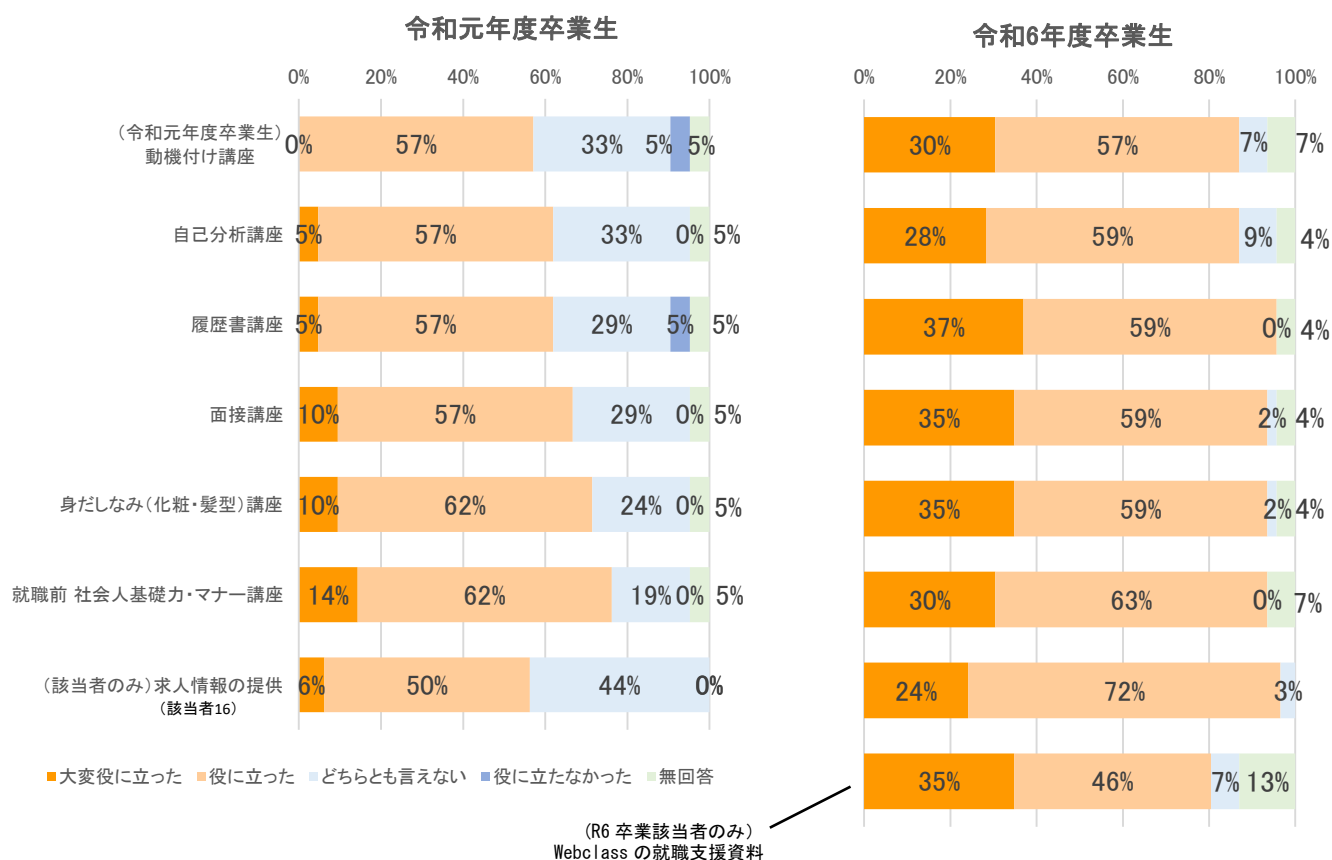
令和6年度卒業生

- ・（医療介護福祉学科）手厚いサポートをしていただいていたありがとうございました。

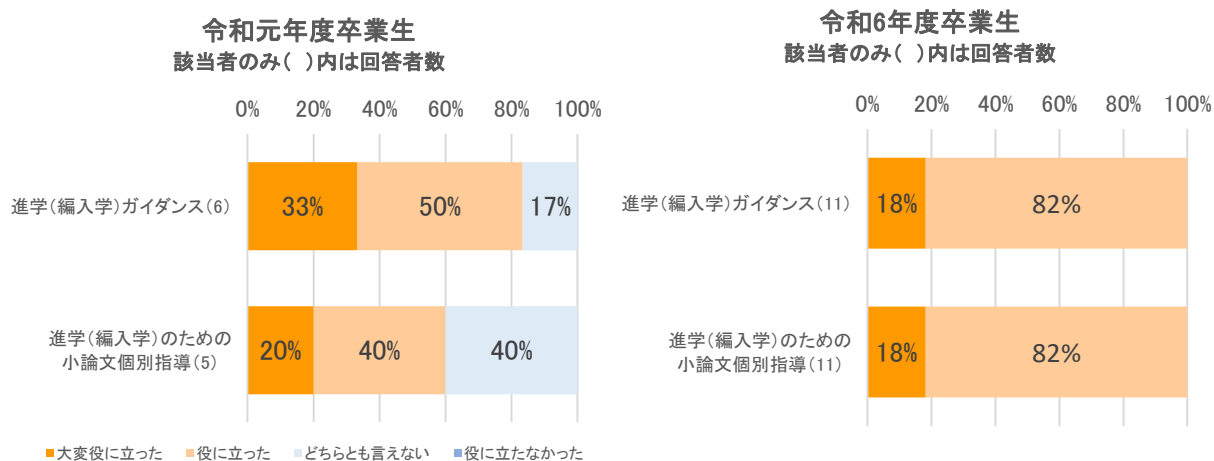
6. 1年生のアドバイザー制度（看護科・看護学科のみ）について（アドバイザーによる支援は役に立ったか）



7. 就職支援について（次に示す支援は役に立ったか）



8. 進学（編入学）支援について（次に示す支援は役に立ったか）



9. 就職、進学（編入学）支援で、ほかに役に立ったこと（自由記述）

令和元年度卒業生

- ・ 実際に進学した人の話が聞けて役に立った。

10. 在学中にできなかったことで、学生時代にしてみたかったこと（自由記述）

令和元年度卒業生

- ・ 1年次の学外研修がなかったので、学外研修で何かしら思い出作りはしてみたかったです。
- ・ 3年という短い間ではあるが海外留学がしてみたかった。

令和6年度卒業生

- ・ 学食のメニューを増やしてほしい。
- ・ サークル活動、学外研修
- ・ 色んなバイトをしてみたかった。放課後に私服で遊びに行く。
- ・ （医療介護福祉学科）介護施設でのバイト（実際に現場で働いてみるということ）

11. 在学中になかったことで、あればよかったと感じている支援（自由記述）

自由記述なし

まとめ

看護科（看護学科）・医療介護福祉科（医療介護福祉学科）の令和元年度卒業生と令和6年度卒業生を対象に、本学の教育並びに学生生活支援の有用性についてアンケート調査を行い、それぞれの調査項目につき卒業年度ごとに集計した。

在学中の教育・教育支援について

在学中の教育：令和元年度卒業生は、「専門的な知識・技術」について81～91%の卒業生が「(大変)役に立っている」と評価していた。「一般的な教養や教育活動全般を通して涵養される能力」では、「他者との協働」「コミュニケーション」「論理的に考える力」を86%以上の卒業生が「(大変)役に立った」と高く評価していた。一方、50%未満の項目としては「異文化の人々に関する知識」「プレゼンテーション」「コンピュータ操作」「グローバルな問題理解」については「(大変)役に立った」と答えた卒業生が38～48%と低かった。令和6年度卒業生は、89～91%の卒業生が「専門的な知識・技術」を「(大変)役に立っている」と評価していた。それ以外の能力については、令和元年度卒業生と同様に「異文化の人々に関する知識」「プレゼンテーション」「グローバルな問題理解」が59～67%と低かったが、「批判的に考える力」「コンピュータ操作」については72～85%と高く評価していた。全体的な評価で令和元年度卒業生より令和6年度卒業生の方が高い傾向にあり、「他者との協働」「人間関係の構築」「コミュニケーション」は90%以上が高く評価していた。以上のことから本学の教育改善が奏功していることがうかがえた。今後の課題として、専門教育に加えて、幅広い視点とデジタルテクノロジーの力やプレゼンテーション技術を養い、様々な課題に挑戦する力を育むことが挙げられる。

学びに対する評価：「本学で学んでよかった」と答えた卒業生の割合は、令和元年度卒業生が86%、令和6年度卒業生が98%といずれも高い評価であった。昨年度のそれぞれ83%と94%よりやや上昇した。自由記述の意見には川崎学園内の実習環境が整っていること様々

な経験ができたこと、学びが実践に生かされていることなどが挙げられていた。また教員の手厚いサポートについても記述されていた。このように評価されていることから、教育内容・教員の指導方法の向上が図られていることが推察される。

教育支援：両年度共に、「基礎学力支援」の有用性に対する評価は高く、「国家試験対策」に関しては43%以上の卒業生が「大変役に立った」と答え、約80%以上の卒業生がその有用性を実感していた。国家資格が得られて仕事に従事できたことを非常に満足しているものと思われる。

学生生活支援（含就職・進学支援）について

在学中の学生生活支援：令和元年度卒業生では「大学生活の過ごし方」「マナー指導」を高く評価した卒業生が多かったものの、それ以外は「(大変)役に立った」と答えた卒業生の割合は半数以下にとどまった。令和6年度卒業生では「大学生活の過ごし方」「マナー指導」に加えて「SNS使用」が高く、それ以外も70%強であった。学生生活に関する指導のうち、対人援助職者としての自立につながる指導は学生も切実に受け止めたものと思われるが、「SNS」「交通安全」のように学生自身が日常生活の中で身につけていく常識的な事柄や、「年金制度」のように学生にとって切実とはいえない内容については在学中に受けた指導やその内容を忘れてしまう可能性もある。

担任制度・アドバイザー制度：令和元年度卒業生は「担任制度」について76%の卒業生が評価していたが、令和6年度卒業生は、98%と高い評価であった。「看護(学)科1年生のアドバイザー制度」は令和元年度卒業生は、46～54%の卒業生が高く評価している。令和6年度卒業生は、66～69%の卒業生が高く評価しており、令和元年度卒業生においては在学中に受けた指導やその内容を忘れてしまう可能性がある。

就職支援：本学で開催している6つの就職活動支援講座について、令和元年度卒業生では、57～76%が、令和6年度卒業生においては、87～96%がその有用性を高く評価していた。とりわけ、「履歴書講座」「面接講座」「マナー講座」など就職活動や就職の軸となる講座への評価が非常に高かった。令和5年度から始めた「WebClassでの就職活動支援資料の提供」に対する評価も昨年度同様に高かった。

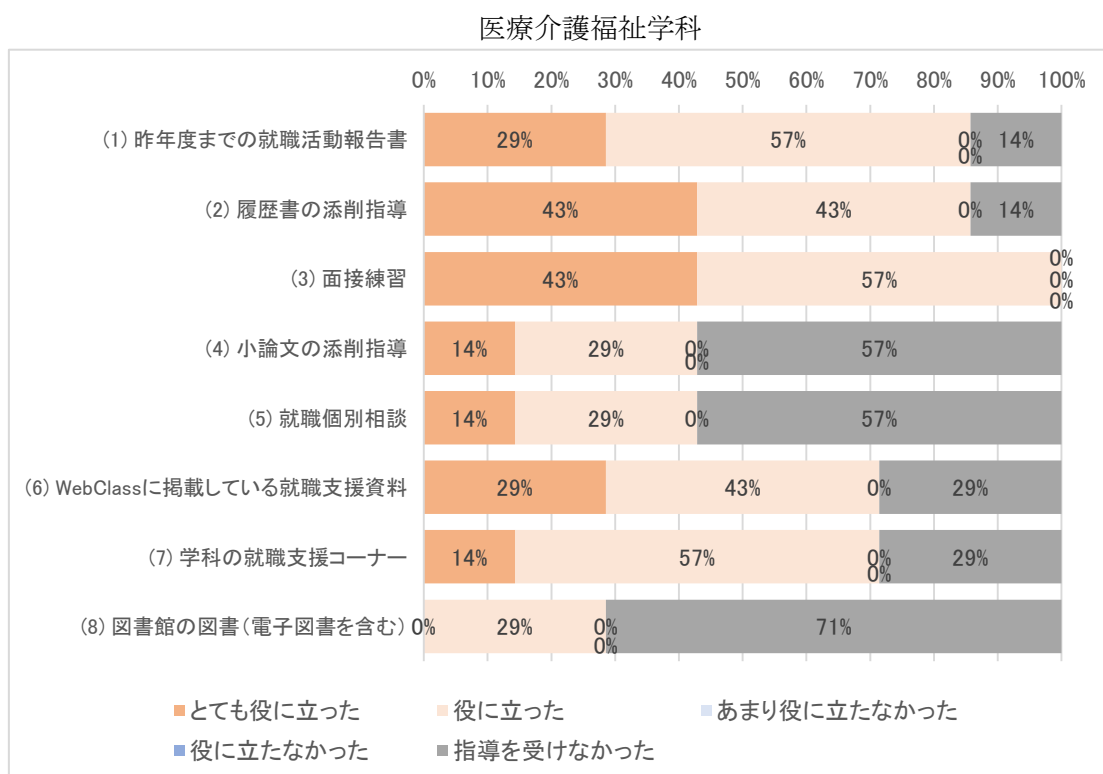
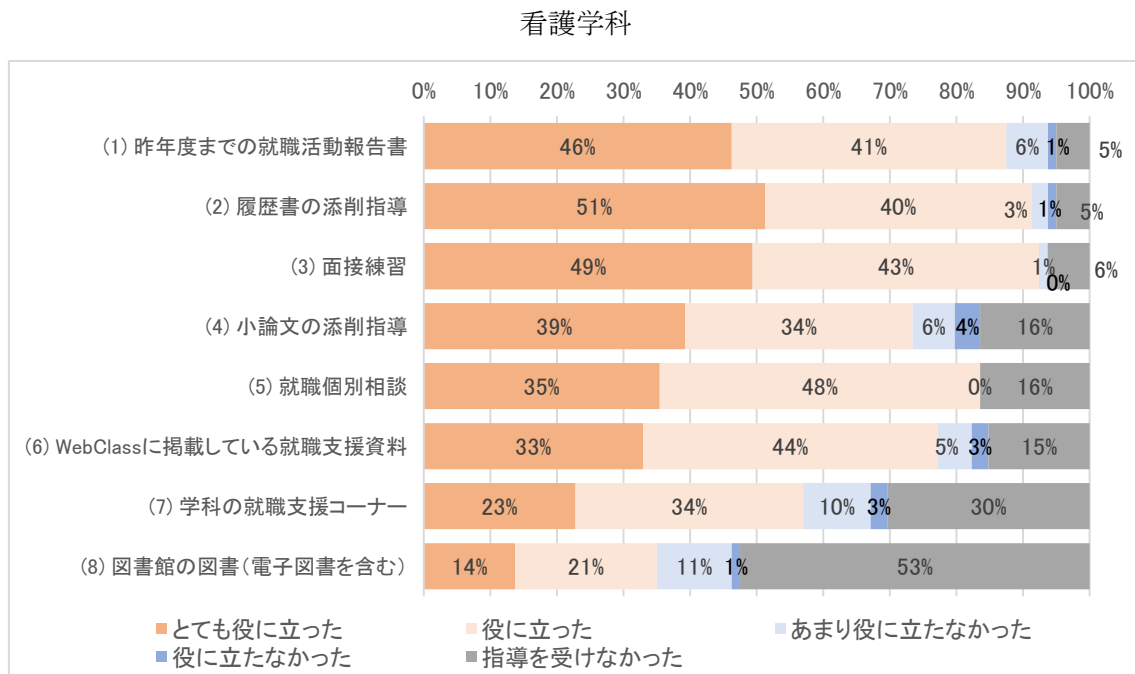
進学（編入学）支援：令和元年度卒業生では、「進学（編入学）ガイダンス」について83%と高く評価し、「小論文個別指導」は60%の卒業生が高く評価していた。令和6年度卒業生においては「進学（編入学）ガイダンス」「小論文個別指導」において100%の学生が高く評価をしていた。ただし、全学年対象に開催しているガイダンスには興味のある学生が毎年10～20人程度参加しているが、小論文指導は進学（編入学）を希望する最終学年の学生のみを対象としているため人数は限られている。回答している10人超の卒業生がすべて該当者とは考え難く、就職支援の小論文個別指導と間違えて回答した可能性がある。

以上のように、今回対象となった卒業生は、本学での学びの有用性を実感し、卒業後の就職や進学にも満足しているものと推察される。また、「他者との協働」「人間関係の構築」「コミュニケーション」「倫理観」に対する評価が高いことから、本学の教育は医療福祉の専門職者としての能力の涵養にも役立っていることがうかがえる。上述した通り、令和元年度卒業生に比べて令和6年度卒業生の全体的な評価が高いのは、令和元年度卒業生よりも卒業

後の記憶が新しいことも考えられる。昨年度から開始した1年次生対象の「リベラルアーツ教育」により、在学中の教育支援の充実として結果も現れており、今回の結果からグローバル化や社会の多様化に対応できる学生を育てる教育が今後ますます重要性となるであろう。

資料 7-4 令和 7（2025）年度「就職支援に関するアンケート調査」結果概要

a. 一本学の個別支援の就職支援活動への役立ち度の割合—



b. 一就職活動支援講座の就職活動への役立ち度の平均一

講座名		学科別回答者数 看護学科 84 人	医療介護福祉学科 8 人
析 & 就 講 自 活 座 己 準 分 備	役立ち度	7.6	6.5
	特に役に 立った項目	電話・メール・お礼状のマ ナー、就職活動の基本、自 分について知る	自分について知る、就職活動 の基本、電話・メール・お礼状 のマナー
方 の 履 講 書 歴 座 き 書	役立ち度	8.4	7.6
	特に役に 立った項目	自己 PR・志望動機を書き 方、履歴書の基本ルール	自己 PR・志望動機を書き方、 履歴書の基本ルール
講 面 座 接 対 策	役立ち度	8.2	6.5
	特に役に 立った項目	面接の基本ポイント、面接 時のマナー、受け答えのポ イント	面接時のマナー、面接の基本 ポイント、受け答えのポイント
ナ 社 ー 会 講 人 座 基 礎 力 ・ マ	学んだことへの 期待度	8.1	7.3
	期待する 項目	ビジネス電話・メールの知 識、表情・言葉遣い、コミ ュニケーション・報連相、 社会人基礎力、身だしなみ	社会人基礎力、ビジネス電話・ メールの知識、身だしなみ、 表情・言葉遣い、個人情報・ SNS の取り扱い、コミュニケー ション・報連相
り 識 し 社 度 の て 会 高 の 人 ま 意 と	意識の 高まり度	8.1	7.2

役立ち度：1 全く役に立たなかった～10 大いに役に立った

学んだことへの期待度：1 全く役に立ちそうにない～10 大いに役に立つ

意識の高まり度：1 全く高まらなかった～10 大いに高まった

今後の課題

1 大学としての課題と対策

本学の就職支援の改善を目的として、令和7年度卒業予定者を対象に WebClass を用いた就職支援に関するアンケート調査を実施した。回収率は 97.9%であった。学生の評価は概ね良好であり、就職活動全般に効果があったことが窺えた。

就活支援企業が提供するキャリアデザインツールの適性診断を受検し、その結果に基づく自己分析、自己 PR・志望動機・履歴書の作成、面接・小論文練習という積み上げ方式の対策が一昨年度から成果を上げている。しかしながら、昨年度同様に本年度も適性診断を「生かせなかった」と答えた学生が少なからずおり、「生かし方が分からなかった」との回答が見受けられた。以上のことから、結果の活用方法の説明が必要である。今後も支援講座を通して就職活動の基礎知識やマナーを含む態度を身につけさせることや、各学科の個別支援を通して個々の学生に合った病院・施設選びを促し、確実に内定されるような支援をしたい。なお、学生の就職活動支援講座への出席率はほぼ 100%であった。

2 学科としての課題と対策

看護学科

看護学科の個別支援の就職活動への役立ち度は、昨年度よりも多くの項目で上昇している。特に「面接練習」と「就職個別相談」は昨年度比で約30%の大幅な上昇がみられた。この役立ち度の向上には、1点目は学生数の減少により、教員1人当たりの支援学生数が減少し、学生と関わる時間を十分に確保でき、その結果、面接練習や個別相談などの指導内容がより充実した。2点目は就職活動に対する学生の不安感が強まっていることである。「就職活動を始める際に不安があったか」の自由記載の回答率は、昨年度の35%から53%へと増加しており、不安を抱える学生が増えたことで個別支援の重要性が高まったと考えられる。就職試験の早期化や、学生自身が主体的に判断することが難しく、支援を求める場面が増えている現状から、今後も就職活動への不安感は強まり、個別支援の必要性はさらに高まると考えられる。次年度は小論文指導の開始時期を1か月早めるとともに、短時間で効果的な支援が行えるよう指導体制の見直しを行う。「面接練習」「就職個別相談」については、担当者の対応に加え、対応者を増員し支援体制の充実を図る。

就活支援企業による就職活動支援講座の役立ち度も、昨年度よりも多くの講座で上昇している。その一方で、適性診断については「生かせなかった」との回答が増加しており、適性診断の活用方法について学科内で共有し、個別指導に反映させる必要がある。また、「履歴書の書き方講座」「面接対策講座」については開催時期が遅かったという意見が一部にみられ、今後就職試験の早期化が進む場合には、実施時期の再検討が求められる。さらに、「社会人基礎力・マナー講座」については、内容への評価は高かったが、「就職活動の前に知りたかった」「国家試験が近く時期が適切でない」という意見も複数みられた。これらの回答から、社会人基礎力・マナー講座は社会人として働く前に必要な姿勢や考え方を形成するための研修であるという本来の意義が、学生に伝わっていないと考えられる。今後は目的がより明確に伝わる内容構成の検討や、国家試験対策に集中したい時期と重ならない開催時期の調整が必要である。

医療介護福祉学科

医療介護福祉学科の就職支援では「履歴書の添削指導」「面接練習」が特に評価され、4割の学生が「とても役に立った」と回答した。そのうち「面接練習」に関しては全員が「とても役に立った」または「役に立った」と答えており、学生にとっても印象に残る支援となったことがうかがえる。昨年度は全員が「役に立った」と答えた「就職個別指導」は、本年度「役に立った」と答えた学生は4割にとどまった。これは、本年度より「履歴書、面接講座」受講後に春期休暇中の履歴書作成を課題としたため、個別指導が減少したためと考えられる。また、本年度は病院就職者が多く、施設でも夏前～9月の就職試験のある施設を受験しており、履歴書講座の学びを活用し、就職活動の準備を進めることができたためと考えられる。

本年度の特徴としては「筆記試験がなかった」と答えたが学生が3人おり、履歴書指導、面接指導が重要視されると考える。次年度に向けて履歴書作成の担当教員を決めて、春期休暇中から個別指導を行い、4月には履歴書作成が完成できる体制をとりたい。就職支援では「昨年までの就職活動報告書が役に立った」と答えた学生が8割で、今までの学生の就職活

動報告書の必要性を感じた。

社会人基礎力・マナー講座後の「社会人としての意識は高まったか」の問いには昨年度よりはやや低下したが7.2ポイントと高評価であった。今後も企業による就職講座を積極的に取り入れ、大学3年間で学生が社会に適応し、踏み出せるよう就職支援を続けていきたい。

資料 7－5 令和 7（2025）年度「卒業生採用に関するアンケート調査」結果概要

I. 調査時期、対象施設、回収結果

調査時期：令和 8（2026）年 1 月

対象施設：令和 6（2024）年度看護学科・医療介護福祉学科卒業生就職先

調査方法：Google フォームを用いたオンラインアンケート

回収結果

	対象施設		回収数	回収率
	施設数	件数		
看護学科	40	68	40	58.8%
医療介護福祉学科	12		14	100%

- ・対象施設：看護学科では 1 施設あたり複数部署に送る場合があるため、施設数と件数を示している
- ・回収数：看護学科は件数、医療介護福祉学科は施設数を示す。回収率も件数による一部施設に人事担当等と配属先等による重複回答があったため対象施設数より回収数が多くなっている。

II. アンケート結果及び分析

1 施設基本事項（得られた回答数を示す）

1) 地方・都府県別

地方	都府県	看護学科		医療介護福祉学科	
		地方別	都道府県別	地方別	都道府県別
関東地方	東京都	2	1		
	神奈川県		1		
近畿地方	兵庫県	4	4		
中国地方	岡山県	33	29	13	10
	広島県		4		3
四国地方	香川県	1		1	1
	愛媛県		1		

2 調査項目

A 採用について

1) 採用で重視する資質・能力

それぞれの項目について、5 段階（5：重視している、4：やや重視している、3：どちらともいえない、2：あまり重視していない、1：重視していない）の中から当てはまる数字を選択する質問。平均値を示した（小数点第 2 位で四捨五入）

項 目	看護学科	医療介護福祉学科
共感力	4.7	4.3
誠実性	4.7	4.8
一般常識・マナー	4.5	4.4
対人関係構築力	4.5	4.1
情報伝達力	4.3	3.7

傾聴力	4.6	4.2
柔軟性	4.3	4.1
基礎学力	4.2	4.0
専門的知識・技能	4.6	3.9
論理的思考力	4.0	3.7
役割遂行力	4.3	3.9
責任感	4.7	4.3
倫理観	4.7	4.4
主体性	4.3	4.0
探究心	3.9	3.7
課題解決力	4.2	3.8
ストレスコントロール力	4.5	4.4
自己管理能力	4.5	4.5

その他重視している事項（自由記述）

看護学科：回答数 7 件

- ・コミュニケーション力
- ・センスがある人
- ・チームワークが円滑に取れるか、協調性
- ・公務員となるので、サービス精神もあるかも確認
- ・自律心
- ・精神面が安定
- ・報連相ができる、また心がけている姿勢が伝わる。マナー必須、特に挨拶、言葉使い。向上心。

医療介護福祉学科：回答数 4 件

- ・向上心
- ・協調性
- ・コミュニケーション能力
- ・自己研鑽力

【分析】

採用時に重視する能力は、看護学科ではいずれの項目も 3.9～4.7、医療介護福祉学科では 3.7～4.8 であった。看護学科では「共感力」「誠実性」「責任感」「倫理観」が 4.7 と極めて高く、医療介護福祉学科では「誠実性」が 4.8、「自己管理能力」が 4.5 と非常に高かった。一方、両学科共に他に比べて比較的低かった（4.0 未満）のは「探究心」で、医療介護福祉学科では「情報伝達力」「専門的知識・技能」「論理的思考力」「役割遂行力」「課題解決力」も低かった。全体的な傾向としては、「専門的知識・技能」「論理的思考力」などの知識や汎用的技能を有していること以上に、「責任感」や「倫理観」などの態度や人柄、対人援助職としての資質を身につけた人材が望まれていることがわかる。

2) 面接で重視する事項（自由記述）

看護学科 13 件

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーション・対話力： 5 施設：（コミュニケーション能力、質問に対し簡潔に、自分の言葉で、口調や態度） ・マナー・身だしなみ・印象： 3 施設：（身だしなみ、マナー対応、第一印象の明るさ） |
|--|

- ・意欲・目標・学ぶ姿勢：3施設：(目標を持っているか、学ぶ力、将来のキャリア)
- ・その他(不明・無回答)：2施設：(教育担当で採用担当ではないため不明)

医療介護福祉学科7件

- ・質問に対しての受け答え(自分の言葉で伝えているか等)
- ・生活習慣や学習以外の社会性
- ・カルチャーフィットと定着力、安定性など
- ・当施設の組織風土にマッチしているかどうか
- ・人柄がよく、患者さまに寄り添える
- ・自分の考えを言葉にして回答できる
- ・ストレス解消法、学ぶ姿勢、当院で何をしたいか、達成課題にどう向き合うか、コミュニケーション力

【分析】

両学科とも、コミュニケーション力、情報伝達力(「自身の考えを伝えることができるか」「考えを伝える力」)、質問に対する答え方といった言語コミュニケーション、第一印象、態度、姿勢、表情、清潔感などの非言語コミュニケーションを重視する意見が多くを占めた。また、意欲・目標・学ぶ姿勢といった将来のキャリアに対する考え方についてや、職場への適合性や対人援助職者としての将来設計を重視する回答も見られた。

B 採用された本学の卒業生について

1) 本学卒業生の印象

それぞれの項目について、5段階(5:優れている、4:やや優れている、3:普通、2:やや劣る、1:劣る)の中から当てはまる数字を選択する質問。平均値を示した(小数点第2位で四捨五入)

項 目	看護学科	医療介護福祉学科
共感力	3.2	3.8
誠実性	3.2	4.2
一般常識・マナー	3.0	3.7
対人関係構築力	3.1	3.6
情報伝達力	2.9	3.1
傾聴力	3.1	3.6
柔軟性	3.1	3.6
基礎学力	3.0	3.6
専門的知識・技能	3.0	3.4
論理的思考力	2.9	3.3
役割遂行力	3.0	3.7
責任感	3.1	3.9
倫理観	3.2	3.9
主体性	2.8	3.4
探究心	2.7	3.1
課題解決力	2.9	3.4
ストレスコントロール力	3.0	3.6
自己管理力	3.0	3.5

その他の印象（自由記述）

看護学科:10 件

- ・真面目・一生懸命: 3 施設: (真面目で一生懸命、明るく真面目、落ち着いて業務にあたっている)
- ・対人関係・印象: 2 施設: (第一印象は抜群に良く評判が良い、よく気が付き関係性良好)
- ・実務: 1 施設: (きちんと報告ができる)
- ・主体性・協調性の欠如: 2 施設: (主体性が全くない、協調性に欠け改善傾向がない)
- ・コミュニケーション・適応: 1 施設: (コミュニケーションがとりにくい、周りが見えない、臨機応変に対応できない)
- ・マナー: 1 施設: (社会人としての言葉遣いは指導が必要)

医療介護福祉学科 4 件

- ・非常に安定感があり、先輩職員の信頼も厚い
- ・安定した業務遂行ができている。現場スタッフとの協調性もある。
- ・真面目で思慮深い
- ・メンバーとのコミュニケーションには欠けるが患者とは取れている。新しいことの柔軟性はある。

【分析】

本学の卒業生の印象として、平均値が 4.0 を超えた項目は医療介護福祉学科の「誠実性」の 1 項目のみであり、両学科ともに他の項目は、4.0 以上の評価は見られず、従来以上に厳しい評価となった。その中でも 3.6 以上の比較的高い評価を得た項目は、看護学科では該当項目はなかった。医療介護福祉学科では「共感力」「一般常識・マナー」「対人関係構築力」「傾聴力」「柔軟性」「基礎学力」「役割遂行力」「責任感」「倫理観」「ストレスコントロール力」であった。一方、3.0 未満と評価が低かった項目は、看護学科では「情報伝達力」「論理的思考力」「主体性」「探究心」「課題解決力」であった。医療介護福祉学科では、3.0 未満の項目はなかった。これらの項目では、他の項目に比べ「やや劣る」の割合が高い。「劣る」という評価のあった項目は、医療介護福祉学科にあった。多くの卒業生は「普通」以上の評価を得ているものと思われるが、わずかな人数でも「やや劣る」の評価を受ける卒業生がいると、そのことが本学に対する評価を下げる可能性がある。個人の資質・能力によるところもあると思われるが、今回評価の低かった項目は後述するディプロマ・ポリシーの能力（学生が卒業時に身につけておくべき資質や能力）とも関連することから、大学全体で学生のこれらの能力を伸ばす工夫が必要である。「その他の印象」として自由記述に回答された評価は良いものが多かったが、主体性や協調性の欠如についての指摘もあった。

2)-1 ディプロマ・ポリシー（学生が卒業時に身につけておくべき資質や能力）に対する看護学科卒業生が身につけている能力の割合

それぞれの項目について、5 段階（5：優れている、4：やや優れている、3：普通、2：やや劣る、1：劣る）の中から当てはまる数字を選択する質問。平均値（小数点第 2 位で四捨五入）及び各得点（5 段階）の件数を示した。

項 目	平均値	5	4	3	2	1
①看護の現場で必要とされる看護技術の水準に到達している。	2.9	0	3	29	7	0
②根拠に基づいた看護を提供できる実践能力を修得している。	2.7	0	2	23	13	1

③主体的に看護を探究する態度を身につけている。	2.5	0	2	20	14	3
④他職種と連携・協働する能力を有している。	2.8	0	4	24	9	2
⑤医療人としての豊かな人間性と高い倫理観を備えている。	2.7	0	6	21	9	2

【分析】

いずれの項目も平均して約6割程度の施設が3：普通という評価をしていた。平均値でみた分析では、①看護技術はおおむね修得（平均2.9、普通74.4%）しており、今後は技術の質改善と応用が課題である。②根拠に基づく実践能力（平均2.7、普通59.0%）と③看護を探究する態度（平均2.5、普通51.3%）では、今後も主体性やエビデンス運用の定着に対する教育の強化をしていく必要がある。本学卒業生の印象（探究心・主体性・課題解決力・論理的思考力）とも整合し、自己探究型の学修と、根拠に基づく実践を強化する教育改善が必要である。

2)-2 ディプロマ・ポリシー（学生が卒業時に身につけておくべき資質や能力）に対する医療介護福祉学科卒業生が身につけている能力の割合

それぞれの項目について、5段階（5：優れている、4：やや優れている、3：普通、2：やや劣る、1：劣る）の中から当てはまる数字を選択する質問。平均値（小数点第2位で四捨五入）及び各得点（5段階）の件数を示した。

項 目	平均値	5	4	3	2	1
①生活支援が必要な人への介護実践能力を身につけている。	3.7	2	6	6	0	0
②医療介護福祉の専門知識を持ち根拠を明確にした介護ができる。	3.6	1	7	6	0	0
③豊かな感性と高いコミュニケーション能力を身につけ、他職者と連携してチームケアができる。	3.6	2	6	4	2	0
④医療介護福祉の意義を理解し、人権擁護意識と職業倫理観を身につけている。	3.6	2	4	8	0	0

【分析】

ディプロマ・ポリシー①～④に対する評価点は3.6～3.7であり、達成度評価において「優れている」「やや優れている」「普通」との回答がほとんどであり、卒業生はこれらの能力を修得できているものと思われる。ただし、ディプロマ・ポリシー③では「やや劣る」という回答が2施設（14.3%）であったことから、「豊かな感性と高いコミュニケーション能力を身につけ、他職者と連携してチームケアができる」という能力に関しては、十分に身につけていない卒業生がいるものと考えられる。同職種や多職種への発信力を強化することがチームケアにつながると考えられる。

3) 本学卒業生を採用したこととの総合的満足度

5段階（5：満足、4：やや満足、3：どちらともいえない、2：やや不満、1：不満）の中から当てはまる数字を選択する質問。平均値を示した（小数点第2位で四捨五入）

本学卒業生を採用したことに対する総合的満足度	看護学科	医療介護福祉学科
	3.9	4.7

4) 採用した学生について気づいた点（自由記述）

看護学科：6件

- ・アルバイト経験者は馴染みやすいようです
- ・学校教育だけの影響ではなく、個人のキャラクターも大きいと感じる。

- ・健康管理をしながら、日々、実践力を身につけられるよう頑張っています。個人差がありますが、夜勤も支援を受けながら頑張っています。
- ・就職して社会人基礎力も向上した
- ・日々、一生懸命頑張っておられます。必ず成長されると期待しております。

医療介護福祉学科：7件

- ・根気強く頑張っている。
- ・コツコツと前向きに取り組んでおり、好感が持てる。今後、積極的に行動出来るとさらに良い。
- ・素直で謙虚で柔軟性があり対人の仕事に合っている。真面目にコツコツと業務を覚えながら患者との関わりを楽しみながら大切にしている。
- ・教員が施設より病院を進めてくれたと本人が話していました。何か基準があるのか気になっていました。1人の患者と丁寧に関わる力があると感じます。
- ・とてもよい学生さんたちでした。是非今後も応募していただきたいです。
- ・特にありません。長く働いてほしいと思っています。
- ・周りに振り回されない。話しをしたら自分の意見を伝えられる。また、相手の意見も聞く姿勢がある。人のことは言わない。今後の成長が楽しみであり、期待しています。

【3)4)の分析】

本学の卒業生を採用したことに対する総合的満足度は、看護学科では3.9で、「満足」と「やや満足」を合わせた割合は64%であった。医療介護福祉学科は4.7で、「満足」と「やや満足」を合わせた割合は100%であった。

採用した卒業生について気づいた点には、看護学科では本学の指導に対する良い評価につながるものが多かった一方で、個人の資質に関する指摘などもあった。大規模病院が求める高い要求水準に対し、一部の卒業生が「指示待ち」の姿勢から脱却できていないことが不満の要因となっている。今後は、強みである誠実さを維持しつつ、臨床現場で不可欠な論理的思考力や、自ら課題を見つけ出す主体性、及び文章力を含む基本的なコミュニケーション能力のさらなる強化が急務である。

医療介護福祉学科では、達成度評価において「普通」との回答が一定数存在するにもかかわらず、最終的な満足度が極めて高い背景には、卒業生の「誠実な態度」や「患者・利用者への丁寧な関わり」といった人間性の育成の面が現場から厚い信頼を得ている事実がある。今後は、現場のニーズが高い「法令理解」や「課題解決力」といった専門的スキルの底上げを図ることが、さらなる教育成果の向上につながると考えられる。

5) 本学学生に充実を求める能力など本学に対する意見、要望（自由記述）

看護学科：6件

- ・コミュニケーション力は必要です。バイトや野外活動など社会経験も必要と考えています。引き続きよろしくお願い致します。
- ・看護教育にご尽力いただきありがとうございます。貴校に関わらず、学生の時の基礎知識やものの見方、考え方、創造力などについては強化願いたい点です。技術は経験を積めば習得できます。送り出していただいた学生を、臨床の場で育成することが役割だと考えております。卒業生を大切に育てて参ります。
- ・今後ともよろしくお願い致します。

- ・最近の新人看護師の傾向としてコミュニケーション力、文章力などに躓き、悩む者が多い現状があります。基礎教育の中でこれらの能力を意識的に高め修得できると、入職後の適応や学習する上においても重要な力になると思います。また自身の考えを整理して伝える力も重要と考えます。
- ・採用対象者はとても優れています。今後も、社会人基礎力は身に付けた状態を望みます。
- ・社会人マナーについて、習得の強化をしていただけると良いと思いました。

医療介護福祉学科：4件

- ・今後ともよろしくお願いします
- ・在学中においても様々な経験をもとに見聞を広め、自己成長につながる機会を作って頂けると幸いです。
- ・実習等で大変お世話になっております。施設で働きたいと思える施設運営・入居者支援等をしていきたいと思っておりますので、引き続きよろしくお願いいたします。
- ・対話力、基礎学力、問題解決法、社会人マナー、ストレス解消法が必要だと思います。法令内容は、しっかり理解して現場に入ると自己も患者も守れることも必須にしたいと思います。採用も継続中ですので、お願いしたいです。

【分析】

多様な意見が寄せられたが、受け入れた卒業生への期待には「積極性を持つこと」「対話力、基礎学力、問題解決法、社会人マナー、ストレス解消法が必要」があった。一方、本学の教育に対する要望として「在学中においても様々な経験をもとに見聞を広め、自己成長につながる機会を作って頂きたい」と寄せられていた。

今後の課題

1 大学としての課題と対策

令和6（2024）年度卒業生の就職先（病院・介護施設）の人事担当者もしくは上司に依頼して、本学の教育がそれぞれの専門職組織が求めている人材育成になり得ているかどうかについて、評価とご意見をいただいた。採用先からの評価やご意見を本学の教育改善に反映させることが目的である。

アンケートの回収率は看護学科 58.8%、医療介護福祉学科 100%であった。

その結果、総合的満足度（1～5 の5段階評価）の平均値は看護学科 3.9（昨年度 4.2）、医療介護福祉学科 4.7（昨年度 4.1）で、看護学科は満足度が低下し、医療介護福祉学科では、満足度が大きく上昇していた。アンケート結果の分析を通して、誠実という特長を伸ばすとともに、主体性、探究心、コミュニケーション力や協調性といった対人関係構築力の涵養を目指した能動的学修の充実に努める必要があることが示唆された。

今回の調査結果を受け、就職活動支援講座を低学年から「コミュニケーション講座」の取入れにより日頃からのコミュニケーションを意識付けることから始め、講義や演習・実習、ホームルームでの担任の集団指導・個別指導などにおいて、対人関係構築力を育成する教育を繰り返し行っていく必要がある。特に臨地実習は、学生の主体性が求められ、コミュニケーション力や協調性、探究心を伸ばさせる重要な機会となり得る。入学時から3年間の学生生活をとらえて、将来の職場が病院や介護施設であるという意識付けを強化し、学びと社会性に対する動機付けを図りながら、専門職に対する自身の考えを構築できる学生を大学と

学科が連携し育てていく必要がある。また、学生が自身の性格や特性に合った病院選びができるよう個別支援対策を強化していきたい。

2 学科の課題と対策

1) 看護学科

採用側は誠実性、一般常識・マナー、対人関係構築力、ストレスコントロール力、自己管理能力を高く重視しており、このような社会人基礎力は本学学生の強みとして一定の評価が得られている。一方で卒業生の印象では「主体性」「コミュニケーションの質」に改善余地がみられ、ディプロマ・ポリシー到達度においては①看護技術はおおむね到達（平均 2.9）しているが、②根拠に基づく実践能力（平均 2.7）と③主体的に看護を探究する態度（平均 2.5）が相対的に低い結果となっている。

これらの結果から、学科の課題は「自ら問いを立てて根拠を探し、実践に結びつける力」と、加えて「コミュニケーション力や社会人マナーの質の向上」であると考えられる。新カリキュラムでは、「看護フィールドワーク論」や「看護研究」等の主体性を育成する科目を導入したものの、今回の調査では主体性や探究心の評価は十分に改善しておらず、さらなる取組が必要とされている。

対策としては、まず主体性や探究態度の行動化を図るために、課題解決型学習（PBL）の拡充が必要である。また、リフレクションにより、学修の自律性を高めることも重要である。さらに、シミュレーション学習において、「根拠を用いることが必要な症例」を取り入れるなどを検討する。加えて、SBAR などを用いた報連相、低学年からの挨拶・言葉づかいに対する指導を実施し、採用側が重視するコミュニケーション能力・社会人基礎力の向上を図る必要がある。

2) 医療介護福祉学科

医療介護福祉学科の卒業生の印象としては、「誠実性」「責任感」「倫理観」「共感力」など人間性の基礎に関わる項目で高い評価が得られた。また、ディプロマ・ポリシーに対する評価もいずれも 3.6～3.7 と高く、回答の多くが「優れている」「やや優れている」「普通」であったことから、卒業生は本学科の教育目標に沿った能力を概ね修得していると考えられる。ただし、「豊かな感性と高いコミュニケーション能力を身につけ、他職者と連携してチームケアができる」については 2 施設（14.3%）から「やや劣る」との評価があった。卒業生の印象でも「情報伝達力」「探究心」がやや低く、自由記述にも「メンバーとのコミュニケーションには欠けるが、患者とは（コミュニケーションが）取れている」という意見が見られた。これらの結果から、学生一人ひとりに応じた指導、教育の必要性が改めて認識された。今後は、実習事例報告会やグループワークを通じて同職種や多職種への発信力の強化や自ら課題を見つけて取り組む探究心の育成にも注力する必要がある。また、昨年度は卒後 3 か月にミニ同窓会を実施し、同期同士で悩みを共有する機会を設けた。出席率も高く、特に深刻な悩みを抱える様子は見られなかったが、顔を合わせることで安心感につながる有意義な取組であったと考える。

最後に卒業生採用に対する総合的満足度は 4.7 と高く、今後も就職先との連携を継続し、卒業生のサポートを行うとともに、一人ひとりに寄り添った就職支援を継続していきたい。

令和 7（2025）年度主要行事

※ 学内会議（運営委員会・教授会・教職員会、各種委員会会議）は省略

令和 7. 4. 1	辞令交付式
1	新入生オリエンテーション（～7）
3	入学式
〃	協定会総会
〃	新入生健康診断（～4）
7	防災訓練
12	川崎学園入学時合同研修
26	オープンキャンパス
5. 17	スポーツ大会
24	オープンキャンパス（職業体験）
31	医療介護福祉学科 実習開始式
6. 1	学園創立記念日
14	オープンキャンパス
7. 5	岡山キャンパス七夕健康まつり
〃	第 1 回公開講座
20	3 校合同オープンキャンパス
8. 23	オープンキャンパス
10. 4	総合型選抜入試
18	学園祭（～19）
〃	キャンパスショーケース（～19）
25	看護学科継灯式
11. 1	総合型選抜入試合格発表
〃	学校推薦型選抜前期入試
15	第 2 回公開講座
12. 1	学校推薦型選抜前期入試合格発表
14	学校推薦型選抜後期入試 A 日程
15	学校推薦型選抜後期入試 B 日程
19	学校推薦型選抜後期入試合格発表
20	第 1 回キャンパスカミングデイ
令和 8. 1. 5	仕事始め
20	川崎学園防災の日
25	第 38 回介護福祉士国家試験
2. 1	一般選抜前期入試 A 日程
2	一般選抜前期入試 B 日程
6	一般選抜前期入試合格発表
15	第 115 回看護師国家試験
17	在学生健康診断（～18）

3.4	第2回キャンパスカミングデイ
7	一般選抜後期入試
11	一般選抜後期入試合格発表
14	卒業証書・学位記授与式
//	協定会評議員会
16	第38回介護福祉士国家試験合格発表
22	3校合同オープンキャンパス
24	第115回看護師国家試験合格発表
26	在学生健康診断（～27）

あ と が き

本報告書は、学校教育法第 109 条に基づき、令和 7（2025）年度の本学の教育研究活動状況、組織及び管理運営等の実施状況を点検・評価した成果をまとめたものである。

点検・評価においては、本学の中期計画（令和 7（2025）年度～令和 11（2029）年度）、本学ガバナンス・コード(第 2 版)、令和 7（2025）年度事業計画等の遂行状況と共に、私立大学等改革総合支援事業のタイプ 1 「『Society5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開」の指標や私立大学等経常費補助金配分基準に定める教育の質に係る客観的指標を視点に、各学科及び各委員会、事務室において実績を振り返り、分析及び検証を行った。

近年重要視されてきた「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（中央教育審議会答申 2018）」で求められた、「学修者本位の教育への転換」や「多様性と柔軟性を確保した教育研究体制の整備」「教育の質の保証と情報公開」等の内部質保証の充実に関する取組については、検討・分析を経年的に実施してきた結果、課題を明確にしてカリキュラムの編成や教育方法の改善と PDCA サイクルの展開が定着しつつあり、点検・評価活動の効果が上がっている。一方、近年の急激な少子化の進行や社会の産業構造の変化において、医療福祉分野を目指す学生数の減少は顕著なものがあり、入学生確保に関する分析、改善等の取組が功を奏していない等、継続して取り組む課題も明らかになった。

また、令和 7（2025）年 2 月中央教育審議会では「我が国の『知の総和』の向上の未来像～高等教育システムの再構築～（答申）」として、更なる学修者本位の教育の推進を期待し、出口における質保証や新たな質保証・向上システムの構築を謳っている。地域の人材育成においても、地域の将来ビジョンと大学の研究・教育の構想等の共通認識を図り、地域ニーズに応じた教育改革や地域での一貫した人材育成を求めている。本学 2 学科の国家資格の取得率は全国平均を上回り、県内就職率も高いことから地域の医療福祉ニーズに応えられる人材の育成を推進していることが確認できた。

今後は、明らかになった課題や改善事項に真摯に対応し、教育研究の質向上並びに学生支援の充実に努めるとともに社会の要請に応える大学づくりに教職員一丸となって取り組む所存である。

本報告書を取りまとめるにあたり、尽力いただいた教職員並びに関係者の方々に感謝の意を表する。

令和 8（2026）年 8 月 1 日

川崎医療短期大学

副学長 新 見 明 子

自己点検・評価報告書

令和 7（2025）年度

発行日 令和 8（2026）年 9 月
編 集 川崎医療短期大学点検評価委員会
発 行 川崎医療短期大学
〒700-0821 岡山県岡山市北区中山下二丁目 1 番 70 号
TEL 086-201-5333 FAX 086-201-5676
ホームページ <https://j.kawasaki-m.ac.jp>